



2008/6

DBJ

Monthly Overview

経済動向

産業動向



Contents

Overview	1
----------	-------	---

経 済 動 向

日本経済	輸出が牽引するも、景気は「踊り場」 - 「後退リスク」を警戒 -	13
米国経済	景気後退入りの可能性依然高い	19
欧州経済	インフレ圧力が燦る中、景気は緩やかに減速 - 先行き下振れリスクに留意 -	21
中国経済	高成長続くも、輸出はやや鈍化 - 物価高、四川大地震による先行き減速リスクに留意 -	22
NIEs経済(除く香港)	景気は概ね堅調な動き。星はやや減速。 - 物価高による先行き減速リスクに留意 -	23
□ 経済見通し		24
□ 設備投資計画調査一覧		26

Market 関連

Market Trend	27
Market Charts	31

産 業 動 向

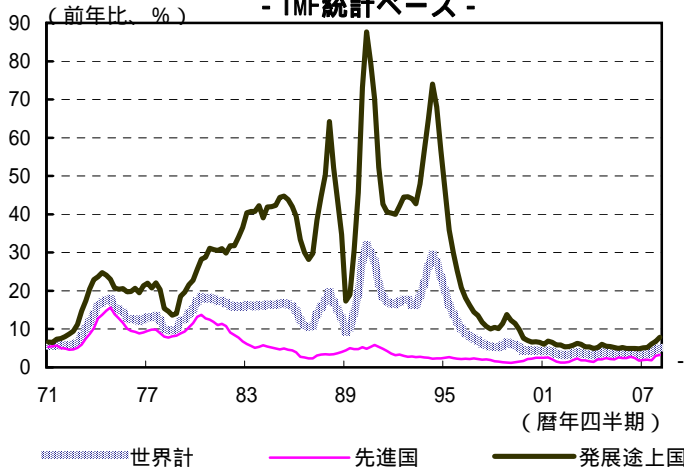
主要産業動向	36	
産業動向	37	
□ 最近の調査レポートから	「自動車と電機・電子産業の新たな企業間関係の構築に向けて」 ～ 電機・電子産業からみた自動車のエレクトロニクス化の商機と課題 ～	41
□ 主要経済指標	45	
注 記	58	

世界経済・金融動向

【世界的なインフレ懸念の台頭】

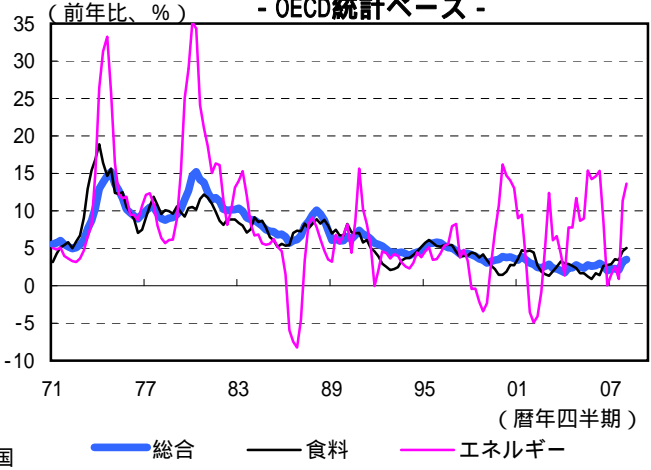
- ・米国の金融緩和や欧米を中心とした流動性供給が相次いで実施される中、新興・途上国の旺盛な需要、供給制約、投機資金の流入等も相俟って、原油や穀物等の一次産品価格が高騰、このところ世界的なインフレ懸念が台頭。先進国で食料とエネルギー価格がともに上昇傾向をみせるのはほぼ石油危機以来の出来事。
- ・70・80年代の世界の消費者物価は、天候不順等による食料危機、2度にわたる石油危機といった供給ショックに加え、過剰流動性、名目賃金の下方硬直性、期待インフレ率の高まり等から持続的に前年比二桁の高い伸びを記録。その後、90年代初頭は湾岸戦争、中南米の累積債務問題等から更にインフレが加速したが、90年代後半以降は国際競争の激化、エネルギー効率の改善、物価の安定を重視した金融政策運営の広まりもあり、インフレ率は極めて安定的に推移してきた。今後かかる潮流に変化の兆しが出てくるか留意。

図表1 世界の主要地域別CPI前年比の長期推移 - IMF統計ベース -



(備考) IMF "International Financial Statistics"

図表2 食料、エネルギー別CPI前年比の長期推移 - OECD統計ベース -

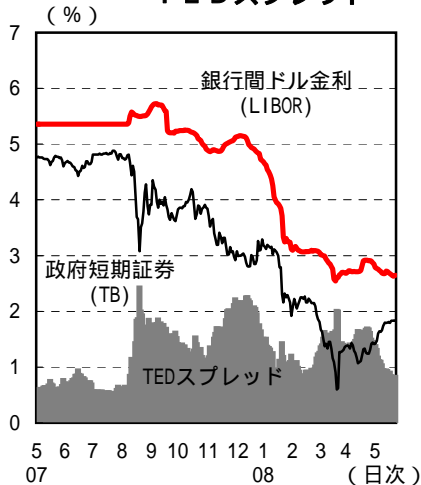


(備考) OECD database

【短期金融市場は不安定な状況続く】

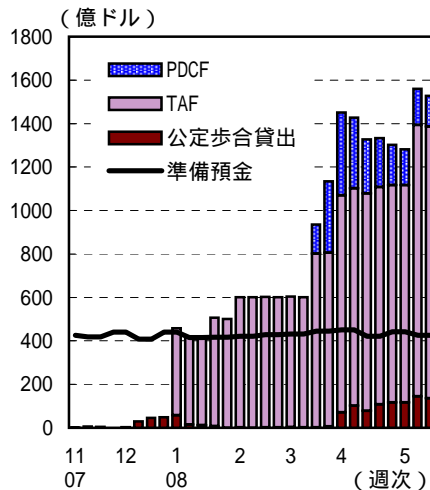
- ・3月の信用収縮は、実体経済の悪化が強く意識される中でベア・スターンズの破綻・救済に至る深刻なものとなり、FRBでは昨年末に創設されたTAF(期日物入札資金供給)の規模拡大に加えて、PDCF(プライマリー・ディーラー向け窓口貸出)やTSLF(期日物証券貸出制度)を創設。FRBの流動性供給は、準備預金規模の3倍以上に膨らんだ。
- ・4月以降、短期の銀行間金利スプレッドは縮小、市場のレポ調達円滑化を目的としたTSLFの応札倍率も1を下回っているが、FRBは5/2にTAF残高を1500億ドル規模まで拡大すると表明、バーナンキ議長も「依然正常な状態には程遠い」(5/13講演)との認識を示し、短期金融市場に対し潤沢な資金供給を継続する姿勢を堅持。

図表3 米ドル3ヵ月物TEDスプレッド



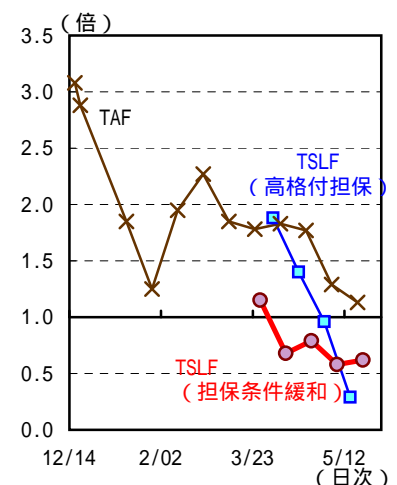
(備考) 1. BBA、米FRB。
2. TEDはTreasuryとEuro Dollarの略。

図表4 米FRBの資金供給



(備考) 米FRB

図表5 FRB入札の応札倍率

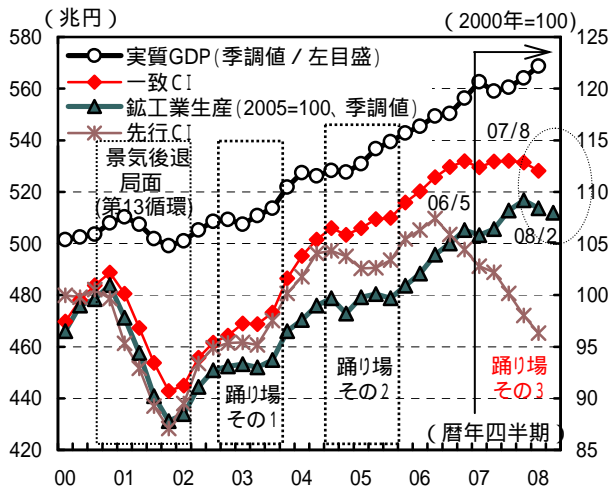


(備考) 米FRB理事会、NY連銀。

- ・国内の景気は、07年以降今回の景気拡張局面では3回目の「踊り場」の状況が続いている。
- ・鉱工業生産は、08年1-3月期に4期ぶりの前期比減少(08年2月がピーク)となり、4-6月期も減少継続が予想され弱含んでいる。景気動向一致CIも07年8月をピークに緩やかに低下しており、「景気後退リスク」を警戒する状況に変化なし。

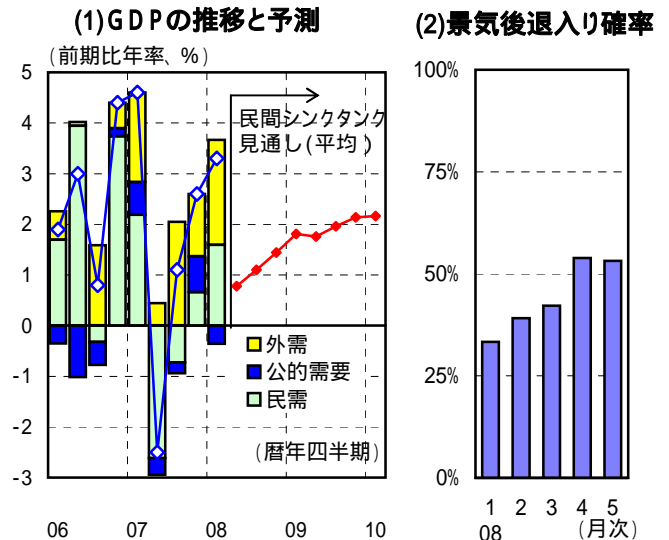
- ・08年1-3月期の実質GDP成長率は輸出主導で前期比年率3.3%の高成長となるも、設備投資の3期ぶりマイナスの他は、法改正の影響が収束した住宅投資のプラス転換、閏年による消費のかさ上げあり。
- ・今後については、足元の減速から緩やかに持ち直すとの予想だが、「今後1年以内に景気が後退に転じる」と予測するエコノミストは依然半数を超える。

図表6 国内の景気判断



- (備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「景気動向指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」
 2. 一致CI、先行CIはいずれも2000=100。鉱工業生産は2005=100。08/2Qの鉱工業生産は08/4.5平均。
 3. 鉱工業生産の08/4-6月期は製造業生産予測指数の4月(前月比0.3%減)、5月(前月比3.4%増)を基に前期比0.4%減で外挿。

図表7 国内GDPの推移と見通し

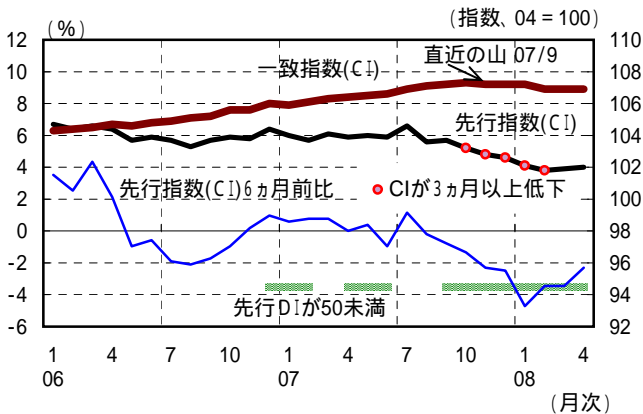


- (備考) 1. 内閣府「四半期GDP速報」、経済企画協会「ESPフォーキャスト」
 2. 景気後退入り確率は、既に景気後退に転じた、もしくは今後1年以内に転じると予測するエコノミストの割合

- ・米景気先行指数CIは07年10月以降5ヵ月連続低下後、3、4月は0.1ptずつ改善。6ヵ月前比年率2.3%低下にとどまる一方、DIは8ヵ月連続50未満、景気一致指数(雇用、生産、所得等で構成)CIは07年9月をピークに低下継続。GDPも2期連続ほぼゼロ成長と低迷し、景気後退局面入りのリスクは依然高い。

- ・米GDPは08年1-3月期も、急減速した前期と同じ前期比年率0.6%と低成長で、在庫投資の積み上りを除くと実質的にはマイナス成長。
- ・エコノミストの予測では財政政策を契機に持ち直しとなっているが、FRBは08年の成長見通しを大きく下方修正した。

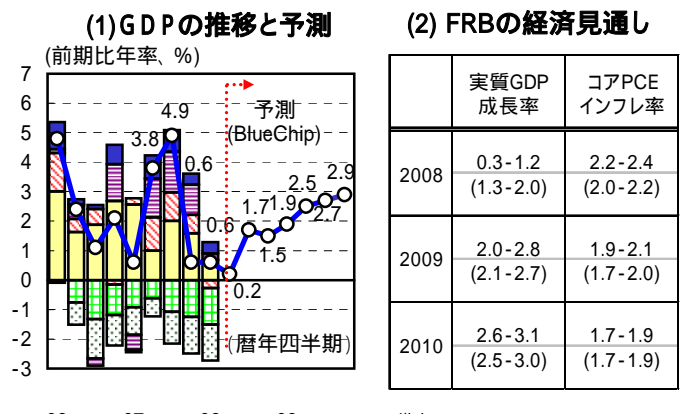
図表8 景気一致・先行指数による米景気局面判定



先行指数を用いた景気後退局面入りの判定
 (基準1) CIが3ヵ月以上連続して低下
 (基準2) a. CIが6ヵ月前比年率3.5%低下 及び b. 6ヵ月前比のDIが50未満

(備考) Conference Board "Leading Economic Indicators"

図表9 米GDPの推移と見通し



- (備考) 1. 米FRB「4月FOMC議事録」(5/21)
 2. 上下各3人を除く予測レンジ
 3. ()内は1月時点の見通し。予測は最終四半期の前年同期比。

(備考) 商務省、Bluechip

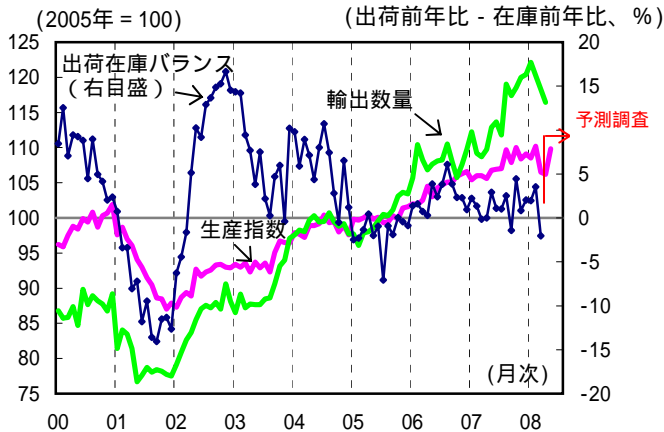
主要国・地域の経済動向 - 今月のポイント(図表編) -

【日本】 輸出が牽引するも、景気は「踊り場」 - 「後退リスク」を警戒 -

- ・3月の鉱工業生産指数は、前月比3.4%減。生産予測調査では、4月前月比0.3%減、5月同3.4%増と持ち直す予想だが、米景気後退懸念等により輸出が鈍化した場合の先行き下振れリスクを警戒。
- ・電子部品デバイス等では、出荷の伸びが生産の伸びを下回っており、鉱工業全体の出荷在庫バランスも小幅ながらマイナス圏に低下。

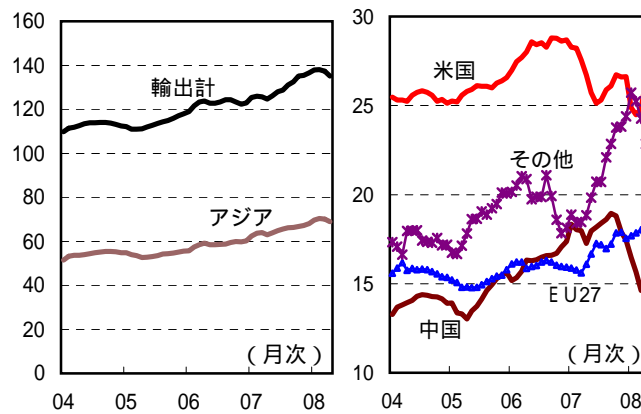
- ・輸出は年初まで緩やかに増加したが、2-4月期は前期比2.1%減となり、頭打ち感が強まっている。
- ・国別には、水準を落とした米国は足元ではEUとともに横ばいの動きだが、金額ウエイトの大きいアジア向けは2-4月期の前期比が1.0%減に転じたほか、堅調に伸長してきた中東、ロシア等のその他地域向けが同11.2%減少。

図表10 鉱工業生産と輸出の推移



(備考) 経済産業省「鉱工業生産」、財務省「貿易統計」

図表11 輸出数量指数の推移(2000年の輸出計=100)

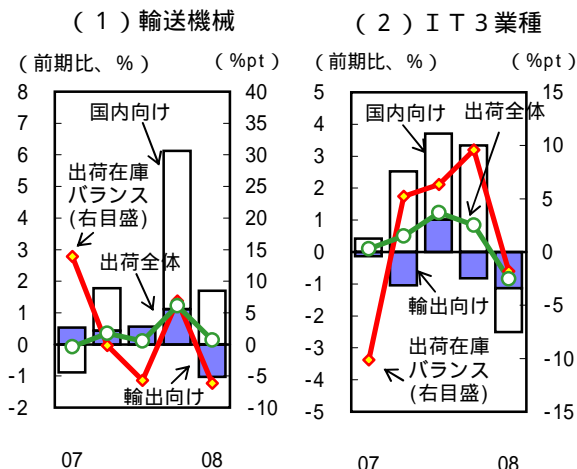


(備考) 財務省「貿易統計」
X11により季節調整の上、輸出計が2000=100となるよう調整

- ・鉱工業生産の17%を占める輸送機械では、輸出处向け出荷が6期ぶりの減少。国内向け出荷の中には、完成車よりも部品が多いとみられ、最終需要地が海外となるものが含まれるため、先行き鈍化の可能性。
- ・鉱工業生産の18%を占める電気関連3業種では、輸出处向け、国内向けともにマイナスに。出荷在庫バランスも4期ぶりにマイナスに転じた。

- ・上場企業の連結経常利益は、製造業、非製造業ともに、1-3月期は前年同期比減益に転じた(当行試算)。
- ・製造業の想定為替レートは、100円/\$が中心で、日銀短観3月調査(同109円)に比べて、9円の円高。これに原油高や世界経済減速の影響も加わり、08年度の経常利益計画は二桁の減益へ。

図表12 主要業種の出荷内訳と出荷在庫バランス



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」(暦年四半期)
2. IT3業種は、電子部品デバイス、電気機械、情報通信機械の3業種をウェイトにより合成

図表13 上場企業連結経常利益(時価総額上位500社)

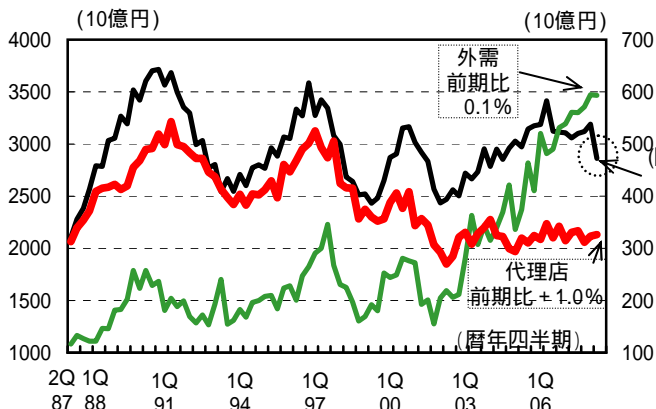
(前年同期比、%)	2007		2008		06年度実績	07実績	08計画
製造業	25.2	8.0	11.3	19.0	13.5	5.8	11.3
食料品	2.4	13.7	11.9	37.9	7.7	2.1	11.5
鉄鋼・非鉄金属	29.1	1.0	7.6	22.1	15.1	2.7	25.5
石油化学・紙パルプ等	23.8	5.0	4.9	44.5	8.1	1.0	4.3
一般機械・金属製品	28.3	9.7	20.1	2.2	18.6	11.8	3.8
電気・精密機械	27.8	13.4	14.7	5.0	22.0	13.3	3.5
輸送用機械	24.2	14.6	17.7	17.3	7.6	7.4	25.2
非製造業	5.4	2.5	1.3	3.5	12.0	0.4	1.9
不動産・建設	32.0	9.4	5.1	14.5	21.4	3.9	2.1
卸小売	18.3	4.8	0.9	4.3	24.0	2.5	17.1
運輸業	33.4	30.1	28.6	7.1	7.3	23.4	6.0
情報通信	5.8	10.5	26.7	73.9	3.4	16.8	4.9
電気・ガス	31.2	14.5	96.0	赤字	2.2	51.3	15.9
サービス	19.7	18.2	3.0	5.8	14.4	5.7	3.2

(備考) 1. 日経Needs Financial Questより、当行で集計
2. 銀行、保険、証券、その他の金融機関は除く

- ・機械投資の先行指標である機械受注(除船電民需)は、1-3月期前期比2.2%増となるも、鉄鋼や運輸の一時的な持ち直しによるところが大きく、4-6月期の見通しでは同10.3%減と先行きの基調は弱い。
- ・中小企業からの受注の代理指標とされる代理店経由も低迷状況が続いており、これまで受注の牽引役であった外需に頭打ち感も。

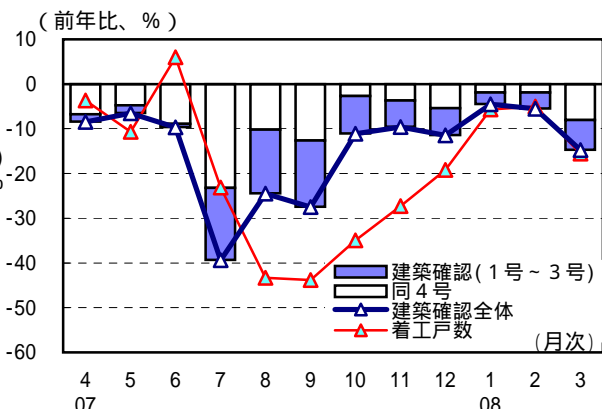
- ・住宅着工戸数は、昨年6/20建築基準法改正の影響は収束しつつあるものの、家計の景況感悪化等による買い控えがみられ、基調は弱含み。
- ・3月の着工戸数は前年比15.6%減と再びマイナス幅が拡大。建築確認件数でみると、法改正の影響の小さい小規模物件(4号建築物)の弱含みが顕著に。

図表14 需要者別機械受注額(季調値)の推移



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計調査報告」
 2. 調査対象社数280社ベース以降。図中の数字は08/2Q見通し。
 3. 代理店は商事会社・販売会社等を経由する受注のうち、最終需要者が不明である場合に当たるが、一般には中小企業からの受注の代理指標とされる。

図表15 住宅着工戸数と建築確認件数

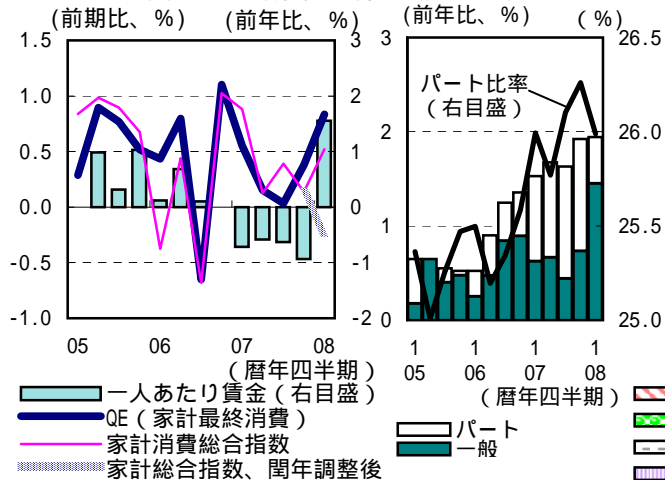


(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」、確認件数は記者発表資料
 2. 建築確認が必要な建築物のうち、4号は木造2階建て等最も小規模な建築物

- ・1-3月期の実質個人消費(GDPベース)は、耐久財、非耐久財が増加に寄与し、前期比年率3.4%増と高い伸びとなったものの、間年効果を除くとほぼ横ばい圏内で、持ち直しのペースは依然弱い。
- ・1-3月期の所得はやや改善。毎勤統計をみると、サンプル替えの要因も否定できないが、4月施行の改正パートタイム労働法を控え、一人あたり賃金が上昇したこと、パートの正社員化が進んだこと等が影響した可能性。

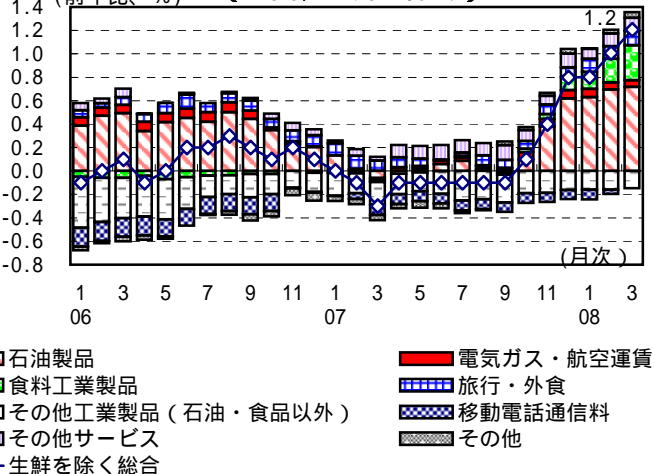
- ・3月の全国消費者物価(除く生鮮)は前年比1.2%の上昇と前月より0.2%pt拡大。主に、携帯電話通話料のマイナス寄与が剥落したことに加え、原材料高の価格転嫁の進展で食料工業製品のプラス寄与幅が拡大したことによる。
- ・4月は食料工業製品、電気代、ガス代のプラス寄与幅は拡大するものの、ガソリン暫定税率期限切れの影響で、全体のプラス幅は縮小する可能性。

図表16 消費と所得・雇用環境



(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、「月例経済報告」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図表17 消費者物価の推移(全国、生鮮を除く)

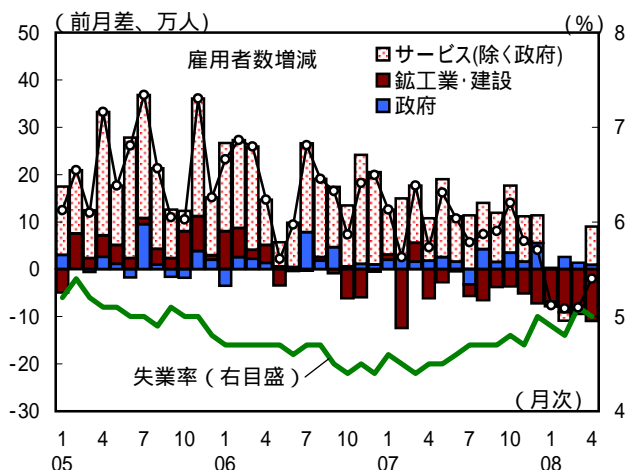


(備考) 総務省「消費者物価指数」

【米国】景気後退入りの可能性依然高い

- 4月の非農業部門雇用者は4ヵ月連続で減少。人材派遣の減少一服からサービス業がやや持ち直し、全体で前月比減少幅は2.0万人と、1～3月の減少幅8万人前後に比べれば小幅となるも、建設、製造業の減少幅は拡大。
- 4月の失業率は5.0%と前月比0.1%改善したが、昨年春からの悪化基調に変化なし。

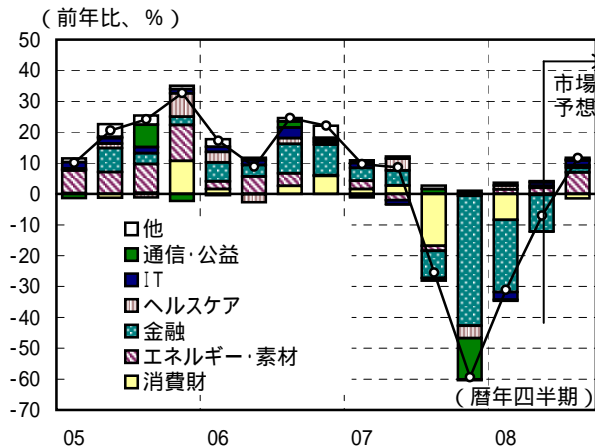
図表18 非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



(備考)米労働省“Employment Situation”

- S & P 500構成企業の純利益は、07年7-9月期に自動車各社を含む消費財等が減益に転じ、10-12月期は金融部門がサブプライム関連の損失を大きく計上、前年比6割の大幅減益を余儀なくされた。
- 市場では金融部門の減益基調がこの4-6月期まで続くが、7-9月期からエネルギー・素材業の回復を見込み、5期ぶりの増益に転じるとの予想。

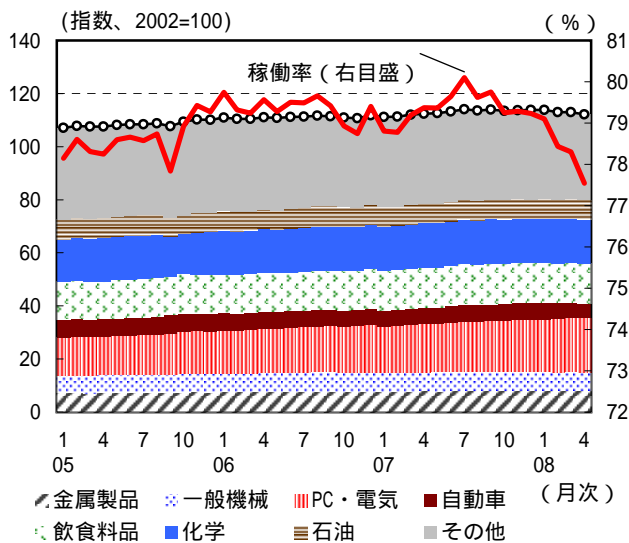
図表19 S & P 500構成企業の純利益前年比



(備考) Bloomberg

- 4月の製造業生産は前月比0.8%低下、稼働率は5ヵ月連続で低下し、昨年7月をピークに低下基調が強まっている。
- 業種別では、自動車が昨夏から2割近く水準を落とした他、多くの業種で昨年後半から今年1月にかけて低下傾向を強めており、PC・電気機械のみが増勢を維持する状況にある。

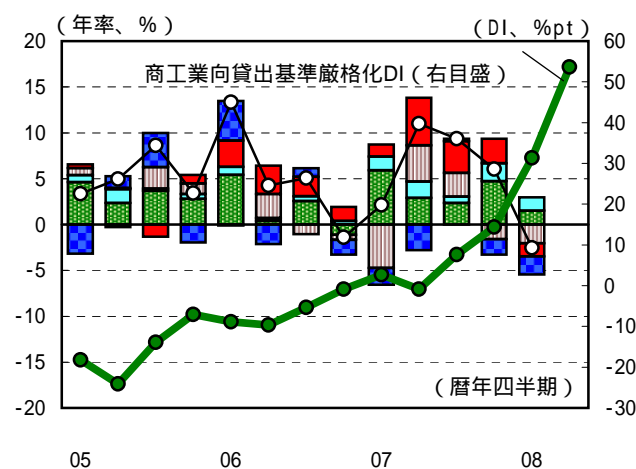
図表20 製造業生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整済

- 1-3月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率2.5%減と5期ぶりのマイナス。建設投資が2年半ぶりに減少し、不振の続く運輸等とともに全体を押し下げた。
- 先行指標である資本財受注は依然横ばい圏内の動きながら、銀行の商工業向け貸出基準の悪化傾向が強まっており、設備投資は一層の減速が見込まれる。

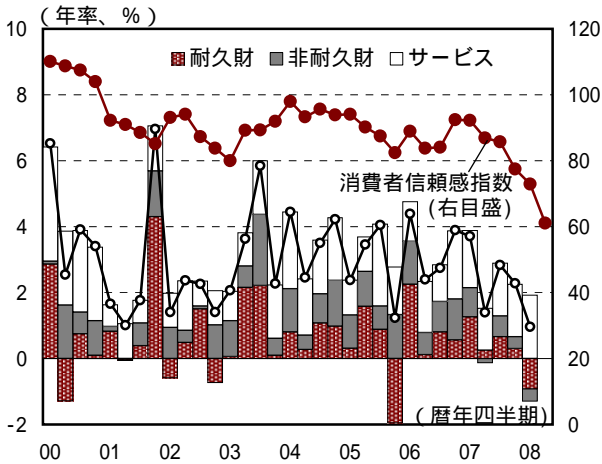
図表21 設備投資前期比と貸出基準DI



(備考) 米商務省 “GDP”、FRB “銀行貸出に関する調査”

- 1-3月期の実質個人消費支出(GDPベース)は、前期比年率1.0%増と、同2%台だった前2期から減速。内訳では、耐久財が同6.1%減と、ハリケーン被害があった05/10-12月期を除けば、00/4-6月期の同9.5%減以来のマイナス幅。
- 消費者マインドは昨年から悪化が続いており、5月ミシガン大指数は80/6以来の水準まで低下。

図表22 消費者マインドとGDPベース実質消費動向



(備考) 米商務省“GDP”、ロイター/ミシガン大調査

- 2月に決定した財政政策のうち、GDP比0.8%に相当する所得税の戻し減税は、5/2~7/13の間に小切手送付等で還付。
- 還付分の用途に関する調査を基に4割が消費されるとすると、GDPに対し0.3%(1四半期中の支出なら年率1%強)の押し上げ効果が期待できる。持続的な効果で景気浮揚の契機となるかに注目。

図表23 所得税戻し減税

	(億ドル)		消費に充てる割合に関する調査
	合計	08暦年	
総額 (GDP比)	1,682 (1.2%)	1,520 (1.1%)	ミシガン大調査(4/25) ・消費者の3割が支出に回すと回答
投資減税 (GDP比)	458 (0.3%)	458 (0.3%)	全米小売業協会(5/13) 消費 39.9% 債務返済 26.6% 貯蓄 19.0%
所得税還付 (GDP比)	1,057 (0.8%)	1,057 (0.8%)	(2月時点とほぼ同結果)
(消費支出比)	(1.1%)	(1.1%)	Bluechip(5/10) 平均 40.4% 上位10回答 68.0% 下位10回答 22.2%

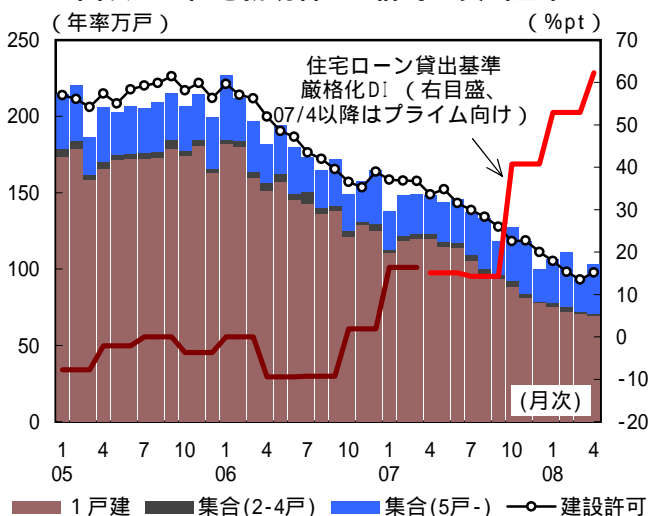
注) 比率は、07年の名目GDPベース対比

電子納税の口座返還は5/2~16で終了。
小切手還付は、5/16~7/11に9回を予定。
5/23までに493億ドル(47%)の還付が終了。

- (備考) 1. 米財務省資料
2. 調査の対象は、Bluechipがエコノミスト、ほかは消費者

- 4月の新規着工は前月比8.2%増加したが、変動の大きい集合住宅を除いた戸建ては減少基調継続。
- 先行きを占う許可件数も同4.9%増加、7割を占める戸建てが13ヵ月ぶりのプラスとなったが、10ヵ月前後と依然高い在庫水準、住宅価格の下落、厳しい貸出態度等を踏まえると、調整継続の見込み。

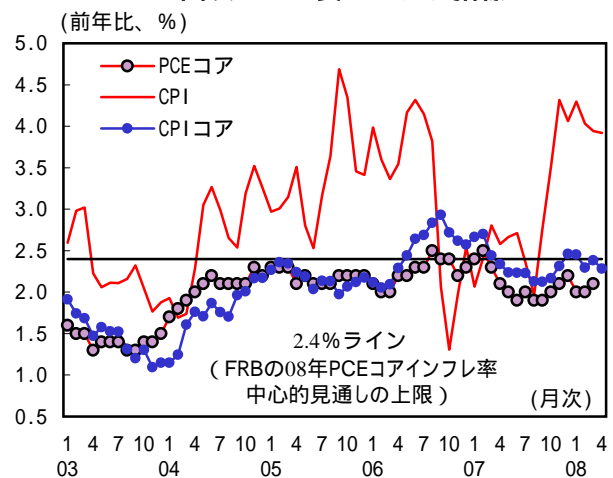
図表24 住宅新規着工・許可と貸出基準



(備考) 商務省、米FRB“銀行貸出に関する調査”

- CPI総合は4月前年比3.9%上昇と高い伸びを続けているが、コアは同2.3%上昇と横ばい圏内で推移。
- 但し、ガソリン価格が4月以降過去最高値を更新し続けており(5/19 3.79ドル/ガロン)、消費者のインフレ期待が一部で上昇するなど、インフレ懸念は依然強い。

図表25 主要インフレ指標

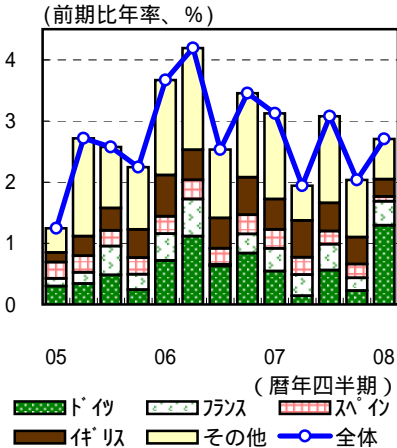


(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”

【 欧州 】 インフレ圧力が煽る中、景気は緩やかに減速 - 先行き下振れリスクに留意 -

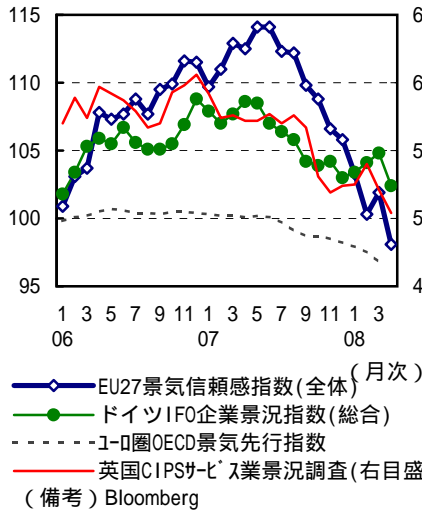
- EU27カ国の1-3月期実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率2.7%増と前期(同2.0%増)から伸び率拡大。イギリス(前期比年率1.6%増)・スペイン(同1.0%増)で緩やかに減速したものの、ドイツ(同6.3%増)・フランス(同2.6%増)で伸びが拡大。
- EU27カ国の景気信頼感指数は4月は下落し、05年4月以来初めて長期平均(=100)を下回った。また、ユーロ圏OECD景気先行指数も、昨年の7月以降長期平均を下回り、下落傾向が続いている。
- EU27カ国の鉱工業生産は1-3月前期比0.9%増、小売指数は同0.8%増と共に横ばい圏内の動き。輸出は同4.4%増と緩やかに増加しているが、足元は3月前月比4.9%減と減速の兆し。

図表26 EU27カ国実質GDP成長率の推移

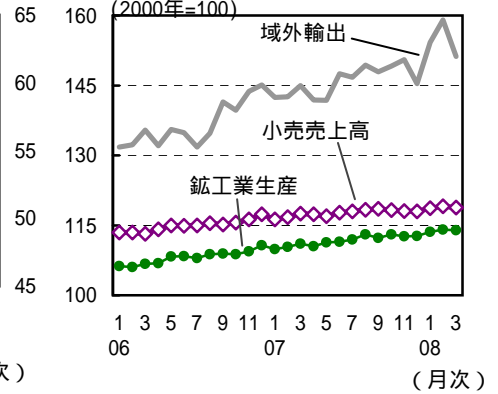


(備考) 1. 欧州統計局
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

図表27 欧州の景況指数

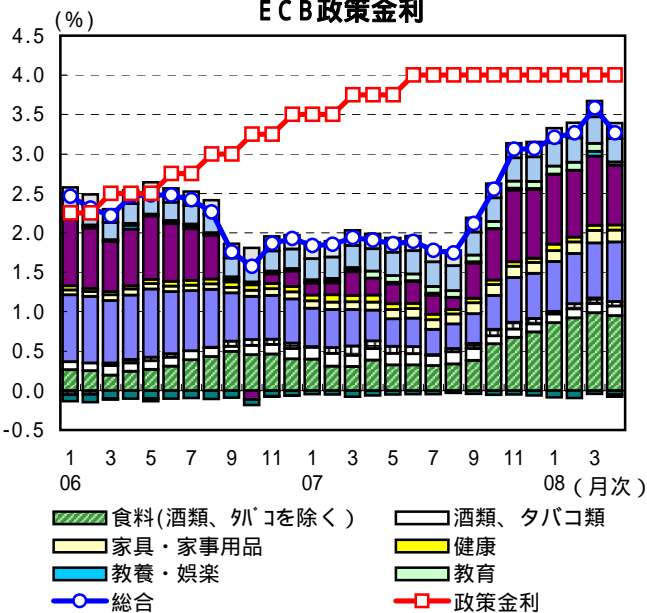


図表28 EU27カ国の消費、生産、輸出の動向



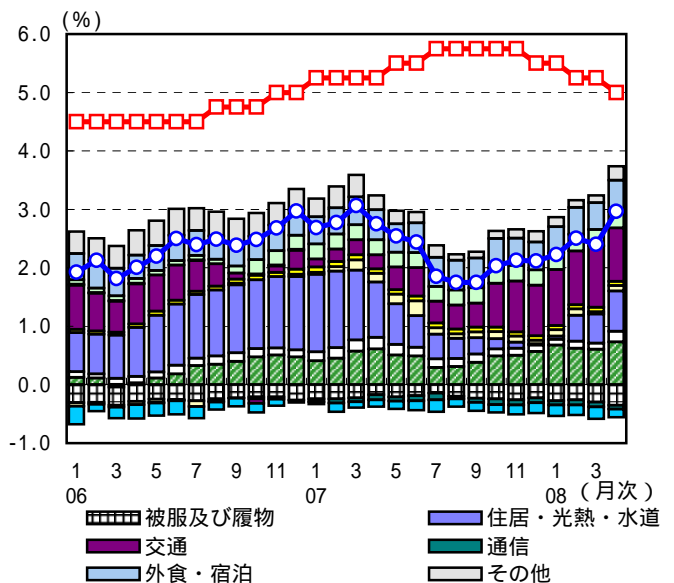
- ユーロ圏のCPIは、4月前年比3.3%上昇とECB参照値(前年比上限2.0%)を8ヵ月連続で上回った。一方、ECBは5月8日の理事会では、政策金利を4.00%に据え置いたが、総裁は景気の先行きに対する不透明感とインフレに対する警戒感をともやや強めた。
- 英国のCPIは、4月前年比3.0%の上昇となり、政策目標の上限に達した。イングランド銀行は、昨年末より利下げに転じているが、インフレ圧力と景気減速感が同時に強まる中、5月8日の金融政策委員会では、政策金利を5.00%に据え置いた。

図表29 ユーロ圏15カ国の消費者物価指数とECB政策金利



(備考) ECB、欧州統計局、Bloomberg

図表30 英国の消費者物価指数とBOE政策金利

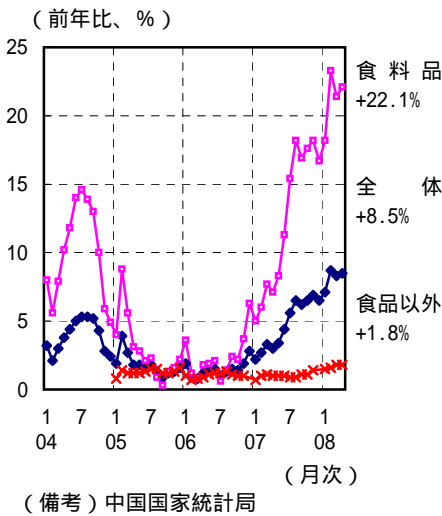


(備考) Bloomberg

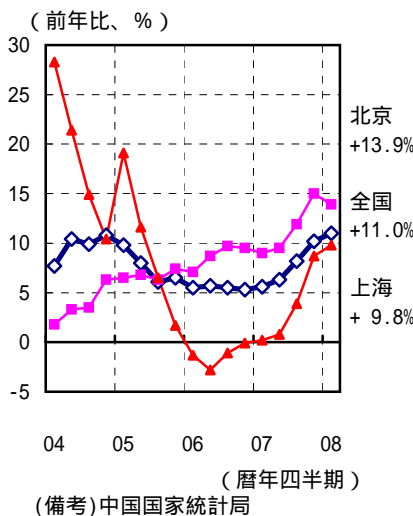
【中国】高成長続くも、輸出はやや鈍化 - 物価高、四川大地震による先行き減速リスクに留意 -

- ・4月の消費者物価上昇率は、世界的な穀物価格の上昇等を背景とした、食料品(4月前年比22.1%上昇)を主因に同8.5%上昇と3ヵ月連続で8%台を超える高い伸び。5月12日に発生した四川大地震の影響により、今後豚肉等の農産物の供給に支障が出る恐れがあり、インフレ圧力の高まりに留意。
- ・不動産価格は、堅調な固定資産投資等を背景に対前年比では高い伸びが続いている。1月3日より実施されている不動産管理策等、政府の不動産価格統制強化の影響に留意。
- ・金融政策は、高い物価上昇率等を背景に引き締めが続いており、5月20日に3ヵ月連続で預金準備率を引き上げ。
- ・株価は、4月24日の印紙税率引き下げ等の株価支援策により調整一服、3,000台半ばで推移。

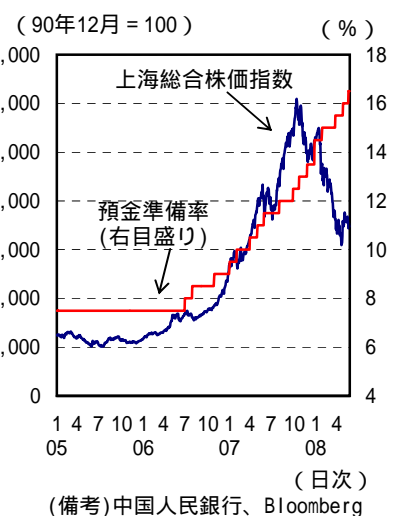
図表31 消費者物価上昇率



図表32 不動産価格上昇率



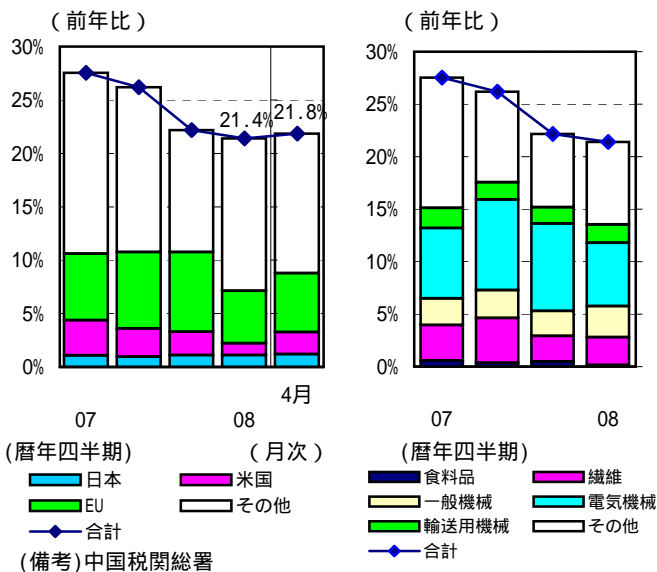
図表33 預金準備率と株価



- ・4月の輸出は前年比21.8%増と、1~3月期の21.4%とほぼ横ばい。欧米向け輸出の寄与度がやや持ち直したが、欧米の消費と関連性の高い電気機械の鈍化傾向が続いており、今後米景気後退リスクと欧州景気の減速による下振れリスクに引き続き留意。
- ・4月の輸入は原油、資源高もあり同26.3%増と輸出を上回る伸び。

- ・07年の上海市場上場企業の収益は国内経済の高成長や輸出の増加に支えられ、製造業、非製造業ともに高い伸び。
- ・足元の1-3月期では、原油高・資源高によるコスト増と価格統制等の影響から、電力や石油化学等では前年比減益へ。電子部品等は引き続き高い伸びが続いているが、先行きの下振れリスクに留意。

図表34 仕向地別、品目別輸出の推移



図表35 上海市場上場企業の税引後損益の推移

	(前年比)					
	02年	03年	04年	05年	06年	07年
製造業	6.9%	61.3%	29.4%	7.3%	26.5%	35.2%
食料品	2.3%	-25.2%	8.9%	47.4%	67.4%	42.9%
繊維	-51.1%	83.9%	-10.1%	-26.1%	90.8%	67.4%
鉄鋼・非鉄	18.8%	91.4%	44.4%	1.3%	39.3%	24.1%
化学	0.0%	46.1%	47.1%	22.2%	7.2%	14.8%
機械・金属製品	-16.0%	50.9%	95.3%	-8.4%	56.9%	75.0%
電気・精密機械	273.2%	63.0%	-53.2%	-38.1%	178.8%	88.1%
輸送機械	-88.3%	307.0%	-29.3%	-40.8%	89.5%	97.9%
非製造業	15.4%	27.8%	51.0%	11.2%	26.7%	51.3%
農林・漁業	-16.9%	22.0%	-2.7%	8.3%	37.4%	68.5%
鉱業	6.2%	35.4%	188.7%	51.9%	22.6%	34.2%
運輸	-0.5%	-4.1%	161.5%	0.2%	-25.0%	194.7%
卸小売	-15.1%	44.7%	-12.5%	21.2%	87.9%	129.1%
建設	47.5%	19.9%	31.1%	37.8%	42.9%	68.6%
不動産	-28.1%	16.8%	57.1%	13.0%	97.4%	132.2%
情報通信	100.9%	32.4%	17.1%	-1.3%	15.0%	10.9%
電気・ガス	0.5%	29.2%	41.5%	3.9%	30.6%	9.1%
サービス業他	-2.2%	54.9%	28.3%	5.5%	28.9%	34.2%

(備考) トムソン・ロイター

【中国 四川大地震の状況】

- ・5月12日発生の四川大地震では、日を迫る毎に被害が拡大。死者・行方不明者は25日時点で8.6万人超。省内企業の被害額は1兆円(中国名目GDPの0.27%相当)を超えるとの報道もある(20日付日経新聞)。
- ・企業設備やインフラの被災による経済成長率や生産活動にどの程度の影響が出るかは現時点では不確定要素が大きい。ある程度の期間、経済活動の停滞は避けられないとみられる。但し、復興活動が本格化すれば復興需要が見込まれ景気浮揚に寄与する可能性はある。
- ・現状では、特に 食料生産・物流の停滞によるインフレの亢進、四川省で産出するレアメタル等の国際価格上昇等の影響が懸念材料。なお、四川省への日本企業進出数は比較的少なく、かつ比較的被害の小さかった成都を拠点としていることから、今のところ直接的な大被害は報告されていない。

<概要>

5月12日14:28(現地)に発生 / マグニチュード(M)7.9~8.0(淡路・阪神大震災M6.9のエネルギーの約32倍)

<被災者> 26日時点

死者:6万5,080人 + 行方不明:2万3,150人 = **8万8,230人**、負傷者:36万人超

倒壊建物は約550万棟

<2次災害への懸念が継続>

地震による土砂崩れで各地に堰き止め湖が発生。決壊した場合、130万人が被害を受ける可能性との報道も。大規模な余震と、それによる死傷者、建物の倒壊も継続。

(参考)1. 四川省やチベットを含む周辺地域は、大地震の多い地域として知られ、四川省だけでも20世紀以降、M7を超える大地震が1923、33、73、74年と4回記録されている。

2. 20世紀に最大の被害を出した震災は、76年7月に河北省で発生した唐山地震と言われている。死者・行方不明者計24.2万人(非公式には60~80万人ともいわれる)。

<四川省>

国内名目GDPシェア約3.7%、
同人口:6.8%(8,640万人)
同面積:5.1%(48.8万km²)
人口でほぼベトナム一国と同じ
面積は日本の1.3倍(ベトナムの1.5倍)

農業では国内の8%、豚肉生産では10%のシェアを占める農業地域

産業構造:第一次産業:19.9%(13.3%)
第二次産業:43.7%(47.0%)
第三次産業:36.3%(39.7%)
(2007暦年。括弧内は中国全体)

マンガンやバナジウム、亜鉛等レアメタルの産地

省都は成都(人口1千万人)。00年から始まった西部大開発の拠点として発展。



<日本との関係と被災企業の復旧状況>

成都を拠点とする企業では被害は比較的軽く、イトーヨーカ堂、伊勢丹、ヤマハ発動機、トヨタ自動車等は復旧に目処(物流網が寸断されていることや従業員が被災したこと等から、完全復旧には時間を要する見通し)

在留邦人(2008年2月まで)	302人
日系企業(2007年10月まで)	174社(四川の外資企業約7800社)
貿易(2007年)四川	日本への輸出
日本	四川への輸入
	約3.32億ドル(中国対日輸出の0.33%)
	約8.93億ドル(日本対中輸入の0.67%)
日本からの投資(実施ベース、2007年)	1627万ドル(日本対中投資の0.45%)

主要国・地域の経済動向

日本経済

下線部分は今月判断(もしくは表現)を修正した箇所

【概況】輸出が牽引するも、景気は「踊り場」 - 「後退リスク」を警戒 -

【「輸出が牽引するも、民需は減速 - 先行き下振れリスクの高まりを警戒 - 」を08年3月下方修正】

- ・ 3月の景気動向指数は一致30.0%、先行18.2%、遅行20.0%と、01年12月以来の3指数50%割れ。
- ・ 鉱工業生産は(3月前月比3.4%減、1-3前期比0.7%減)と弱含み。米景気後退懸念等による先行き下振れリスクを警戒(製造工業生産予測：4月前月比0.3%減、5月同3.4%増)。出荷の落ち込み(3月前月比3.9%減)により、足元の出荷・在庫バランスはマイナス圏に低下。第3次産業活動指数(3月同0.3%増、1-3前期比1.0%減)は横ばい圏内。

【需要面】

- ・ 消費は持ち直しのペース依然弱い：1-3(GDPベース)は閏年効果で前期比年率3.4%増。所得(賃金総額：3月前年比3.4%増[1人当たり賃金同1.5%増、一般雇用同2.0%増、パート雇用同1.7%増])はやや改善、雇用環境(有効求人倍率4月0.93倍、失業率4月4.0%)は改善が足踏み。
- ・ 設備投資の基調は弱含み：1-3(同上)は前期比年率3.4%減(07年度前年度比0.5%減と02年度以来のマイナス)。先行指標の機械受注は、先行きの下振れリスクに留意(1-3前期比2.2%増、4-6見通し同10.3%減)。民間非住宅建築着工床面積(1-3前年比9.8%減)は建築基準法改正の影響が収束しつつも、基調としては弱い。08年度設備投資計画(3月日銀短観、全規模)は前年度比5.3%減と3月調査としては02年度(同7.6%減)以来の低水準。
- ・ 住宅投資の基調は弱含み：1-3(同上)は前期比年率19.5%増。建築基準法改正の影響は概ね収束も3月着工15.6%減。
- ・ 輸出に頭打ち感：1-3(同上)は前期比年率19.5%増。数量では4月にかけ新興国・資源国向けも弱含み。輸入は横ばい圏内：1-3(同上)は同8.3%増。原油高が輸入額を押し上げたが、純輸出のGDP寄与は2.1%と高水準。

【金融面】

- ・ 消費者物価(除く生鮮、全国4月)は前年比+0.9%の上昇。コアは同-0.1%と一進一退の動き。
- ・ 民間銀行貸出残高の伸びは一進一退の動き。4月は3月の地方債繰上償還需要等から前年比1.3%増。
- ・ 国債金利(10年物)は、金融不安、日米の過度の景気悲観論の後退に加えて、素原材料の上昇を背景としたインフレ懸念が煽る中、米利上げ転換観測も浮上したことから4月下旬以降上昇し、1.6~1.7%台で推移。
- ・ 為替は、3月にドル独歩安が進行し12年ぶりに100円割れとなるが、4月以降103~105円台のレンジ圏で推移。
- ・ 株価は、下落基調が一服。一時1万4千円台を回復したが、インフレ懸念の高まり等を背景に1万4千円台で一進一退。

海外経済

米 国：景気後退入りの可能性依然高い【「景気後退入りの可能性高まる」を08年5月表現修正】

- ・ 消費はほぼ増勢止まる：1-3(GDPベース、前期比年率)は1.0%増。5~7月の戻り減税による回復に期待が集まる。
- ・ 生産は低下：製造業生産は4月前月比0.8%低下と昨年7月をピークに低下基調。稼働率も5ヵ月連続で低下。
- ・ 設備投資は減速：1-3(同上)は2.5%減と5期ぶりのマイナス。建設投資は減速基調にあり、機械投資の先行指標である非国防資本財受注は横ばい圏内(1-3前期比1.1%増)で推移。
- ・ 雇用は減少：4月の雇用者数はサービス業がやや持ち直すも前月比2万人減と4ヵ月連続減。失業率は5.0%。
- ・ 住宅市場は調整続く：1-3(同上)は26.7%減と8期連続2桁減。4月着工は前月比8.2%増となるも、戸建ては減少継続。他方、許可件数が同4.9%増加したが、高水準の在庫、住宅価格の下落幅拡大等から調整継続の見通し。
- ・ インフレ率は高めに推移：4月の消費者物価は、ガソリン価格高値更新の中、前年比+3.9%、コア同+2.3%と前月並。
- ・ 貿易赤字は横ばい：3月輸出は航空機等が振るわず13ヵ月ぶり減少、輸入は自動車、消費財でより大きく減少。
- ・ 金利・株価：4月末のFOMCは0.25%利下げ実施、利上げ転換観測もありダウは13千近く、長期金利は3%台後半へ。

欧 州：インフレ圧力が煽る中、景気は緩やかに減速 - 先行き下振れリスクに留意 -

【「インフレ圧力が煽る中」を08年5月追加】

- ・ 生産(EU27カ国1-3前期比0.9%増)、消費(同0.8%増)はいずれも横ばい圏内の動き。輸出(同4.4%増)は緩やかに増加。失業率は緩やかな低下傾向(同3月6.7%)。
- ・ ユーロは、対ドルで最高値を更新(4/22 1.6ドル台)した後、欧州景気減速懸念の高まり等からユーロ安傾向。
- ・ 4月CPIは、前年比+3.3%とECB参照値(同上限+2.0%)を8ヵ月連続で上回った。
- ・ ECBは5/8理事会で政策金利を据置。総裁は景気に対する不透明感とインフレ警戒感をともにやや強めた。

中 国：高成長続くも、輸出はやや鈍化 - 物価高、四川大地震による先行き減速リスクに留意 -

【「高成長続くも、輸出はやや鈍化 - 先行き物価高と金融引き締めによる減速リスクに留意 - 」を08年5月表現修正】

- ・ 都市部固定資産投資は1-4月前年比25.7%増と続伸。全社会消費財小売総額も同21.0%増と高い伸び。マネーサプライの高い伸びが続き(4月M2前年比16.9%増)、物価高(4月CPI+8.5%)・不動産価格上昇(1-3月前年比+11.0%)も継続。人民銀行は金融引き締め策を継続(07/12/21貸出・預金金利、08/5/20預金準備率各々引き上げ)。
- ・ 米国向け輸出の鈍化等により貿易黒字はやや縮小(1-4月期581億ドル)、外貨準備高は3月末1.7兆ドルと世界一継続。人民元対ドルで増値傾向(08/5/26:6.94元/米ドル)、上海株は調整一服(07/10/16:6,092 08/5/26:3,365)。

NIEs【除く香港】：景気は概ね堅調な動き。星はやや減速。 - 物価高による先行き減速リスクに留意 -

【「物価高による」を08年5月追加】

- ・ 実質GDP前年同期比 08年1-3月期 韓国(4/25公表)5.7%増、台湾(5/29公表)6.1%増、シンガポール(5/23公表)6.7%増。

【 直近のGDP動向 】



日本 (08/1-3月期一次速報値：5/16公表) 参考:10-12月期 前期比年率2.6%増(5/16改定値公表)

- ・ 輸出が年率2割の高い伸び、住宅投資も建築基準法の影響を脱する等、前期に続き高成長。
- ・ 底堅い消費は閏年要因を含むほか、設備投資も3期ぶりの減少に転じるなど、先行きに懸念。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/1-3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	3.3%	3.4	1.7 (19.5, 3.4, -)	1.7	- (19.5, 8.3)
同上寄与度	3.3%	1.9	0.3 (0.5, 0.5, 0.3)	0.4	2.1 (3.0, 0.9)
07FY構成比(名目)	100%	57.2	19.5 (3.2, 15.7, 0.5)	21.8	1.6 (17.9, 16.4)

☆ 予測 (民間シンクタンク28機関見通し：5/22公表) 07FY 1.5%(実績) 総平均08FY 1.4% 09FY 1.7%



米国 (08/1-3月期一次速報値：4/30公表) 参考:10-12月期 前期比年率0.6%増(3/27改定値公表)

- ・ 設備投資が5期ぶりに減少、消費も増勢鈍化。在庫積み上がりの寄与を除けばマイナス成長。
- ・ 住宅投資は8期連続二桁減少し、81/4Q(前期比年率35.1%減)以来最大の減少幅。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/1-3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	0.6%	1.0	4.7(26.7, 2.5, -)	2.0	- (5.5, 2.5)
同上寄与度	0.6%	0.7	0.7(1.2, 0.3, 0.8)	0.4	0.2(0.7, 0.4)
07CY構成比(名目)	100%	70.3	15.4 (4.6, 10.7, 0.0)	19.4	5.1(11.9, 17.0)

☆ 予測 (ブルーチップ：5/10公表) 07CY 2.2%(実績) 予測平均 08CY 1.4% 09CY 2.2%



欧州 (08/1-3月期速報値：5/15公表) 参考:10-12月期 前期比年率2.0%増(4/9改定値公表)

- ・ EU27カ国は前期(年率2.0%増)から伸び率拡大。
- ・ 独(前期比6.3%増)と仏(同2.6%増)を主因に伸び率拡大。英は緩やかに減速(同1.6%増)。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/1-3月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	2.7%	-	-	-	-
同上寄与度	2.7%	-	-	-	-
07CY構成比(名目)	100%	57.2	21.8	20.5	0.5 (40.1, 39.7)

☆ 予測 (ECBスタッフユーロ圏経済見通し：3/6公表) 07CY 2.9%増(実績)、中央値 08CY 1.7%増、09CY 1.8%増



中国 (08/1-3月期：4/16公表) 参考:10-12月期 前年同期比11.2%増(1/24公表)

- ・ 高成長続くも、輸出はやや鈍化。前期(前年同期比11.2%増)をやや下回った。
- ・ 第11次5ヵ年計画では消費主導への転換を打ち出しても、投資と消費の伸びの格差は依然継続。

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/1-3月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前年同期比(実質)	10.6%	-	-	-	-
06CY構成比(名目)	100%	36.2	42.6	13.7	7.5

(注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない。
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算。
 3. 中国の()内の矢印の向きは基礎統計からの推測。

日本経済

輸出が牽引するも、景気は「踊り場」

- 「後退リスク」を警戒 -

<実質GDP>

輸出増により高成長となるも、先行きに懸念

1～3月期の実質GDP成長率(1次速報)は、前期比年率3.3%(07年度1.5%)。輸出が高い伸びを維持、建築基準法改正の影響を脱した住宅投資がプラスとなったが、消費の底堅さは閏年要因を含むほか、設備投資も3期ぶりに減少に転じるなど、先行き懸念材料が残る。

<景気動向指数>

先行、一致、遅行いずれも50%割れ

3月の景気動向一致指数は、企業の生産の減少や投資財出荷の落ち込み等により、再び50%を下回った。同先行指数も在庫率の悪化、耐久消費財出荷の落ち込みや株式市場の低迷等により、再び50%を下回った。また、同遅行指数は2ヵ月連続で50%割れ。3指数が同時に50%を下回ったのは01年12月以来、6年3ヵ月ぶり。

<生産活動>

鉱工業生産は弱含み

先行き下振れリスクが高まっている

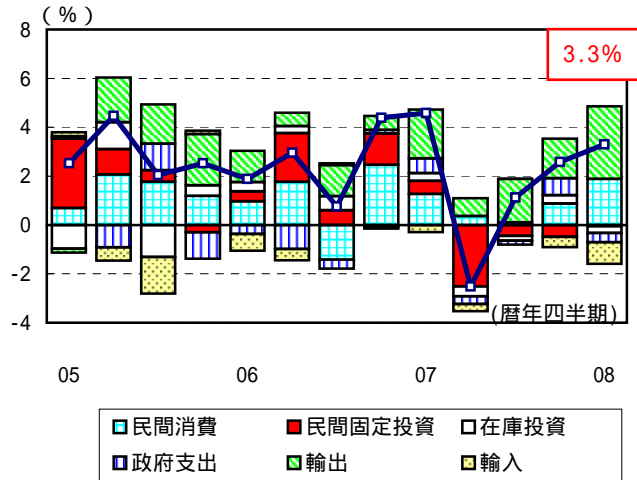
3月の鉱工業生産指数は、前月比3.4%減。輸送機械(同6.5%減)や一般機械(同5.1%減)等、多くの業種で大幅な減少となった。生産予測調査では、4月前月比0.3%減のあと、5月は同3.4%増と持ち直す予想だが、米景気後退懸念等により先行き下振れリスクを警戒。電子部品デバイスや情報通信機械、電気機械等では、出荷の伸びが生産の伸びを下回っており、鉱工業全体の出荷在庫バランスも小幅ながらマイナス圏に低下した。

3月の在庫率は、前月比7.1%上昇。

第3次産業活動は横ばい圏内

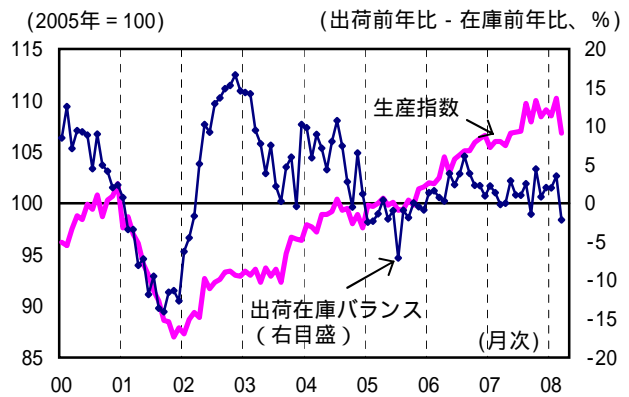
2月前月比1.6%減のあと、3月は同0.3%増。(1～3月期前期比1.0%減)。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



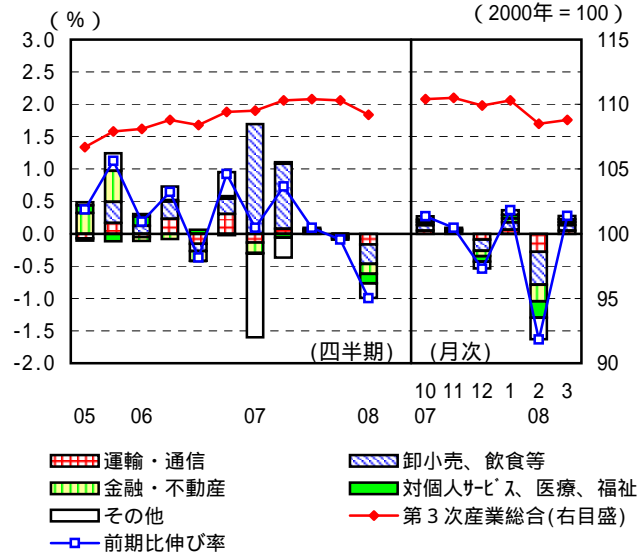
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 民間固定投資 = 設備投資 + 住宅投資
3. 政府支出 = 公的資本形成 + 政府消費 + 公的在庫

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

第3次産業活動指数



(備考) 経済産業省「第3次産業活動指数」

< 設備投資 >

設備投資の基調は弱含み

実質設備投資(GDPベース)は、1～3月期前期比年率3.4%減。07年度を通して前年度比0.5%減と5年ぶりのマイナス。当行集計による民間エコノミストの08年度の設備投資見通し(GDPベース・中央値)は、実質0.9%増と緩やかながらプラスを見込むが、内外景気の減速や円高、素材価格の上昇等による減益懸念もあり、先行きの下振れを警戒。

機械投資の供給側統計である資本財出荷は、1～3月期前期比3.9%減と減少。

先行指標の機械受注は、1～3月期前期比2.2%増となったが、鉄鋼や運輸の大幅増による一時的な持ち直しにすぎず、4～6月期の見通しは同10.3%減と先行きの基調は弱い。また、建築着工床面積(1～3月期前年比9.8%減)は、昨年6/20建築基準法改正による厳格化による影響が収束しつつあるものの、基調としては弱い。

< 公共投資 >

基調として減少傾向続く

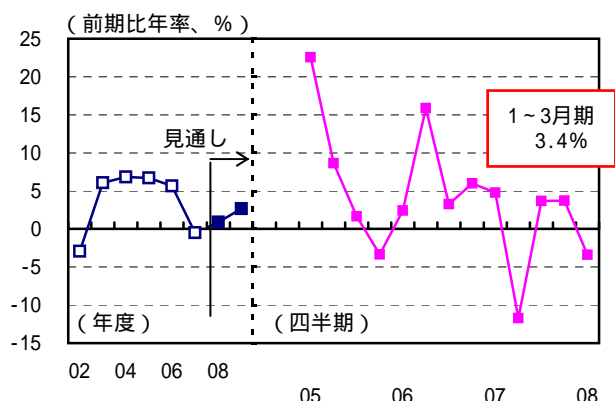
1～3月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は前期比年率6.1%増と2期連続の増加(前年同期比1.8%減)。07年度実績は前年度比1.7%減と9年連続の減少。4月の公共工事請負金額は前年比4.7%減と2ヵ月連続の減少となった。08年度政府予算原案における公共工事関係費は前年度比3.1%減であり、基調として減少傾向は続く見通し。

< 住宅投資 >

制度変更による大幅減から持ち直すも
基調は弱含み

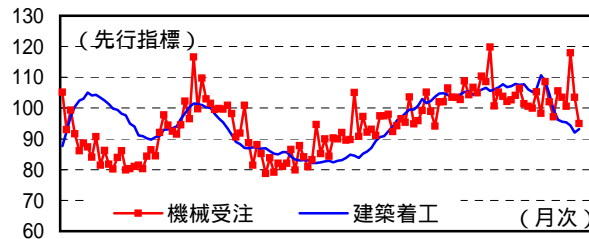
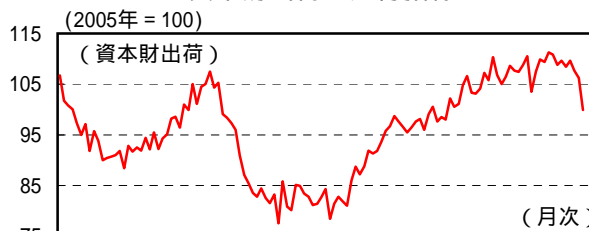
1～3月期の実質住宅投資(GDPベース)は昨年6/20建築基準法改正の影響による大幅な減少の反動により前期比年率19.5%増と5四半期ぶりに増加。着工戸数は、昨年9月の年率72万戸(前年比44%減)を底にマイナス幅が縮小傾向にあるが、3月は年率109万戸(同15.6%減)にとどまっている。首都圏の4月のマンション契約率は63.1%と依然目安となる70%を下回っており、在庫も高水準で推移。平均価格が上昇する中、家計の景況感悪化による買い控えもみられ、着工の基調は弱含み。

実質設備投資の推移 (GDPベース)



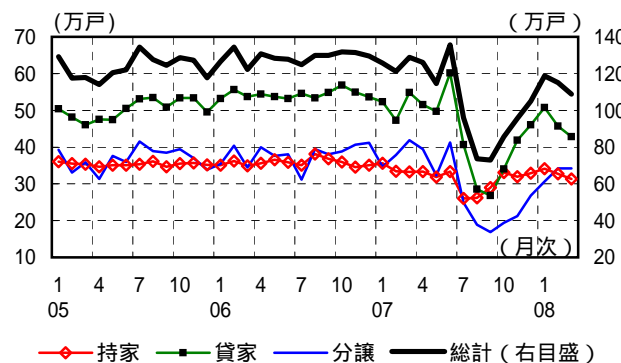
(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」(1次速報)、08、09年度見通しは民間シンクタンク28～33機関の予測中央値(当行集計、5/23時点)。

資本財出荷と先行指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済、建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数 (季節調整値、年率)



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整は公表値(X11)

<個人消費>

個人消費は持ち直しのペースが依然弱い

1～3月期の実質個人消費（GDPベース）は、耐久財、非耐久財が増加に寄与し、前期比年率3.4%増となったものの、閏年効果を除くとほぼ横ばい圏内の動きとなっており、持ち直しのペースは依然弱い。

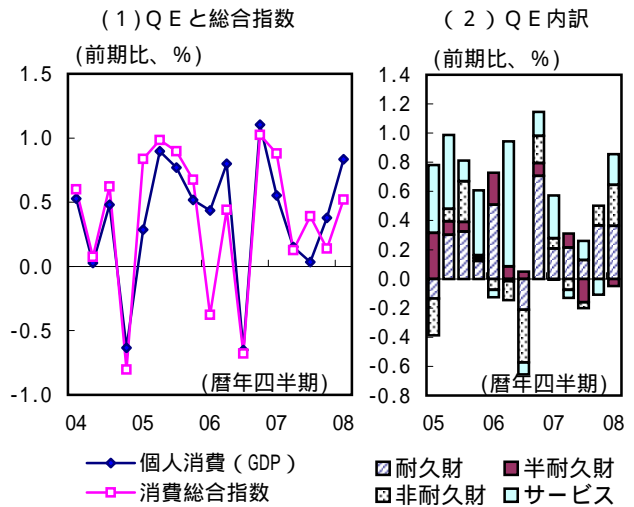
需要側統計でみると、横ばい圏内の動きが続いている。家計調査による実質金額指数は、1～3月均してみると前期比0.7%増（閏年効果を除くと横ばい）。家計調査よりカバレッジが広い家計消費状況調査をみると、テレビ、パソコン等の家電が堅調な動きとなっている。

各種供給側統計を合成した販売統計合成指数（閏年調整済）は1～3月均してみると前期比横ばい圏内の動き。

- (1) 3月の小売業販売額は、燃料、飲料、自動車等が増加に寄与し、前年比1.0%増(実質同0.9%減)。
- (2) 4月の新車登録台数は、暫定税率失効による自動車取得税の低下等から普通車が増加し、前年比5.4%増。
- (3) 家電販売額（実質）は増加傾向。
- (4) サービス消費は、横ばい圏内の動き。

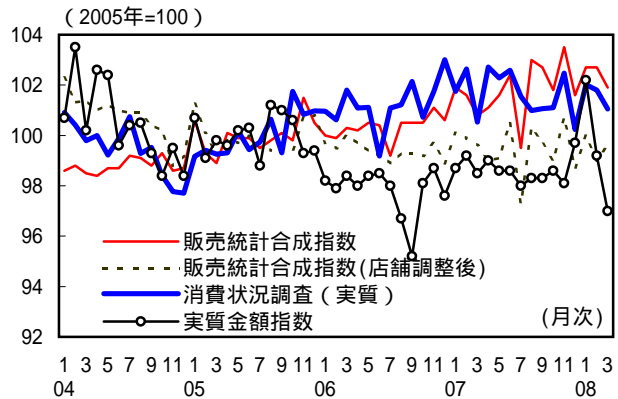
3月の外食産業の売上高は、前年比0.8%増。3月の旅行総取扱額は、国内は増加したものの、海外が減少し、前年比1.0%減。

個人消費（GDPベース）



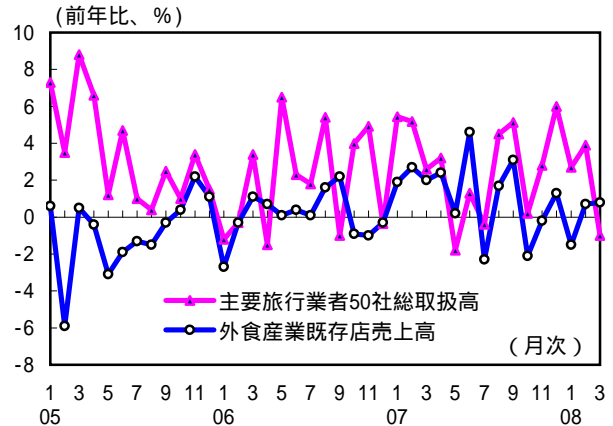
(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」 「月例経済報告」

個人消費（各種統計）



(備考) 1.総務省「家計調査」 「家計消費状況調査」
 経済産業省「商業販売統計」、日銀統計
 2.消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)
 その他は全て公表季節調整値

外食産業及び主要旅行業者の動向



(備考) 国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」
 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

< 所得・雇用 >

所得はやや改善、雇用環境は改善が足踏み

1～3月期の実質雇用者報酬（GDPベース）は、前期比0.4%増（名目同0.6%増）とやや改善。3月の賃金総額は一般労働者数と同一人あたり賃金が増加したことにより前年比3.4%増。なお、一般労働者の増加は4月施行の改正パートタイム労働法を控え、正社員化が進んだことによる。

3月の就業者数は前年比0.2%減（雇用者数は同0.1%減）。1～3月の就業者数は均してみれば前年比0.1%増（雇用者数は同0.0%）と横ばい圏内の伸びにとどまった。

4月の有効求人倍率は0.93倍と前月より0.02ポイント低下。1～3月均してみると有効求人数の減少により低下傾向。4月の失業率は4.0%と横ばい圏内の動き。

< 物価 >

消費者物価のプラス幅は拡大

3月の全国消費者物価（除く生鮮）は前年比1.2%の上昇と前月より0.2ポイント拡大。主に、携帯電話通話料のマイナス寄与が剥落したことに加え、原材料高の価格転嫁の進展で食料工業製品のプラス寄与が拡大したことによる。

4月は食料工業製品、電気代、ガス代のプラス寄与幅は拡大するものの、ガソリン暫定税率期限切れの影響で、全体のプラス幅は縮小する可能性。

4月の東京消費者物価（除く生鮮）は前年比0.7%上昇と前月より0.1ポイント拡大。石油製品のプラス寄与幅は縮小したものの、食料工業製品、電気代、ガス代のプラス寄与幅が拡大したことによる。

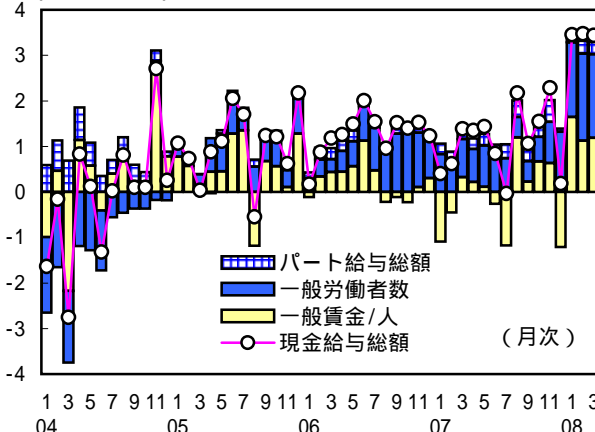
< 企業倒産 >

倒産件数は、緩やかに増加

4月の倒産件数は前年比8.3%増の1,215件と4ヵ月連続の増加。建設業や不動産等、ほとんどの業種で増加し、4月としては4年ぶりに1,200件台にのぼった。負債総額も同16.5%増と再び増加。

賃金総額（事業所規模5人以上）

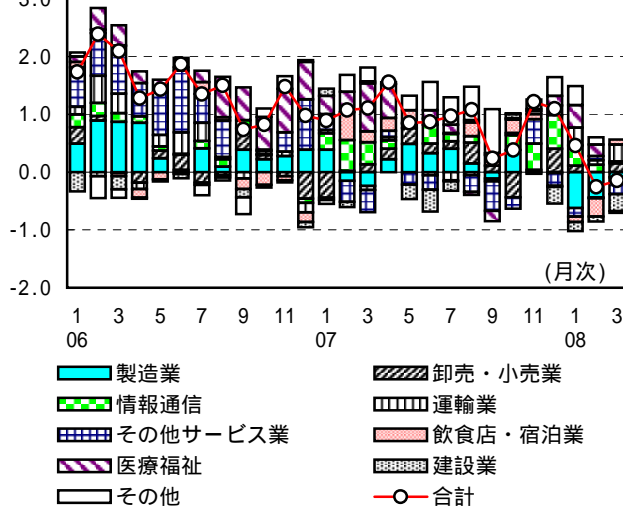
（前年比、%）



（備考）厚生労働省「毎月勤労統計調査」

雇用者数

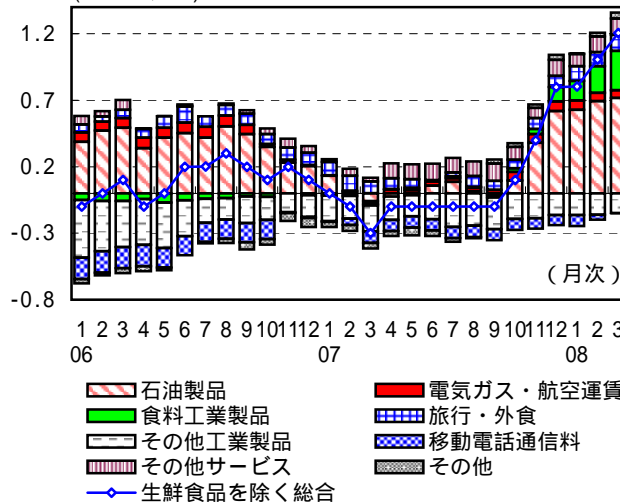
（前年比、%）



（備考）総務省「労働力調査」

消費者物価（全国、生鮮を除く）

（前年比、%）



（備考）総務省「消費者物価指数」

< 国際収支 >

輸出に頭打ち感

1～3月期の財・サービス輸出(GDPベース、実質)は12四半期連続で増加し、前期比年率19.5%増と4年ぶりの高い伸び。

財輸出を通関統計ベースで見ると、2～4月の前期比は、数量指数が2.3%減、日銀実質ベースが0.8%減と、1月をピークに水準を落としており、頭打ち感が強まっている。

国別の輸出(数量指数ベース)は、水準を落とした米国は足元ではEUとともに横ばいの動きだが、金額ウエイトの大きいアジア向けは2～4月期の前期比が1.0%減に転じたほか、このところ堅調に伸長してきた中東、ロシア等のその他地域向けが同11.0%減少。

機械輸出は、輸送用機器は米国向けが減少、他の地域向けが横ばい圏内に止まるが、アジア向けが過半を占める電気機械は昨年末より弱含み、前年を下回っているほか、一般機械も前年比の伸びが大きく鈍化している。

輸入は横ばい圏内

1～3月期の財・サービス輸入(GDPベース、実質)は、前期比年率8.3%増と、横ばい圏内の動き。

財輸入を通関統計ベースで見ると、2～4月の前期比は数量指数が1.0%減、日銀実質ベースが0.8%減と、引き続き横ばい圏内の動き。

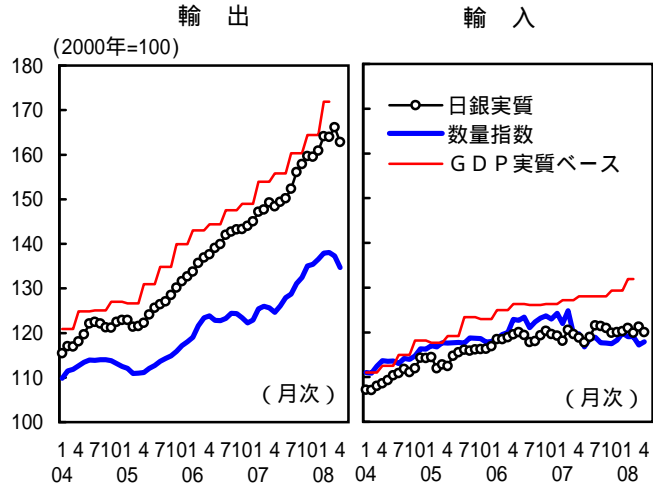
4月の輸入額は、多くの品目が横ばいで推移する中、昨年秋から価格が再騰した原油輸入は、引き続き前年比5割超の増加。通関収支ベースの黒字幅はやや縮小して推移している。

経常収支の黒字は引き続き高水準

1～3月期の財・サービス純輸出(GDPベース、実質)は、12四半期連続で拡大。GDP寄与は年率2.1%と、4四半期連続で内需寄与を上回り成長を牽引した。

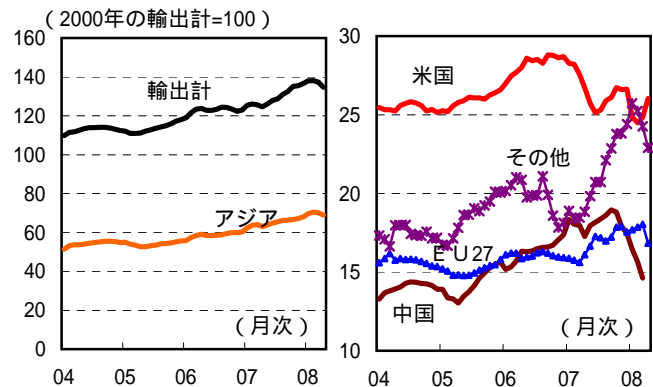
3月の経常収支の黒字幅(季調値)は、所得収支が引き続き高水準で推移し、貿易収支の復調もあり、年率25.2兆円となった。2007年度は24.5兆円と16.1%増加し、過去最大を更新した。

財輸出入



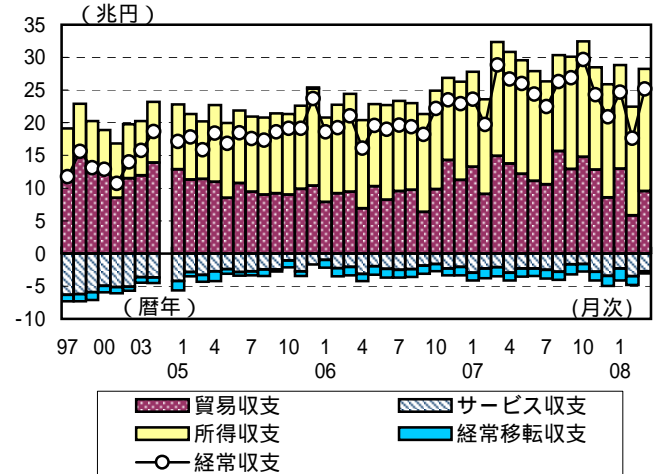
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」
2. 日銀実質、数量指数は季調値の後方3ヵ月移動平均
3. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む

輸出数量指数



(備考)財務省「貿易統計」からX11により季節調整の上、輸出計の2000年平均が100となるよう調整した

経常収支

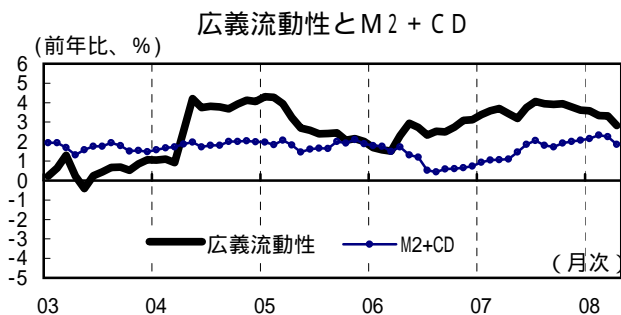


(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

<金融>

リスク資産の増加ペースは鈍化

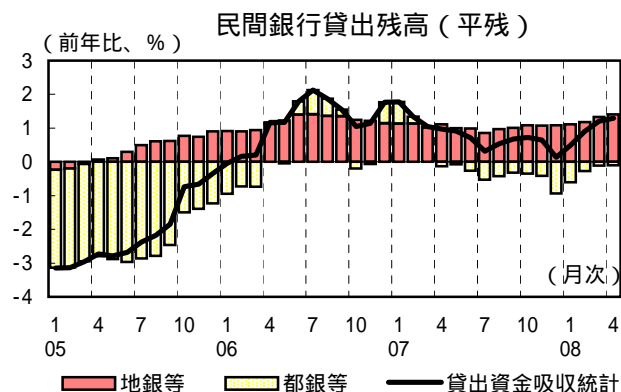
貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計したマネーサプライ統計をみると、M2 + CDは準通貨を中心に緩やかな増加傾向にある（4月：1.9%）中、広義流動性（4月：2.8%）は金銭信託等リスク資産の増加ペースの鈍化により増加幅は縮小傾向。



(備考) 1. 日本銀行資料
2. 期中平均残高の伸び率

民間銀行貸出残高の伸びは一進一退

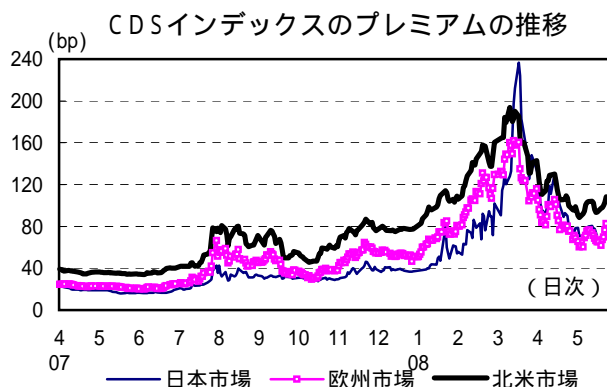
4月の民間銀行貸出残高は前年比1.3%増（速報、平残）。住宅ローン、大中堅企業向け運転資金需要は底堅いものの、3月末の地方債繰上償還に係る地公体向け資金需要を除くと、貸出残高の伸びは一進一退の動きが続いている。



(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

日米のCDSプレミアムは概ね横ばい圏内

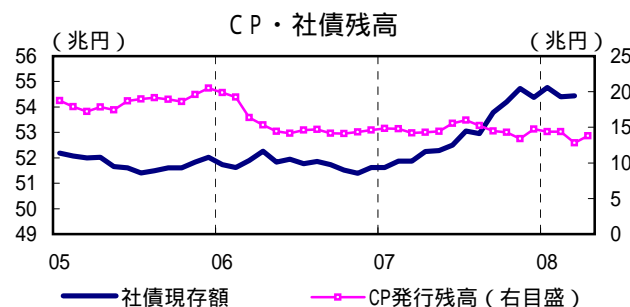
3月中旬までFRB等による米証券会社の救済等で信用収縮懸念が高まり、日本にも影響が波及し、日欧米プレミアムが上昇。その後、金融不安、日米の過度の景気悲観論がやや後退し、日米ともにプレミアムは概ね横ばい圏内にある。



(備考) 1. Bloomberg
2. すべて5年物、投資適格級

企業の資本市場調達環境は引き続き良好

CP発行残高は15兆円前後で堅調に推移。加えて、社債残高の伸びは堅調。なお、このところ、AA格、A格では社債利回りの低下を上回って国債利回りが低下し、BBB格では、消費者金融会社の社債利回りが上昇したことで、各々の社債 - 国債スプレッドがやや拡大している。3月は信用収縮懸念から同スプレッドの拡大が顕著となったが、4月以降一服感がみられる。



(備考) 1. 日本銀行、日本証券業協会資料
2. CPは発行残高（未残）、社債は現存額を示す
なお、CPは銀行等発行分も含む

< 雇 用 >

雇用は減少

4月の非農業部門雇用者数は4ヵ月連続で減少。サービス業がやや持ち直し、前月比減少幅は2.0万人と小幅となるも、建設、製造業の減少幅は拡大した。失業率は5.0%と0.1%低下するも、昨年春からの悪化基調は変わらず。

< 住 宅 >

住宅市場は調整続く

4月の新規着工は前月比8.2%増。遡及改定もあり年初から横這う動きとなったが、変動の大きい集合住宅を除くと減少基調。他方、先行きの着工を占う許可件数も同4.9%増加し、7割を占める戸建てが13ヵ月ぶりのプラスとなったが、10ヵ月前後と依然高い在庫水準、住宅価格の下落幅拡大等から、調整継続の可能性が高い。

< 物 価 >

インフレ率は高めに推移

CPI総合は4月前年比3.9%上昇と高い伸びを続けているが、コアは同2.3%と横ばい圏内で推移。

ただし、ガソリン価格が4月以降過去最高値を更新し続けており(5/19 3.79ドル/ガロン)、消費者のインフレ期待が一部で上昇するなど、インフレ懸念は依然強い。

< 貿 易 収 支 >

貿易赤字は横ばい

3月は輸出が航空機の減少等から13ヵ月ぶりに前月を下回ったが、輸入は、原油が高値を更新(89.85ドル/バレル)するも数量減、先月予想外に増加した自動車や消費財が減少に転じて輸出以上に落ち込み、赤字幅は3ヵ月ぶりに縮小した。

< 財 政 収 支 >

財政赤字は拡大の見込み

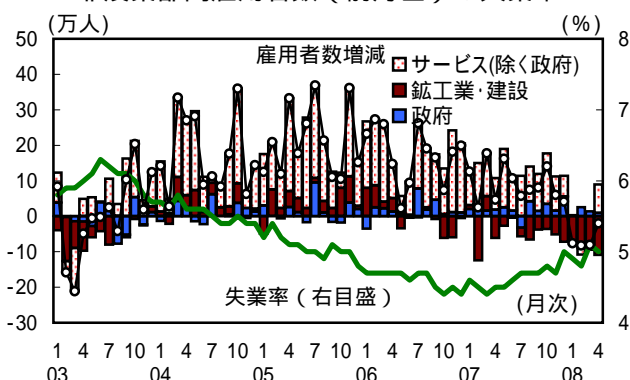
08年度10～4月の赤字幅は1,522億ドルとやや縮小するも、通年では4,100億ドルと過去最大を更新する見込み。5月に入り、所得税戻し減税が実施。7/11までに1,057億ドル(年間消費支出の1%強)が順次還付される。

< 金 利 ・ 株 価 >

金融不安の緩和から株高・金利上昇

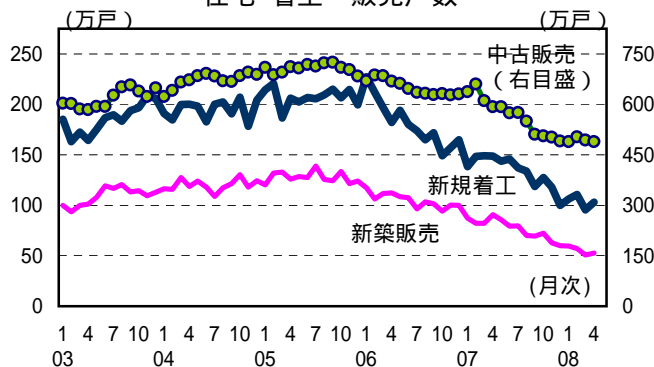
3月の金融市場の動揺の中、ダウは11,740ドルまで低下、長期金利も一時3.3%台に達したが、0.25%利下げした4月末のFOMC以降は、インフレ懸念もあって利上げ転換観測の強まり、過度の景気悲観論の後退等から、ダウは13千前後まで回復、金利も4%近くまで戻している。

非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



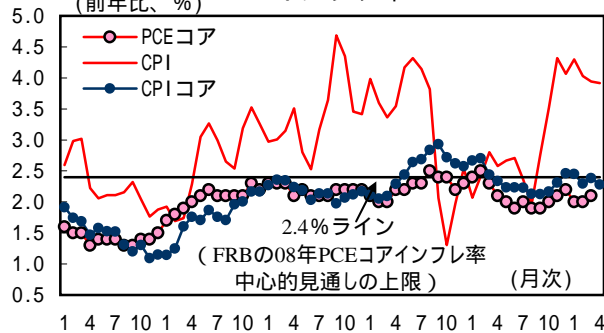
(備考) 米労働省“Employment Situation”

住宅着工・販売戸数



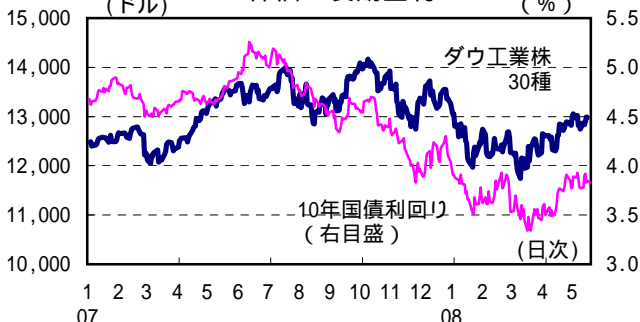
(備考) 1. 米商務省(Census) “New Residential Construction”, “New Residential Sales”、全米不動産協会(NAR) “Existing Home Sales”
2. 新築着工は持家や貸家など販売されないものを含む

インフレ率



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”

株価と長期金利



(備考) 日本経済新聞社

欧州経済

インフレ圧力が煽る中、景気は緩やかに減速。

- 先行き下振れリスクに留意 -

EU27カ国の08年1～3月期実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率2.7%増と前期(同2.0%増)から伸び率拡大。

生産、消費は横ばい。輸出は緩やかに増加。

EU27カ国の鉱工業生産は1～3月前期比0.9%増、小売指数は同0.8%増と共に横ばい圏内の動き。失業率は3月6.7%と緩やかな低下傾向。

EU27カ国の輸出は、1～3月前期比4.4%増となり、緩やかに増加。ユーロ圏の輸出は、3月は前年比1.0%減となり、昨年12月以来、再び前年実績を下回った。ユーロ圏の輸出を牽引するドイツの輸出は、3月同2.5%増と前月(同11.8%増)から伸びが大きく鈍化した。

為替は対ドルでユーロ安傾向。

ユーロは、対ドルで最高値を更新(4/22 1.6ドル台)した後、欧州の景気減速懸念の高まり等から、ユーロ安傾向。対円は横ばい圏内の動き。

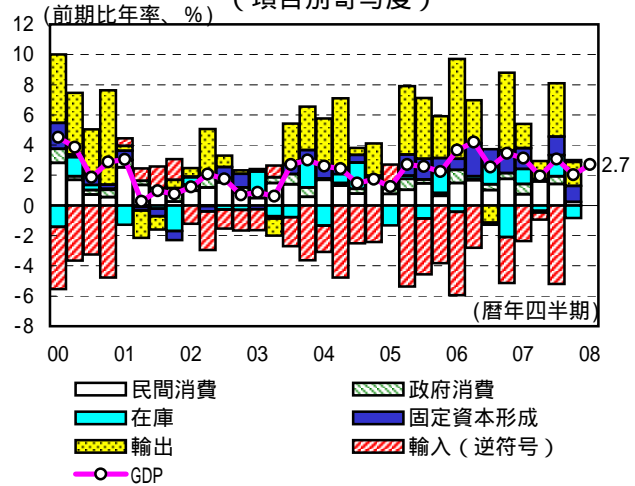
ECBは景気とインフレを両睨み

ユーロ圏のCPIは、4月前年比3.3%上昇とECB参照値(前年比上限2.0%)を8ヵ月連続で上回った。一方、マネーサプライは、3月前年比10.3%(参照値4.5%)と、前月(11.3%)から伸びが鈍化したものの高水準継続。

ECBは5月8日の理事会で、政策金利を4.00%に据え置いた。総裁は景気の先行きに対する不透明感とインフレに対する警戒感をともにやや強めた。また、2日には、金融市場の一層の正常化を図るため、米国FRB及びスイス中銀と協調し、250億ドルのドル資金(期間約1ヵ月)を2週間毎に継続的に供給することを発表。

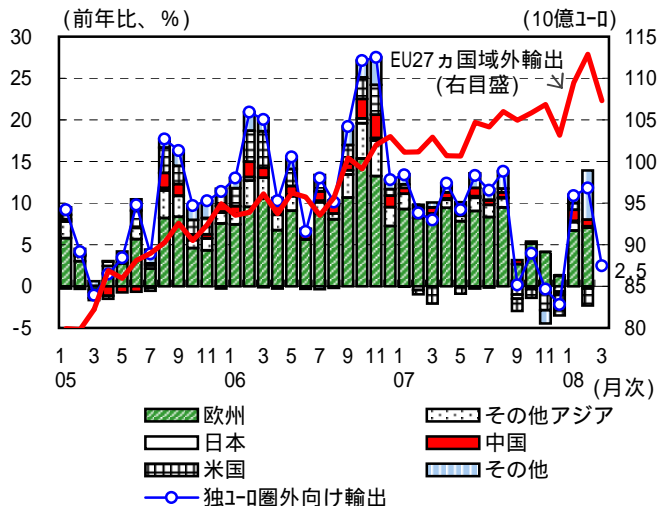
イングランド銀行は4月21日、銀行の資金繰りを支援し、貸し渋りを解消するため、銀行が保有する住宅ローン担保証券5百億ポンドを最長3年間、英国債と交換する金融支援策を発表。

EU実質GDPの推移
(項目別寄与度)



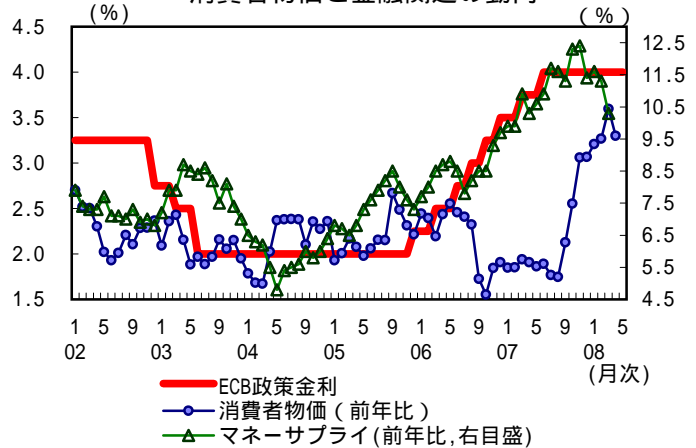
(備考) 1. 欧州統計局
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

ドイツ ユーロ圏外向け輸出の推移



(備考) 1. ドイツ連邦銀行, Eurostat
2. 欧州はユーロ圏15カ国以外の欧州諸国
3. 輸出額は季節調整済

消費者物価と金融関連の動向



(備考) 1. ECB, 欧州統計局
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

中国経済

高成長続くも、輸出はやや鈍化

- 物価高、四川大地震による先行き減速リスクに留意 -

08年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比10.6%増と高成長持続。

1～4月累計の固定資産投資(名目、都市部)は前年比25.7%増、消費(名目、全社会)も同21.0%増と全体の伸びを牽引。

4月の工業生産付加価値額は、月毎の振れがみられるが、前年同月比15.7%増とやや鈍化。

消費者物価は高い伸び、不動産価格の動向に留意

4月の消費者物価上昇率は、世界的な穀物価格の上昇等により、食料品(4月前年比22.1%上昇)を主因に同8.5%上昇と引き続き高い伸び。5月12日の四川大地震の影響等によるインフレ圧力の高まりに留意。

不動産価格は、堅調な固定資産投資等を背景に、対前年比では高い伸びが続いている。金融引き締めや政府の価格統制策の影響に留意。

対外黒字はやや縮小、直接投資は高水準

4月の対外黒字は167億ドル。1～4月累計では581億ドル(前年同期630億ドル)を下回っている。4月の輸出は前年比21.8%増となったものの、先行きは米景気後退懸念等による下振れに留意が必要。一方、輸入は原油、資源高もあり同26.3%増と輸出を上回る伸び。

1～4月の直接投資受入は、前年比59.3%増。

外貨準備は増加、人民元は対ドルで増価傾向

外貨準備高は、増加が続いている(3月末1兆6,822億ドル)。金融引き締め等を背景に人民元は増価傾向継続(1ドル6.9元台)。

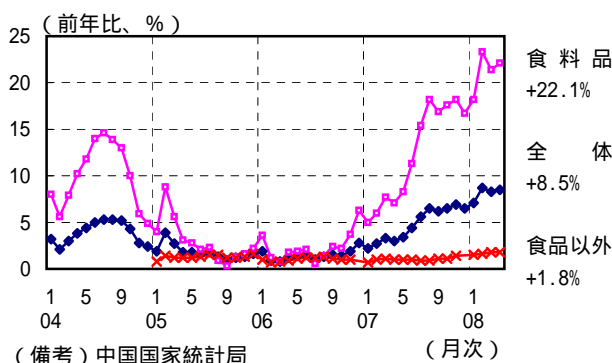
人民銀行は金融引き締め策を継続

中国人民銀行は、5/20に3ヵ月連続で預金準備率引き上げを実施(4/25 16.0 16.5%)。貸出・預金金利の引き上げは昨年12月以降、見送られている。物価上昇率が高い状態が続いており、今後も金融引き締めが続くと予想される。

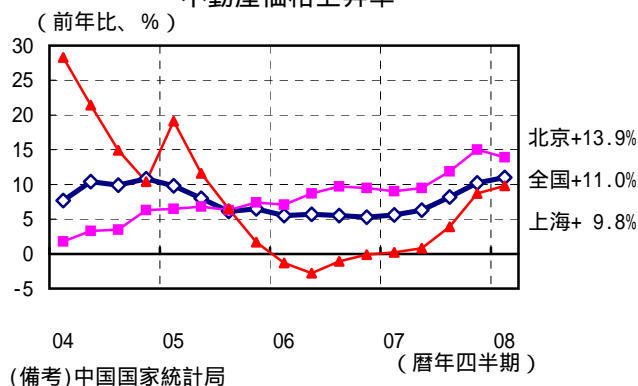
株価は調整に一服感

上海総合株価指数は、08年4月に一時3,000前半まで約5割下落したが、4/24の印紙税率引き下げ等の株価支援策により、足元では調整に一服感がみられ、3,000台半ばで推移。

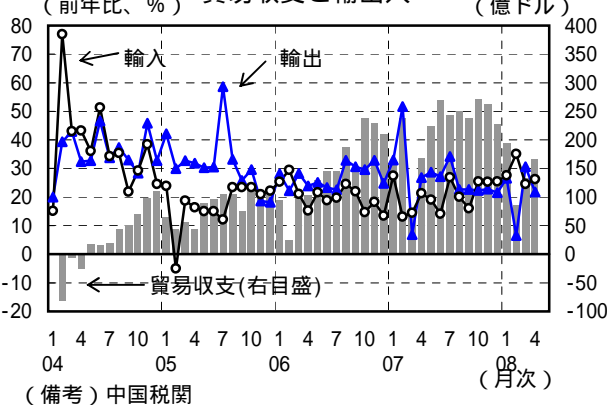
消費者物価上昇率



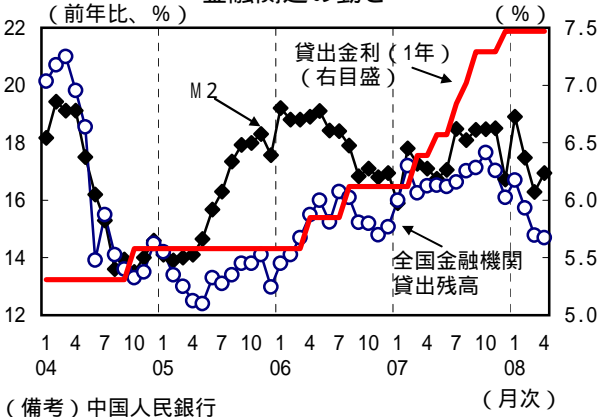
不動産価格上昇率



貿易収支と輸出入



金融関連の動き



NIEs 経済 (除く香港)

景気は概ね堅調な動き。星はやや減速。
- 物価高による先行き減速リスクに留意 -

< 韓国経済 >

1～3月期の実質GDPは、純輸出が拡大したものの民間消費や固定資本形成の寄与が縮小したことから、前年同期比5.7%増(10～12月期前期比1.6%増 1～3月期同0.7%増)の伸びに留まった。

韓国銀行は08年の実質GDP成長率を4.7%(07年実績5.0%)と鈍化を予想(総裁は5月8日に4.5%以下を示唆)。

4月の輸出は前年比27.0%増へ拡大。

製造業生産は概ね横ばい基調で推移。

4月の消費者物価上昇率は前年比4.1%と、韓国銀行による目標レンジ上限(3.5%)を5ヵ月連続で上回った。

< 台湾経済 >

1～3月期の実質GDPは、純輸出の寄与が縮小したことから、前年同期比6.1%増となり、前期(同6.4%増)から伸びがやや鈍化した。

台湾行政院は、08年の実質GDP成長率を4.3%と予想、07年実績の5.7%から鈍化する見込み。

4月の輸出は中国やその他アジア向けの寄与が縮小したことから、前年比14.0%増と伸びが鈍化した。

製造業生産は概ね横ばい基調で推移。

4月の消費者物価上昇率は前年比3.9%と高水準が続いた。

< シンガポール経済 >

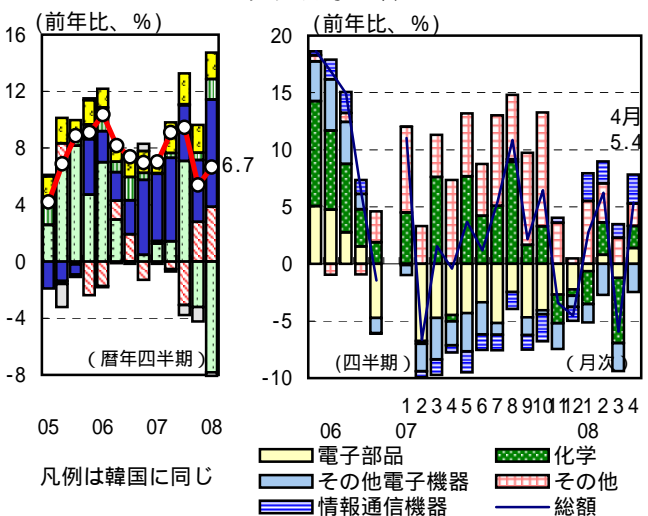
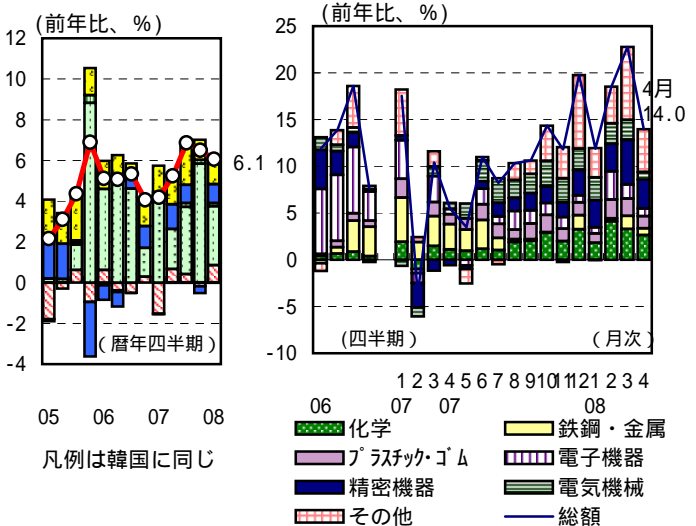
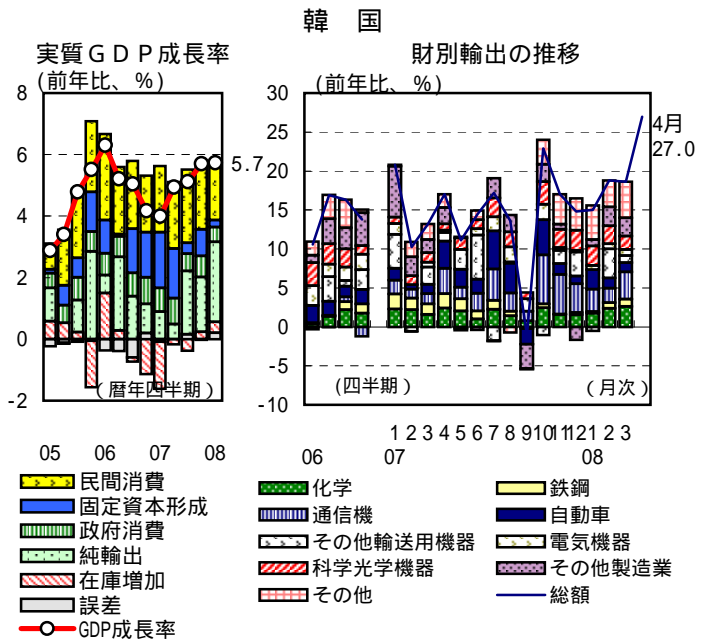
1～3月期の実質GDP前年同期比6.7%増となった。

米景気の後退懸念を受け、シンガポール通産省は、08年の実質GDP成長率の予想(中央値)を5.5%から5.0%へと引き下げた(07年実績7.7%)。

4月の輸出(除石油製品・再輸出)は、欧州・中国向けが増加に転じ、米国向けの減少幅も縮小したことから、前年比5.4%増と増加に転じた。

製造業生産は概ね横ばい基調で推移。

4月の消費者物価上昇率は前年比7.5%と4ヵ月連続で高水準となった。



(備考) 韓国産業資源部、韓国銀行、台湾行政院、台湾財政部、シンガポール国際事業庁、シンガポール統計局各資料

世界経済見通し

(単位：%)

〔2007年構成比〕	IMF予測											OECD予測						
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率					実質GDP成長率						
	2007 08/4	2008					2009 08/4	2007 08/4	2008				2009 08/4	2007		2008		2009
	07/4	10	08/1	08/4	08/4			07/4	10	08/4	08/4	07/5	07/11	07/5	07/11	07/5	07/11	
世界計	4.9	4.9	4.8	4.1	3.7	3.8	4.0	3.5	3.6	4.8	3.7	-	-	-	-	-	-	
先進国 [56.4]	2.7	2.7	2.2	1.8	1.3	1.3	2.2	2.1	2.0	2.6	2.0	2.7	2.7	2.7	2.3	-	2.4	
1.日本 [6.6]	2.1	1.9	1.7	1.5	1.4	1.5	0.0	0.8	0.5	0.6	1.3	2.4	1.9	2.1	1.6	-	1.8	
2.米国 [21.4]	2.2	2.8	1.9	1.5	0.5	0.6	2.9	2.5	2.3	3.0	2.0	2.1	2.2	2.5	2.0	-	2.2	
3.カナダ [2.0]	2.7	2.9	2.3	-	1.3	1.9	2.1	2.0	1.9	1.6	2.0	2.5	2.6	3.0	2.4	-	2.7	
EU [22.8]	3.1	2.7	2.5	-	1.8	1.7	2.4	2.2	2.3	3.1	2.2	-	-	-	-	-	-	
4.イギリス [3.3]	3.1	2.7	2.3	-	1.6	1.6	2.3	2.0	2.0	2.5	2.1	2.7	3.1	2.5	2.0	-	2.4	
5.ドイツ [4.3]	2.5	1.9	2.0	-	1.4	1.0	2.3	1.6	1.8	2.5	1.6	2.9	2.6	2.2	1.8	-	1.6	
6.フランス [3.2]	1.9	2.4	2.0	-	1.4	1.2	1.6	1.8	1.8	2.5	1.7	2.2	1.9	2.2	1.8	-	2.0	
7.イタリア [2.8]	1.5	1.7	1.3	-	0.3	0.3	2.0	2.0	1.9	2.5	1.9	2.0	1.8	1.7	1.3	-	1.3	
8.オーストラリア [1.2]	3.9	3.3	3.8	-	3.2	3.1	2.3	2.9	2.8	3.5	3.3	3.3	4.3	3.3	3.5	-	3.0	
9.ニュージーランド [0.2]	3.0	2.6	2.3	-	2.0	2.1	2.4	2.6	2.7	3.4	2.7	2.1	3.4	1.6	1.9	-	2.1	
NIEs [3.7]	5.6	4.6	4.4	-	4.0	4.4	2.2	2.1	2.3	3.0	2.7	-	-	-	-	-	-	
10.香港 [0.5]	6.3	5.0	4.7	-	4.3	4.8	2.0	2.3	3.2	3.6	4.5	-	-	-	-	-	-	
11.シンガポール [0.3]	7.7	5.7	5.8	-	4.0	4.5	2.1	1.5	1.7	4.7	2.5	-	-	-	-	-	-	
12.台湾 [1.1]	5.7	4.3	3.8	-	3.4	4.1	1.8	1.5	1.5	1.5	1.5	-	-	-	-	-	-	
13.韓国 [1.9]	5.0	4.4	4.6	-	4.2	4.4	2.5	2.5	2.7	3.4	2.9	4.3	4.9	4.8	5.2	-	5.1	
途上国 [43.6]	7.9	7.1	7.4	6.9	6.7	6.6	6.3	4.9	5.3	7.4	5.6	-	-	-	-	-	-	
アジア [20.1]	9.7	8.4	8.8	8.6	8.2	8.4	5.3	3.4	4.4	5.9	4.1	-	-	-	-	-	-	
14.中国 [10.8]	11.4	9.5	10.0	10.0	9.3	9.5	4.8	2.3	3.9	5.9	3.6	10.4	11.4	10.4	10.7	-	10.1	
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15.マレーシア [0.5]	6.3	5.8	5.6	-	5.0	5.3	2.1	2.5	2.4	2.4	2.5	-	-	-	-	-	-	
16.タイ [0.8]	4.8	4.8	4.5	-	5.3	5.6	2.2	2.5	2.0	3.5	2.5	-	-	-	-	-	-	
17.フィリピン [0.5]	7.3	5.8	5.8	-	5.8	5.8	2.8	4.0	4.0	4.4	3.8	-	-	-	-	-	-	
18.インドネシア [1.3]	6.3	6.3	6.1	-	6.1	6.3	6.4	5.3	6.2	7.1	5.9	-	-	-	-	-	-	
19.バングラデシュ [0.3]	8.5	7.8	8.2	-	7.3	7.3	8.3	6.3	7.6	16.0	10.0	-	-	-	-	-	-	
20.ブルネイ	0.4	3.0	2.3	-	-0.5	2.8	0.4	1.2	1.2	0.8	1.0	-	-	-	-	-	-	
21.カボベルデ [0.0]	9.6	6.0	7.7	-	7.2	7.0	5.9	3.5	5.5	9.0	5.0	-	-	-	-	-	-	
22.ラオス [0.0]	7.5	7.9	7.6	-	7.9	8.2	4.5	4.5	4.5	6.9	6.1	-	-	-	-	-	-	
23.ミャンマー	5.5	4.0	4.0	-	4.0	4.0	34.4	35.0	27.5	25.0	20.0	-	-	-	-	-	-	
24.インド [4.6]	9.2	7.8	8.4	-	7.9	8.0	6.4	4.3	4.4	5.2	4.0	8.5	8.8	8.0	8.6	-	8.4	
25.パキスタン [0.6]	6.4	6.5	6.5	-	6.0	6.7	7.8	6.0	7.0	8.5	7.5	-	-	-	-	-	-	
26.ハンガリー [0.3]	5.6	6.5	6.0	-	5.5	6.5	8.4	5.4	6.3	9.3	8.1	-	-	-	-	-	-	
中東 [3.8]	5.8	5.5	5.9	5.9	6.1	6.1	10.4	8.7	9.2	11.5	10.0	-	-	-	-	-	-	
27.サウジアラビア [0.9]	4.1	4.0	4.3	-	4.8	5.6	4.1	2.0	3.0	6.2	5.6	-	-	-	-	-	-	
28.イラン [1.2]	5.8	5.0	6.0	-	5.8	4.7	17.5	15.8	17.7	20.7	17.4	-	-	-	-	-	-	
29.イ집ト [0.6]	7.1	6.6	7.3	-	7.0	7.1	11.0	10.7	7.8	8.8	8.8	-	-	-	-	-	-	
中東欧 [4.1]	5.8	5.3	5.2	4.6	4.4	4.3	5.6	3.7	4.1	6.4	4.3	-	-	-	-	-	-	
30.トルコ [1.4]	5.0	6.0	5.3	-	4.0	4.3	8.8	4.3	4.6	7.5	4.5	5.7	5.1	6.2	5.8	-	6.3	
独立国家共同体 [4.5]	8.5	6.4	7.0	7.0	7.0	6.5	9.7	8.3	8.3	13.1	9.5	-	-	-	-	-	-	
31.ロシア [3.2]	8.1	5.9	6.5	-	6.8	6.3	9.0	7.5	7.5	11.4	8.4	6.5	7.3	5.8	6.5	-	6.0	
中南米 [8.3]	5.6	4.2	4.3	4.3	4.4	3.6	5.4	5.7	5.8	6.6	6.1	-	-	-	-	-	-	
32.メキシコ [2.1]	3.3	3.5	3.0	-	2.0	2.3	4.0	3.5	4.2	3.8	3.2	3.4	3.0	3.7	3.6	-	4.3	
33.アルゼンチン [0.8]	8.7	5.5	5.5	-	7.0	4.5	8.8	12.7	12.6	9.2	9.1	-	-	-	-	-	-	
34.ブラジル [2.8]	5.4	4.2	4.0	-	4.8	3.7	3.6	4.1	3.9	4.8	4.3	4.4	4.8	4.5	4.5	-	4.5	
アフリカ [3.0]	6.3	5.8	6.5	7.0	6.3	6.4	6.3	10.4	6.0	7.5	5.9	-	-	-	-	-	-	
35.南アフリカ [0.7]	5.1	4.5	4.2	-	3.8	3.9	7.1	4.9	6.2	8.7	5.9	-	-	-	-	-	-	
36.ナイジェリア [0.4]	6.4	6.7	8.0	-	9.1	8.3	5.5	9.1	7.4	8.6	8.5	-	-	-	-	-	-	
近年新興国目される	BRICs [21.4]	12.5	10.2	10.6	-	10.2	9.9	5.6	3.4	4.3	6.4	4.5	14, 24, 31, 34					
	Next11 [10.5]	8.2	7.3	7.2	-	6.9	6.8	7.0	5.8	6.2	7.9	6.5	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
	LEMs [30.4]	11.1	9.4	9.6	-	9.0	8.8	5.6	3.7	4.6	6.2	4.6	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
	TIPs [2.6]	8.8	8.1	7.4	-	7.9	7.9	4.4	4.2	4.5	5.5	4.5	16, 17, 18					
	VTICs [16.5]	13.3	10.8	11.2	-	10.8	10.8	5.2	2.9	4.0	5.8	3.8	14, 16, 19, 24					
	VISTA [4.5]	9.1	7.6	7.5	-	7.4	7.0	7.8	6.6	7.3	8.5	6.4	18, 19, 30, 33, 35					

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

日本経済見通し

平成20年度政府経済見通し / 日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し (2008/1)						参考 日銀展望 (2008/4)
	18年度		19年度		20年度		
	実績	(%)	実績見込	(%)	見通し	(%)	
国内総生産・実質 (兆円)	-	2.3	-	1.3	-	2.0	1.4~1.6
国内総生産・名目 (兆円)	511.9	1.6	516.0	0.8	526.9	2.1	-
民間最終消費支出 (兆円)	291.4	1.7	294.4	1.3	297.8	1.3	-
民間住宅 (兆円)	18.8	0.2	16.7	12.7	18.5	9.0	-
民間企業設備 (兆円)	81.0	5.6	82.4	0.9	85.6	3.3	-
労働力人口 (万人)	6,660	0.1	6,665	0.1	6,675	0.1	-
就業者総数 (万人)	6,389	0.4	6,410	0.3	6,425	0.2	-
鉱工業生産指数・増減率	-	4.8	-	2.4	-	2.2	-
国内企業物価指数・騰落率	-	2.1	-	1.8	-	0.6	2.4~2.8
消費者物価指数・騰落率	-	0.2	-	0.2	-	0.3	0.9~1.1
貿易・サービス収支 (兆円)	8.2	-	9.7	-	11.2	-	-
貿易収支 (兆円)	10.5	-	12.1	-	13.2	-	-
輸出 (兆円)	73.7	13.0	80.2	8.9	85.4	6.4	-
輸入 (兆円)	63.2	13.6	68.1	7.8	72.1	5.9	-
経常収支 (兆円)	21.2	-	25.1	-	26.1	-	-

(注) は実質前年度比

民間エコノミスト 経済見通し集計

	2008年度			2009年度		
	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	1.83	1.55	1.06	2.08	1.80	1.39
民間最終消費支出 (前年度比、%)	1.40	1.10	0.74	1.90	1.50	0.99
民間企業設備 (前年度比、%)	3.64	1.40	-0.59	4.85	3.50	1.50
実質輸出 (前年度比、%)	7.51	5.50	2.80	6.46	5.30	3.76
実質輸入 (前年度比、%)	3.93	2.65	1.11	5.83	3.80	2.55
国内総生産・名目 (前年度比、%)	1.78	1.25	0.61	2.58	2.10	1.45
鉱工業生産 (前年度比、%)	2.29	1.20	-0.33	4.23	3.00	1.84
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	1.18	1.00	0.54	1.11	0.70	0.29
完全失業率 (%)	4.05	3.80	3.75	4.05	3.70	3.51
10年国債利回り (%[年平均])	1.71	1.60	1.45	2.05	1.85	1.54
日経平均株価 (%[年平均])	16,075	14,716	13,328	17,848	16,500	14,806
為替レート (対ドル、円)	105.9	103.0	100.1	110.1	105.0	99.1
米国実質GDP (前年比、%)	1.66	1.30	0.93	2.49	1.95	1.20

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (5/13公表)

日銀短観 (全国企業)

全規模合計	2007/12調査		2008/3調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	2	2	4	6	7	3
生産・営業用設備 (過剰-不足)	0	2	0	0	1	1
雇用人員判断 (過剰-不足)	10	12	9	1	10	1
資金繰り (楽である-苦しい)	6	-	2	4	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	13	-	10	3	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	22	33	12	10	21	9

全規模合計	2008/3調査					
	2007年度 (計画)			2008年度 (計画)		
	伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	3.3	0.0	0.11	1.4		
売上高	3.3	0.0	0.11	1.4		
経常利益	1.6	2.7		2.4		
売上高経常利益率	4.06			4.10		

設備投資調査一覧

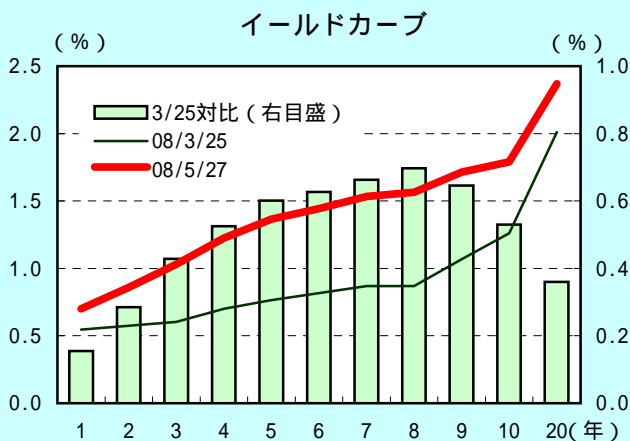
(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2006年度	2007年度	2008年度		
大企業	日本政策投資銀行	2007/6	全産業	3,055	7.7	11.0	8.8	資本金10億円以上 事業基準分類
		製造業	1,336	12.0	13.5	19.4		
		非製造業	1,719	4.9	9.2	4.6		
	日本銀行	2008/3	全産業	2,447	10.0	6.8	1.6	資本金10億円以上 [短観]
		製造業	1,237	11.7	9.5	3.3		
非製造業		1,210	9.1	5.2	0.6			
日本経済新聞社	2008/4	全産業	1,523	11.0	7.6	3.7	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業	
	製造業	784	8.7	3.6	6.4			
	非製造業	739	14.8	14.3	0.4			
内閣府財務省	2008/2	全産業	4,418	11.0	7.9	5.1	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]	
	製造業	1,723	15.0	4.7	0.5			
	非製造業	2,695	8.3	10.6	8.7			
経済産業省	2007/3	全産業	962	6.8	14.5	-	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
	製造業	-	12.2	13.2	-			
	非製造業	-	2.0	15.9	-			
中堅企業	日本銀行	2008/3	全産業	2,864	7.1	0.8	2.5	資本金1億円以上10億円未満 [短観]
		製造業	1,216	9.2	2.4	3.3		
		非製造業	1,648	6.2	2.2	2.0		
内閣府財務省	2008/2	全産業	2,588	4.8	6.4	0.4	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]	
	製造業	737	8.1	1.8	6.7			
	非製造業	1,851	3.3	15.1	3.2			
経済産業省	2007/3	全産業	393	3.2	2.9	-	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
	製造業	-	0.4	6.4	-			
	非製造業	-	5.0	0.5	-			
中小企業	日本銀行	2008/3	全産業	5,394	8.8	1.1	24.2	資本金2千万以上1億円未満 [短観]
		製造業	1,995	25.9	5.7	20.7		
		非製造業	3,399	1.4	1.3	25.9		
内閣府財務省	2008/2	全産業	4,121	17.6	9.1	36.3	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]	
	製造業	1,034	36.8	0.2	32.6			
	非製造業	3,087	13.4	13.0	38.0			
中小公庫	2007/9	製造業	6,350	3.0	1.9	-	従業者数 20人～299人	
金融	日本銀行	2008/3	(上記の外数)	208	1.2	18.6	2.7	[短観]
	内閣府財務省	2008/2	(上記の内数)	-	38.1	21.5	12.7	[法人企業景気予測調査]

*本資料は5月27日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

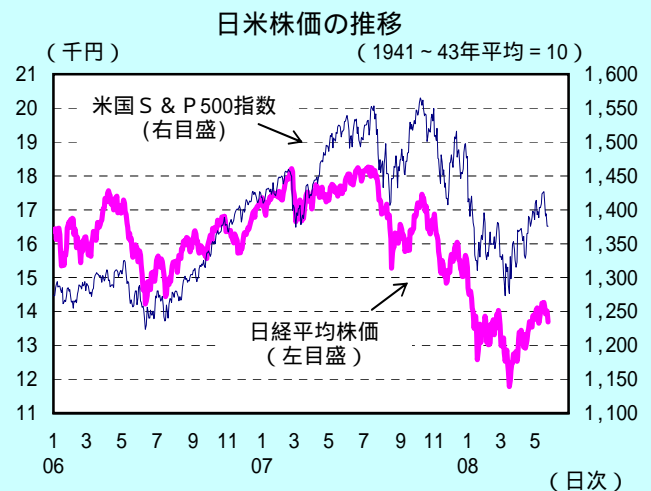
- 10年物国債金利は、4月下旬以降上昇したが、イールドカーブも3月の金融不安時と比して上方シフトした。背景には 金融不安、日米の過度の景気悲観論の後退 素原材料の上昇によるコストプッシュ型インフレ懸念 米利上げ転換観測の浮上等がある。なお、長期ゾーン(10年、20年)は、旺盛な機関投資家の需要を背景に、短中期ゾーンほど上昇していない。



(備考) Bloomberg

株価の動向

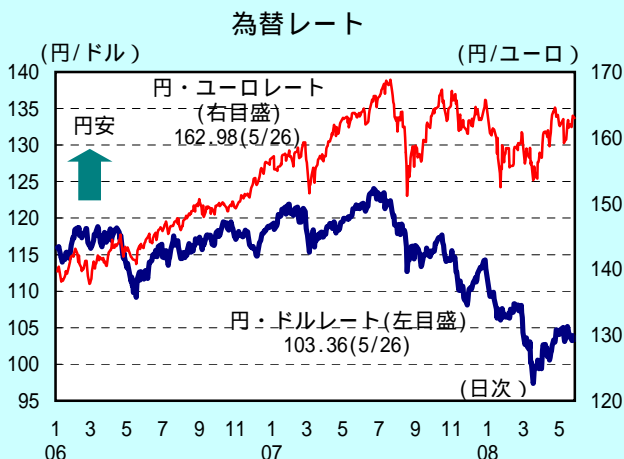
- 日経平均株価は、米景気後退懸念が引き続き残っているものの、金融不安が幾分後退し、下落基調に一服感がみられる。一時1万4千円台を回復したが、原油、穀物価格上昇等による世界的なインフレ懸念の高まりもあり、足元では1万4千円前後で一進一退で推移。



(備考) Bloomberg

外国為替の動向

- 3月の金融市場の動揺に際して円・ドルレートは一時100円を割り込んだが、4月に入り市場が落ち着く中で100円台前半で推移。105円近くでは日本の輸出企業の円買いもみられ、5月はレンジ圏の動きとなっている。
- ドルは対ユーロでも落ちついた動きとなっており、円・ユーロも160円前半を中心に横ばい圏内で推移している。



(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは日本経済新聞社調べ

WTI原油価格 (期近) の動向

- WTIは、5/21に133.17ドル/バレルの過去最高値を記録。
- 4月末から5月初めにかけて価格上昇に一服感があつたものの、根強い需給逼迫感や米国の原油在庫減少などを受け先高感が強まり130ドル/バレルを突破。
- EIAは、5/6に08年の原油価格見通しを109.5ドル/バレルとした(前月の見通し100.6ドル/バレル)。米大手証券会社は、5/16に08年下期平均価格を141ドル/バレルと予測。

WTI原油価格 (期近) の推移と予測



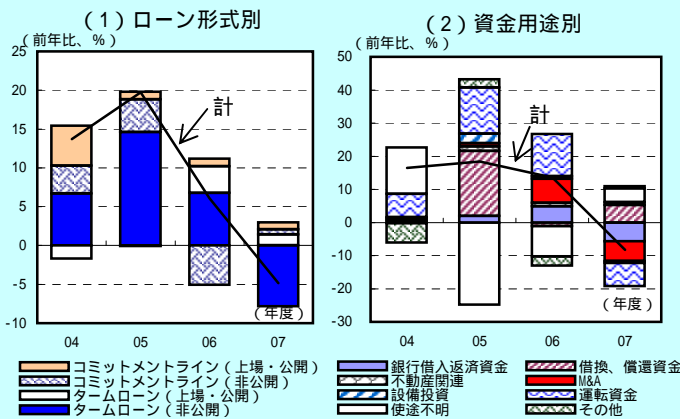
(備考) 1. Bloomberg, NYMEX Light Sweet Crude Oil emiNY Future(WTI)
2. 予測は、EIA (米エネルギー省情報局) "Short-Term Energy Outlook" May 6

【 Monthly Topics 】

07年度の協調融資組成額は前年割れ

- 日本の協調融資（シンジケート・ローン）残高は、04年度末の29兆円から07年度末には51兆円へ拡大したが、07年度の年間組成額は前年比5%減と前年割れとなった。
- その要因は、非公開企業向けタームローン（一般的な貸出）の減少であり、具体的には、運転資金需要、銀行借入返済資金需要、M&A案件の減少によるものとみられる。

日本の協調融資組成額

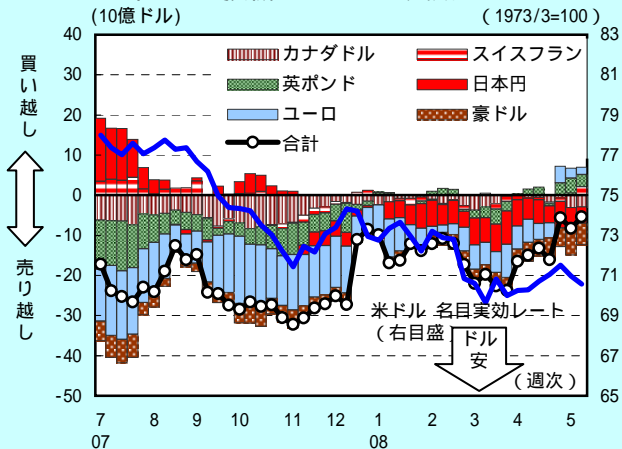


- (備考) 1. (1) は日本銀行、(2) はトムソン・ロイター。
2. (2) の資金用途はオリジネーターもしくはブックランナーから提出されたものを Thomson が集計。

米ドル独歩安は一服

- 06年頃より先物のドル投機ポジションは円、スイスフラン以外の通貨に対し売り越しが定着。サブプライム問題顕在化後は全面的に売り越され、3月までドル独歩安が進行。
- 4月以降、市場の動揺が落ち着く中、ドルは対カナダドル、豪ドルで売られる一方、対欧州通貨では買い越しを持ち直すが、実効レートに反転の勢いはみられない。

米ドルの投機ポジションと実効レート

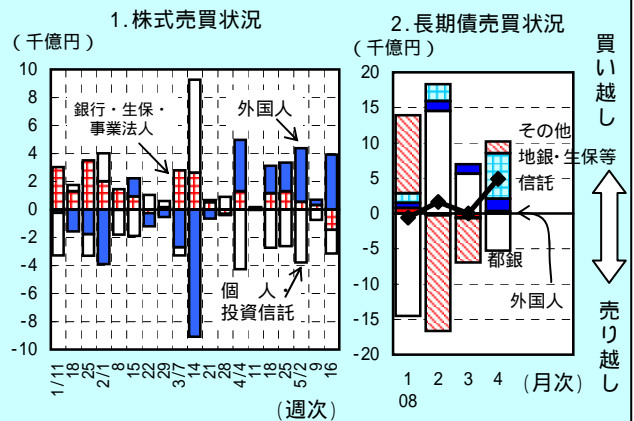


- (備考) 1. 投機ポジションは C F T C (商品先物取引委員会)。各時点でドル換算した相手通貨ポジションの逆符号。
2. 実効レートは F R B。上記 6 通貨にスウェーデン・クローネを加えた「主要通貨」基準。

外国人投資家が株式を買い戻し

- 外国人投資家は、3月中旬にかけて、株式を大幅に売り越し、株価下落を主導したが、4月に入り、株価の下落基調が一服する中、買い越しに転じている。
- 他方、長期債市場では、国内勢が売りを主導。4月は全体としては買い越しとなったが、長期金利が上昇する中で、都市銀行は大きく売り越した。

投資部門別株式・債券売買の状況

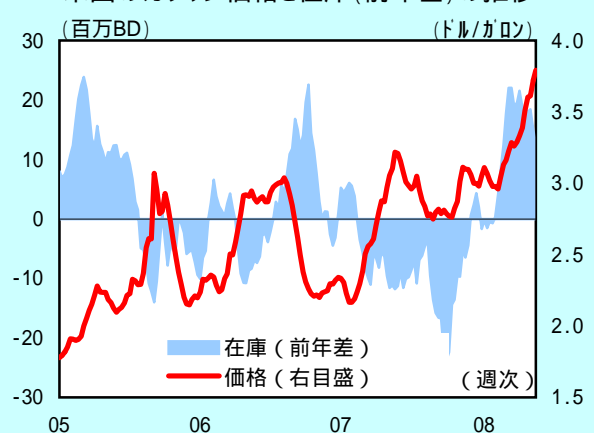


- (備考) 1. 東京証券取引所「投資部門別売買状況(株券)」、東証一部市場
2. 日本証券業協会「公社債投資家別売買高」

米国のガソリン価格最高値更新

- 米国のガソリン小売価格（全米平均）は、3月末以降8週連続で過去最高値を更新(5/19 3.79ドル/ガロン)。
- 夏場のドライブシーズンに向け、ガソリン需要が高まる時期であるが、価格高騰に伴い需要が低迷し、在庫水準は前年より高水準で推移。
- 米政府は、5/19にガソリン価格緩和策として、戦略石油備蓄 (SPR) の一時停止を決定。

米国のガソリン価格と在庫（前年差）の推移



- (備考) EIA (米エネルギー省情報局)

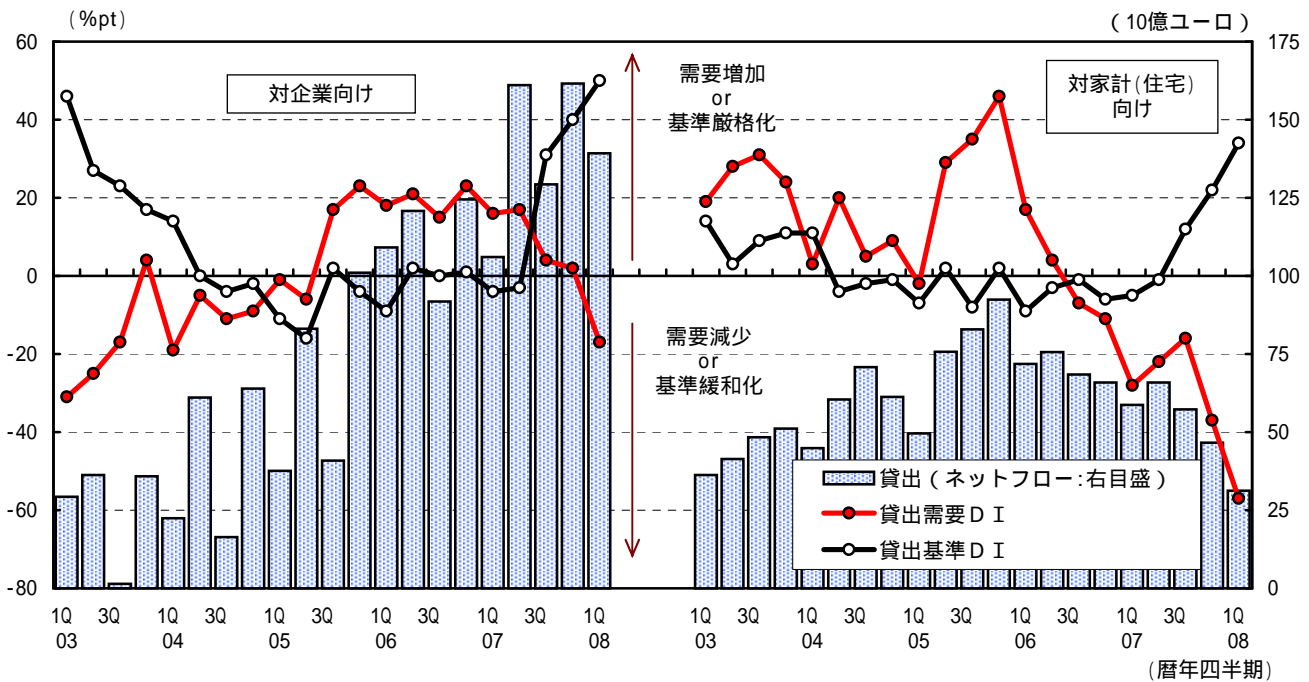
欧州銀行の貸出状況 - ECB貸出調査結果 -

・昨年夏に顕在化したサブプライム問題が欧州のクレジット市場に与えた影響をECBの貸出調査結果からみると、

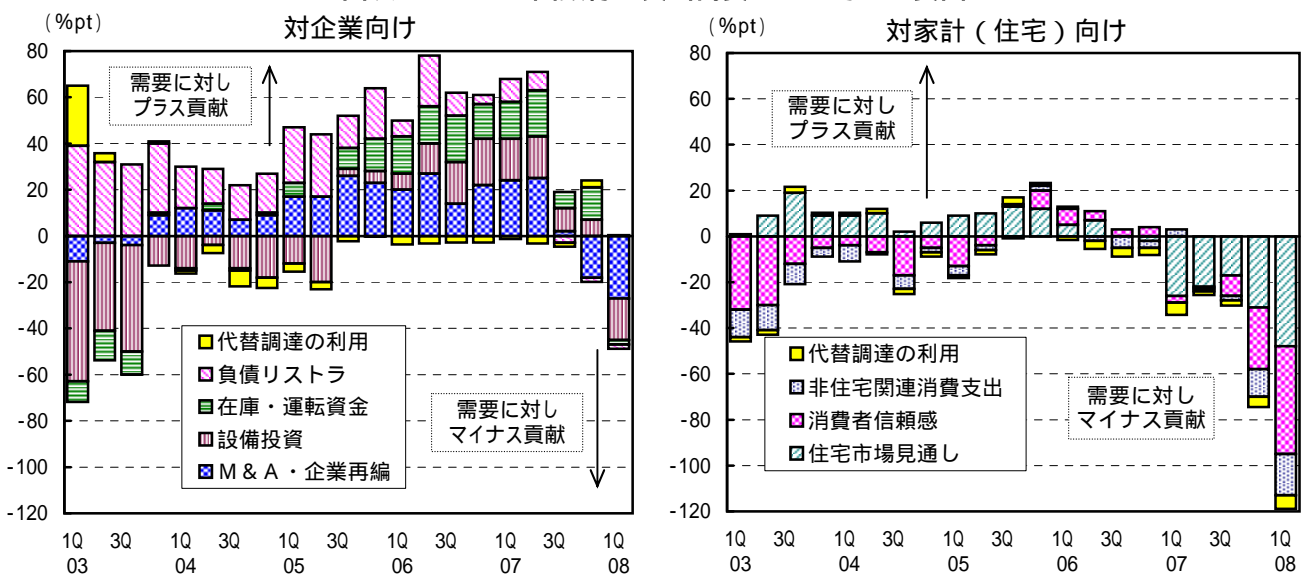
対企業向けの貸出基準は07年7-9月期以降厳格化するとともに、貸出需要も減少傾向にある。貸出需要の減少に影響を与える要因としては「M & A、企業再編」関連の落ち込みが顕著、足元では設備資金需要も落ちてきている可能性も示唆。但し、今のところ実際の貸出に影響が出ている状況は窺えない。

対家計(住宅)向けの貸出基準は07年7-9月以降厳格化する一方、貸出需要は既に06年以降減少傾向が続いている。需要に影響を与えている要因としては、住宅市場の将来見通しと消費者マインドの悪化が大きい。実際の貸出もこのところ鈍化傾向が鮮明になっている。

図表1 ユーロ圏銀行の貸出基準/貸出需要DIと貸出状況



図表2 ユーロ圏銀行の貸出需要DIに与える要因



(備考) 1. ECB "The Euro Area Bank Lending Survey" (調査時点は1, 4, 7, 10月) ECB "Monthly Bulletin"
 2. 貸出需要DI = 「増加」 - 「減少」の割合、貸出基準DI = 「厳格化」 - 「緩和化」の割合

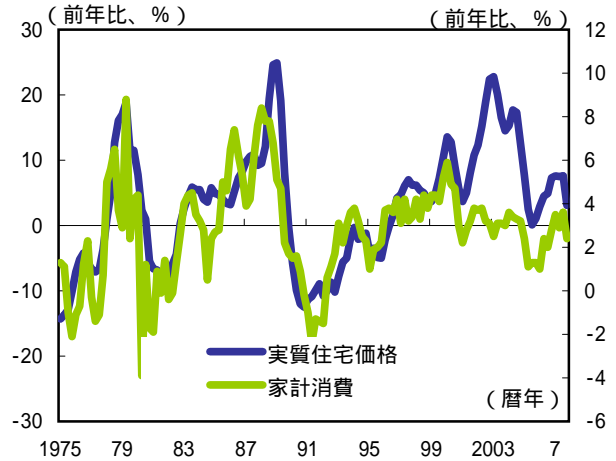
英国銀行の貸出状況 - BOE貸出調査結果等 -

- ・不動産バブルの崩壊が懸念された英国の資産価格は住宅、商業不動産いずれも下落に転じた。特に住宅価格の下落は逆資産効果を通じて個人消費に影響を与える可能性がある。
- ・サブプライム問題が英国のクレジット市場に与えた影響をBOEの貸出調査結果からみると、対企業向けの貸出基準は07年7-9月期以降厳格化するとともに、貸出需要も減少。かかる状況は特に商業不動産向けで顕著。貸出需要の減少に影響を与える要因としてはM & Aや設備資金の落ち込みの可能性を示唆。実際の貸出も足元で減少に転じた。対家計(住宅)向けの貸出基準は07年10-12月期以降厳格化、貸出需要は足元で減少へ。今後実際の貸出に影響が及ぶか留意。

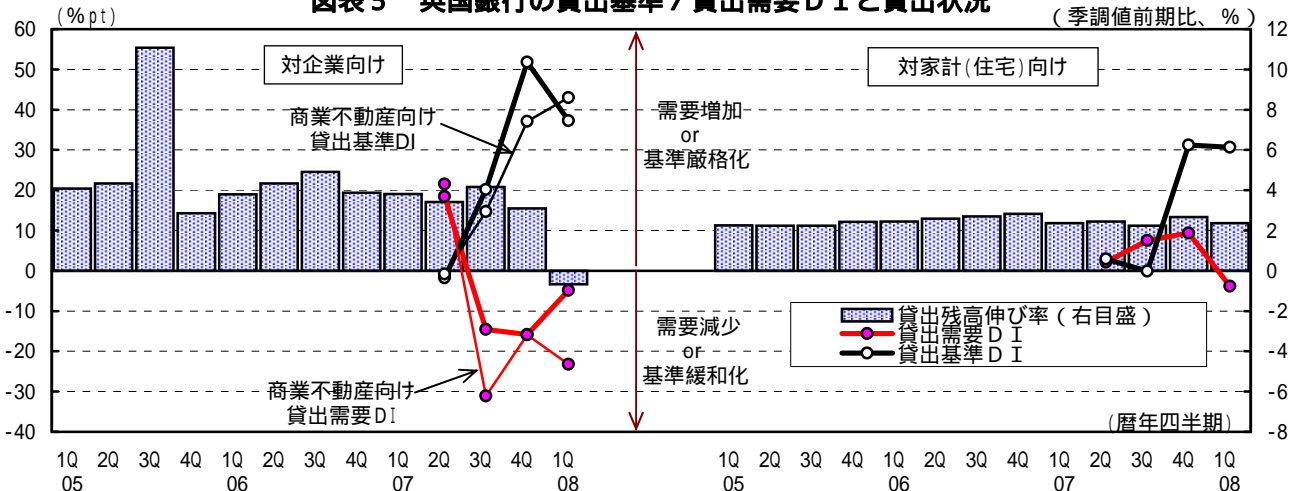
図表3 英国の資産価格の長期推移



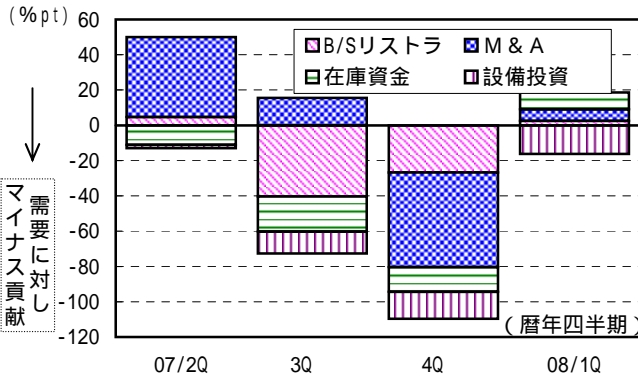
図表4 住宅価格と家計消費の長期的な関係



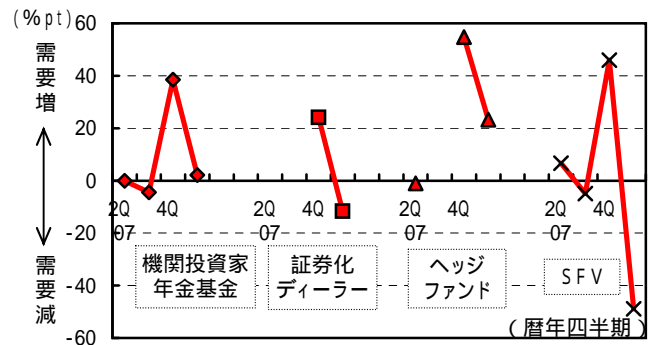
図表5 英国銀行の貸出基準 / 貸出需要DIと貸出状況



図表6 対企業向け貸出需要DIに与える要因



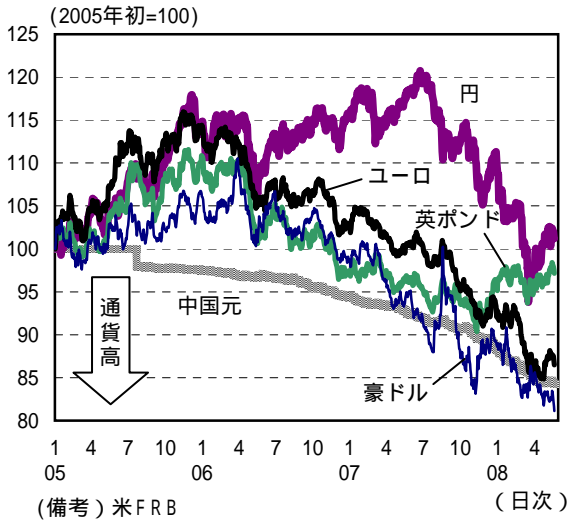
図表7 その他の金融機関向け貸出需要DIの状況



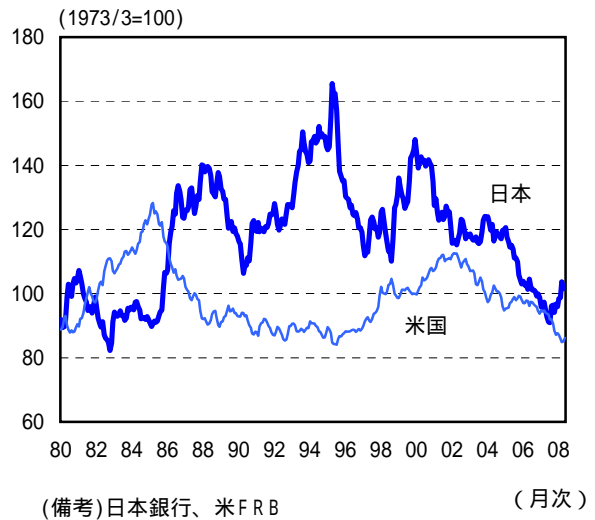
(備考) 1. BOE "Credit Conditions Survey", Halifax, Nationwide 他
2. 貸出基準DI、貸出需要DIいずれも、回答企業の市場シェアで加重平均して算出。

Market Charts

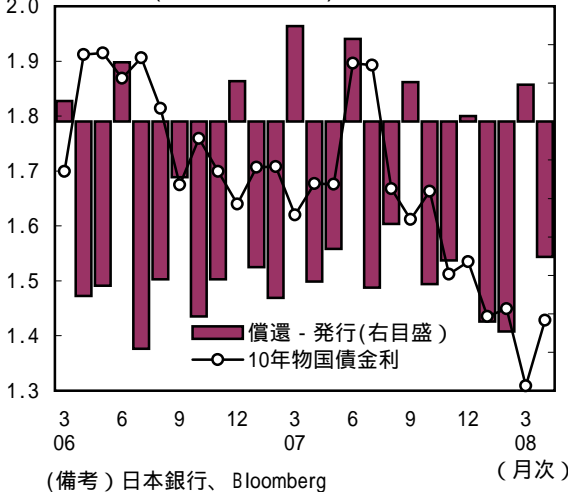
1. 各国通貨 対ドル・レート



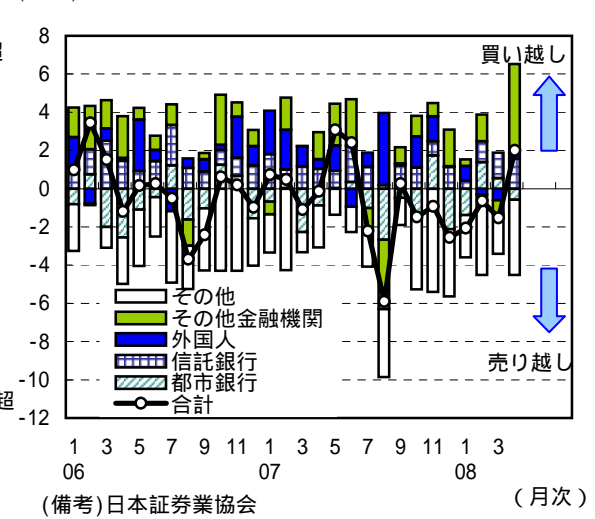
2. 日米実質実効為替レート



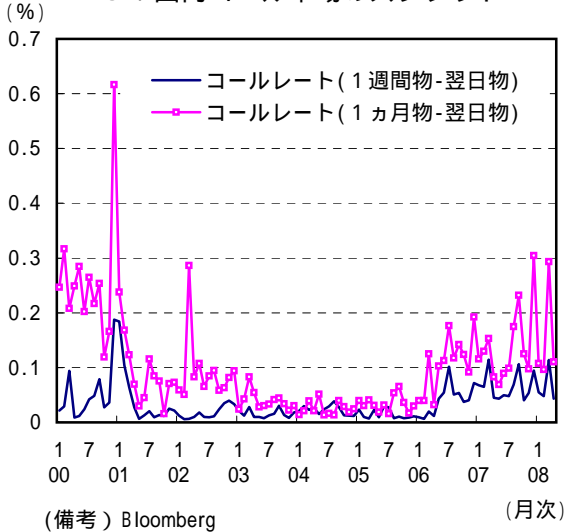
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



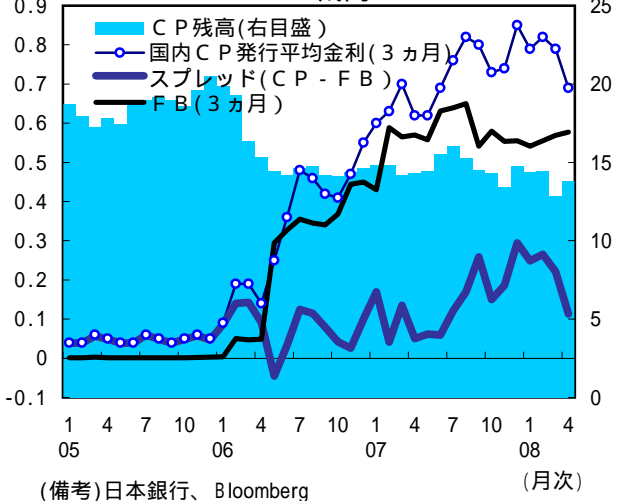
4. 投資部門別中長期債売買高



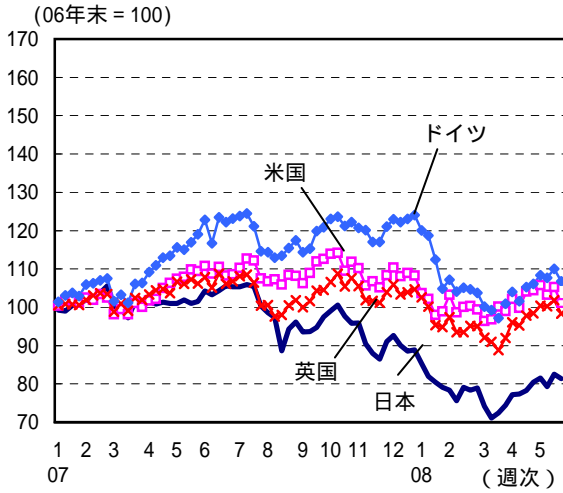
5. 国内コール市場の спреッド



6. 国内3ヶ月物金利とスプレッド、
C P 残高

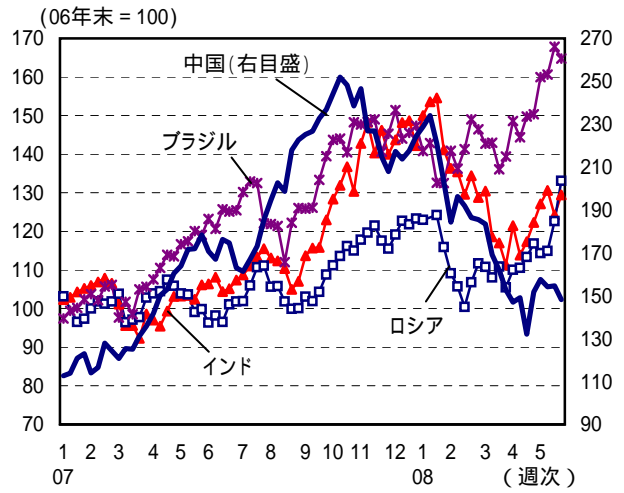


7. 主要先進国の株価



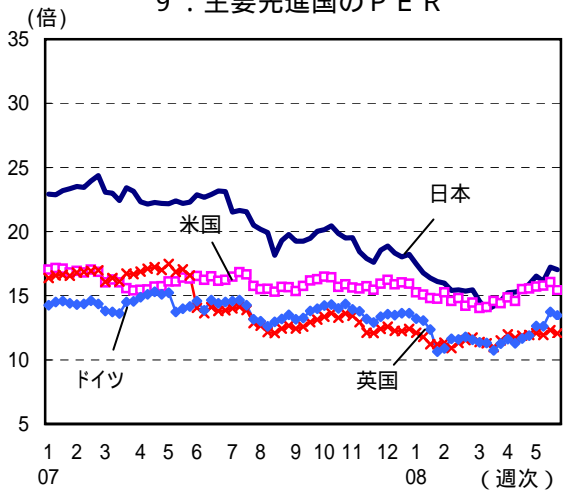
(備考) Bloomberg

8. 主要新興国の株価



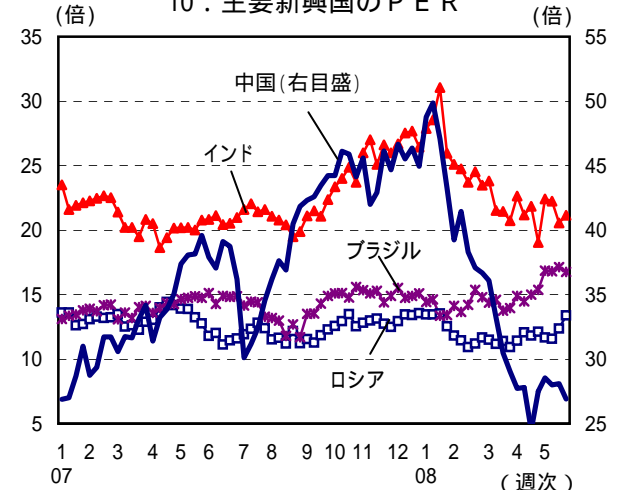
(備考) Bloomberg

9. 主要先進国のP E R



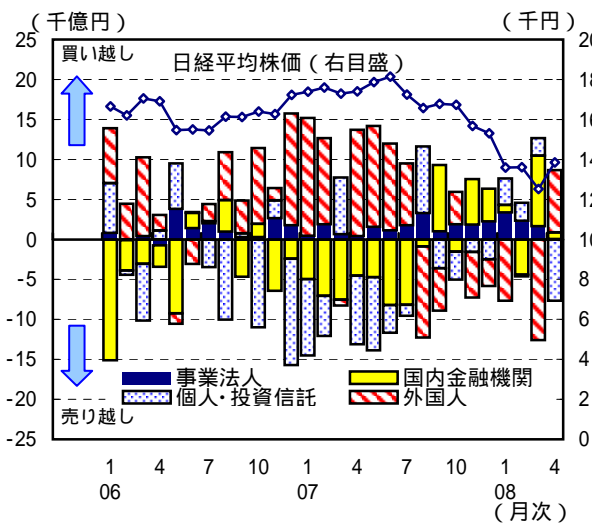
(備考) Bloomberg

10. 主要新興国のP E R



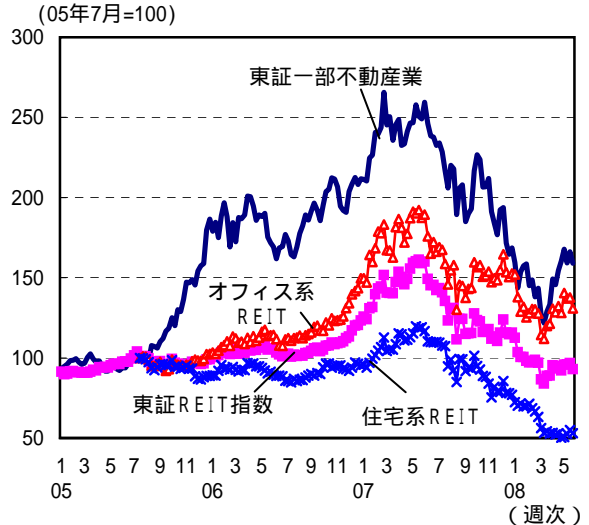
(備考) Bloomberg

11. 東証一部 投資部門別売買高



(備考) 東京証券取引所、Bloomberg

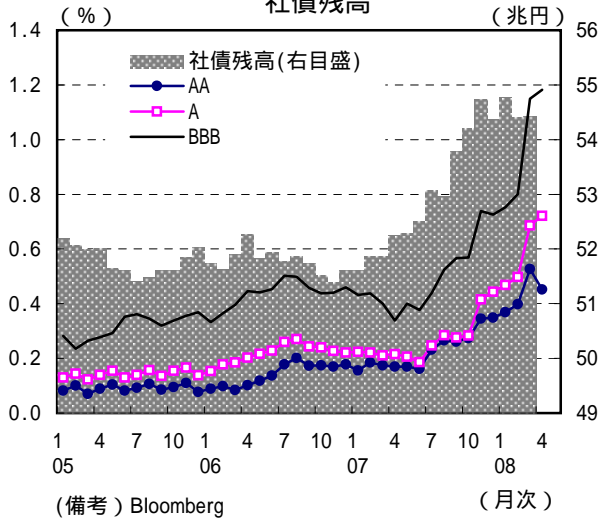
12. 不動産の株価とREIT市場



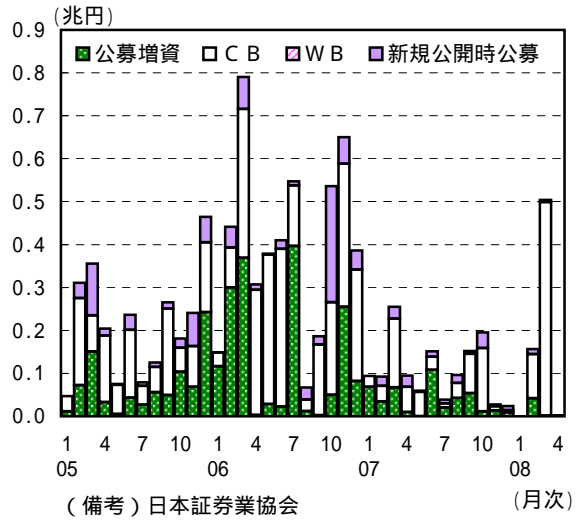
(備考) 東京証券取引所、Bloomberg

Market Charts

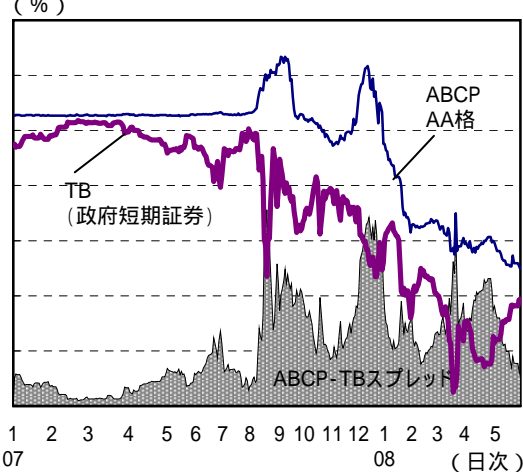
13. 格付別社債 - 国債スプレッド (5年) 社債残高



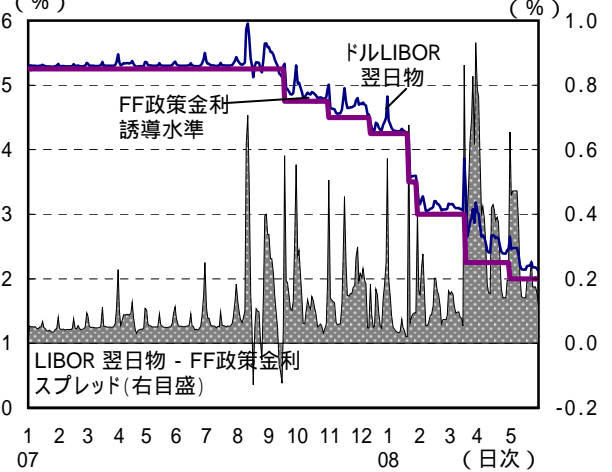
14. エクイティファイナンスによる調達額



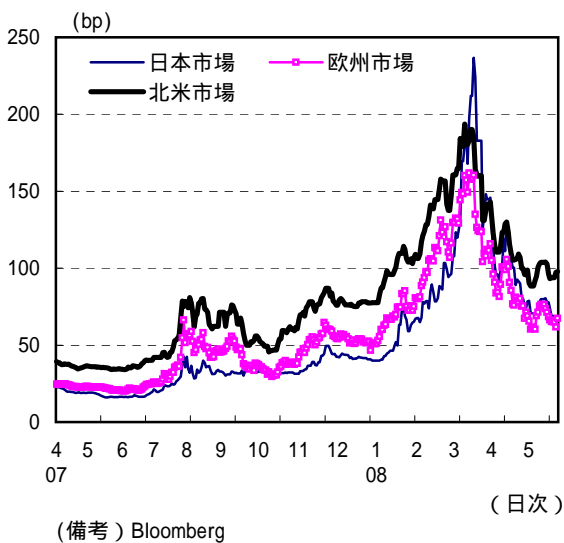
15. 米1ヵ月物金利とスプレッド



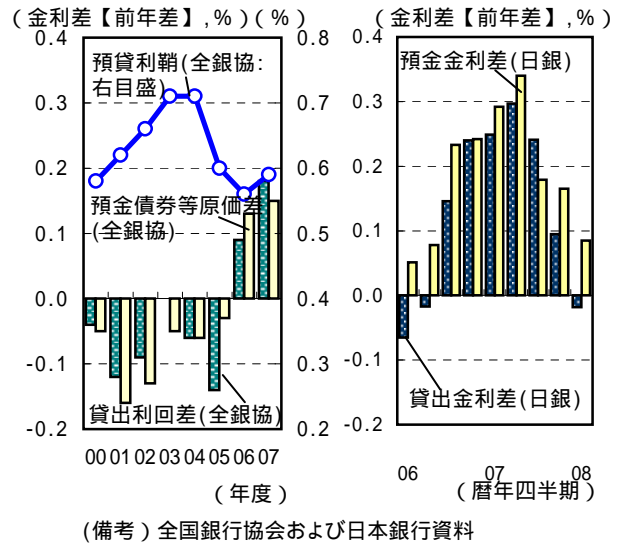
16. 米翌日物金利とスプレッド



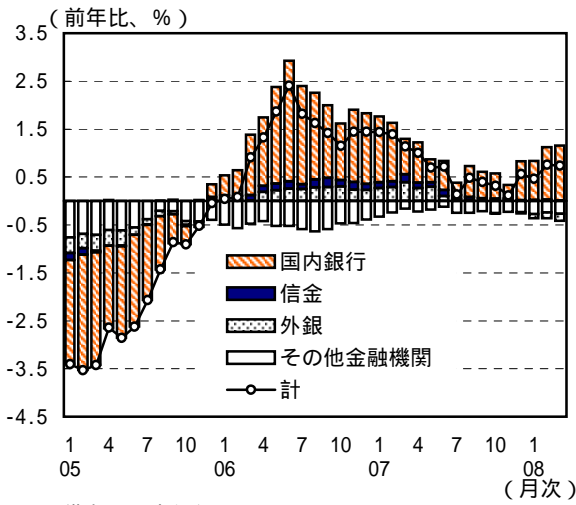
17. 日欧米のCDS指数



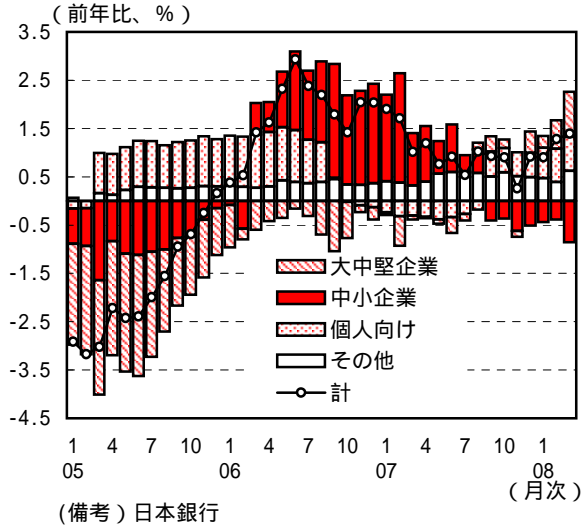
18. 預貸利鞘と貸出・預金金利



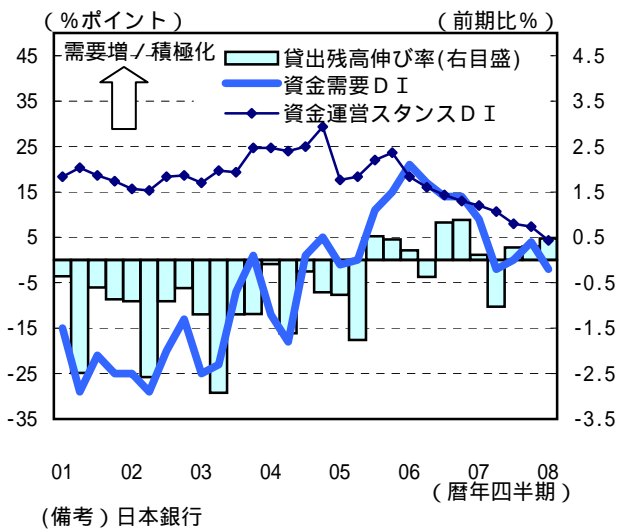
19. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



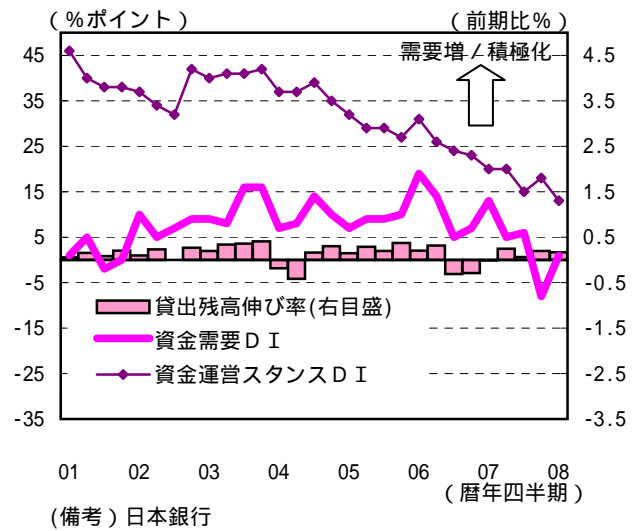
20. 国内の貸出先別貸出金残高



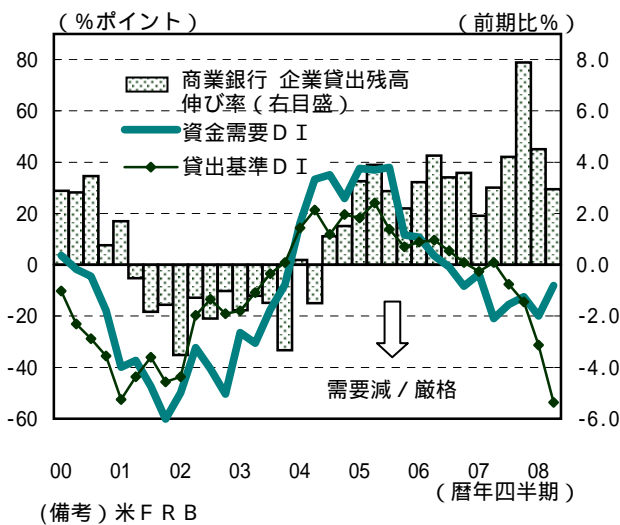
21. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



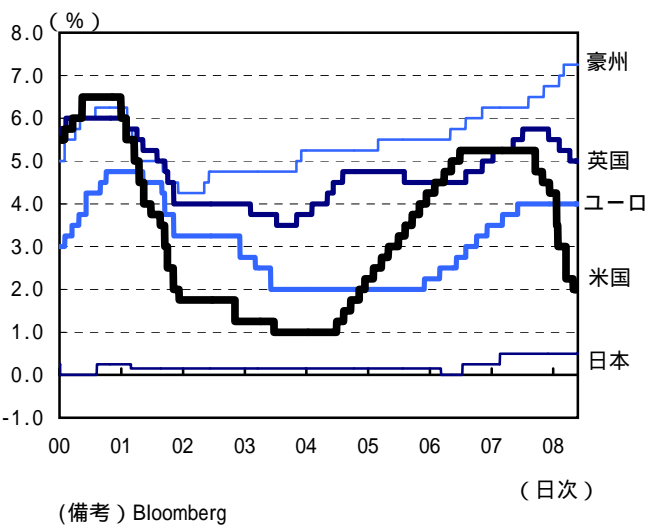
22. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



23. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



24. 各国政策金利の推移



		2007年度 実績	対前年度比	07年												08年		
				3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,559千t	1.3%														
	鉄鋼	粗鋼生産量	121,523千t	3.2%														
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	31,414千t	1.1%														
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	11,790千台	2.5%														
	工作機械	受注額	15,939億円	8.1%														
	産業機械	受注額	66,918億円	7.8%														
	電気機械	生産額合計	280,271億円	1.8%														
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	105,007億円	3.0%	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	半導体製造装置	日本製装置受注額	15,917億円	23.8%														
非製造業	小売	小売業販売額	1,356,740億円	0.5%														
	外食	外食産業売上高	*247,009億円	0.2%														
	旅行・ホテル	旅行者取扱高	68,181億円	2.4%														
	貨物輸送	特種トラック輸送量	*74,780千t	0.7%														
	通信	携帯電話累計契約数	9,720万台	5.3%														
	情報サービス	売上高	109,757億円	2.7%														
	広告	広告収入額	58,686億円	1.1%														
	電力	販売電力量(10電力)	9,195億kWh	3.4%														

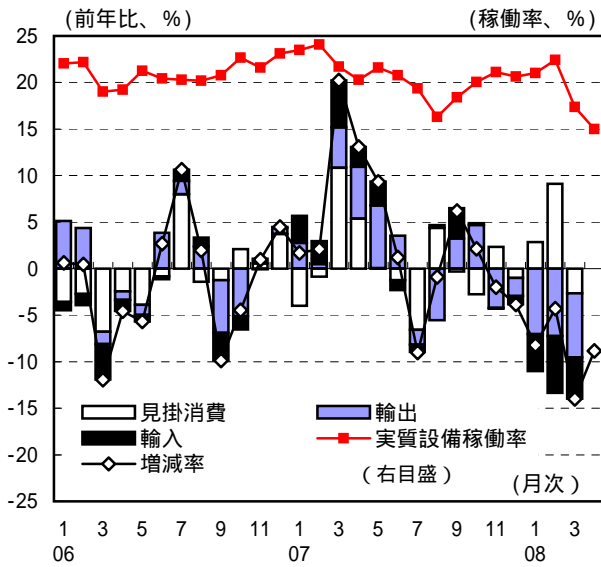
注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。
 (前年比で5%以上増)、 (5%未満増)、 (5%未満減)、 (5%以上減)

2. *は2007年実績

【概況】

- ・3月(貨物輸送は2月)は16業種中、増加10業種、減少6業種(前月:増加13業種、減少3業種)。
- ・素材型産業は、石油化学を除き堅調。
- ・加工組立型産業は、鉄鋼、自動車が堅調に推移したものの、電気機械、産業機械が減少に転じた。
- ・非製造業は、旅行・ホテル、広告を除き概ね堅調。

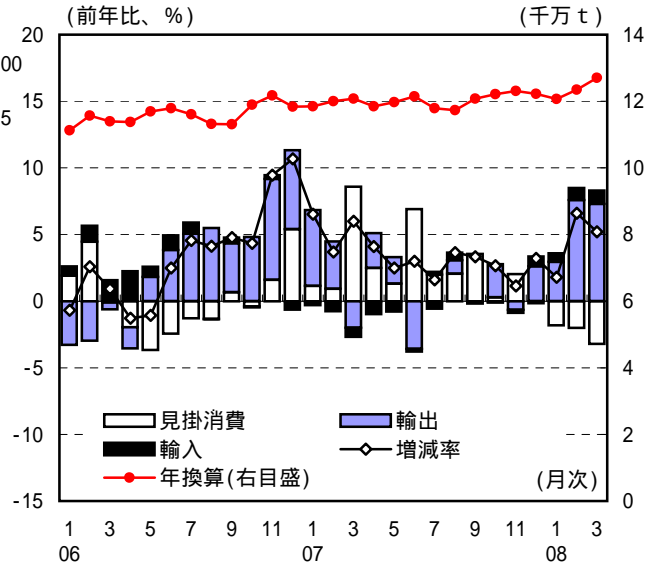
1. エチレン生産



見掛消費 = 生産 + 輸入 - 輸出
 (備考) 経済産業省「化学工業統計月報」
 石油化学工業協会「月次統計資料」

【概況】プラント定修の影響等から、生産は減少
 【注目点】原燃料価格高騰に伴う製品値上げ
 (7月以降)
 プラント一斉定修時の市況推移(5月)
 中東プラントの稼働状況

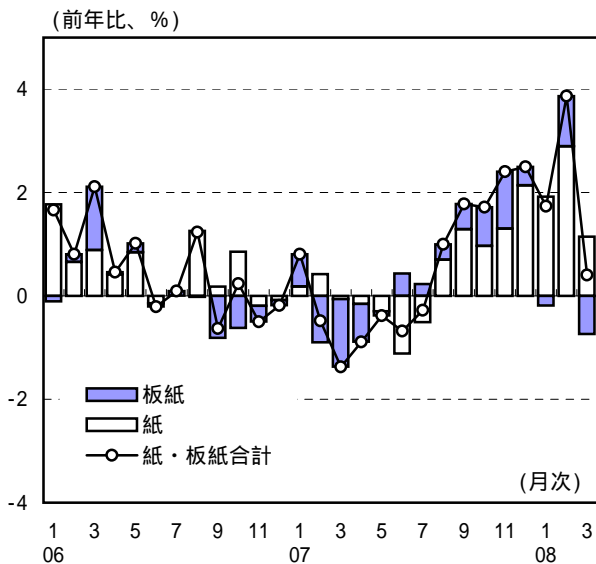
2. 粗鋼生産



(備考) 日本鉄鋼連盟

【概況】輸出好調。単月では1973年10月以来、史上最高の粗鋼生産
 【ヒックス】原材料価格高騰に伴う製品値上げ
 3月の自動車向け普通鋼受注は前年同月比で9ヵ月ぶりに減少に転じる

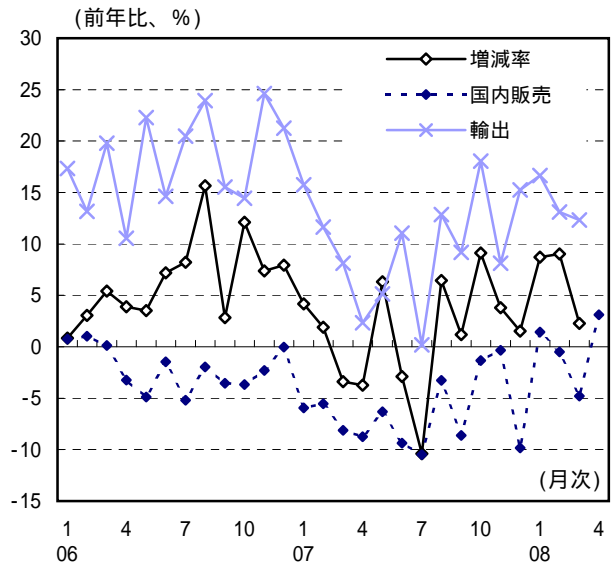
3. 紙・板紙生産(寄与度)



(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」

【概況】荷動き低迷により板紙は減少、輸入紙減を補った紙は増加となり、全体では増加
 【注目点】原燃料価格高騰に伴う製品値上げ
 (6月以降)

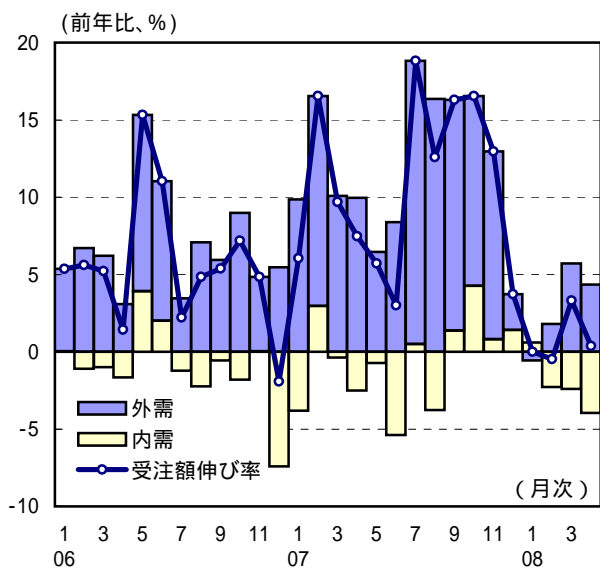
4. 四輪車生産台数(国内販売、輸出)



(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

【概況】新興国・資源国向けの輸出好調で生産増
 【ヒックス】4月国内販売は暫定税率失効等もあり増加
 米国向け輸出は4ヵ月ぶりに減少

5. 工作機械受注(内外需寄与度)

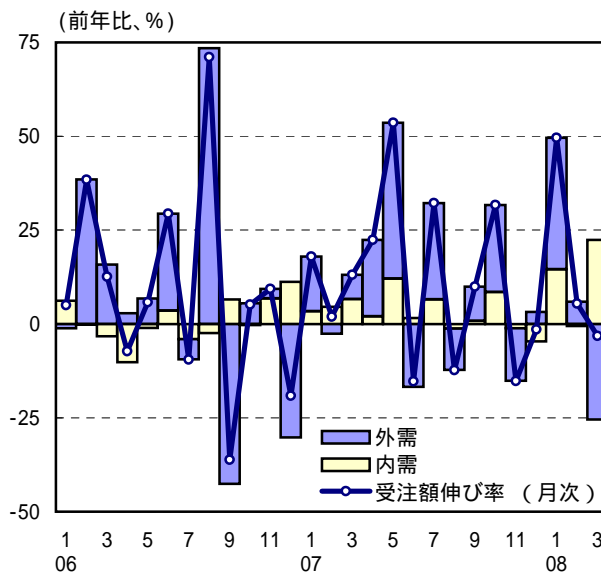


(備考) 日本工作機械工業会

【概況】 内需は引き続き減少するも、堅調な欧州向け等外需が補い、全体では横ばい

【注目点】 国内自動車向け受注の盛り上がり時期

6. 産業機械受注(内外需寄与度)

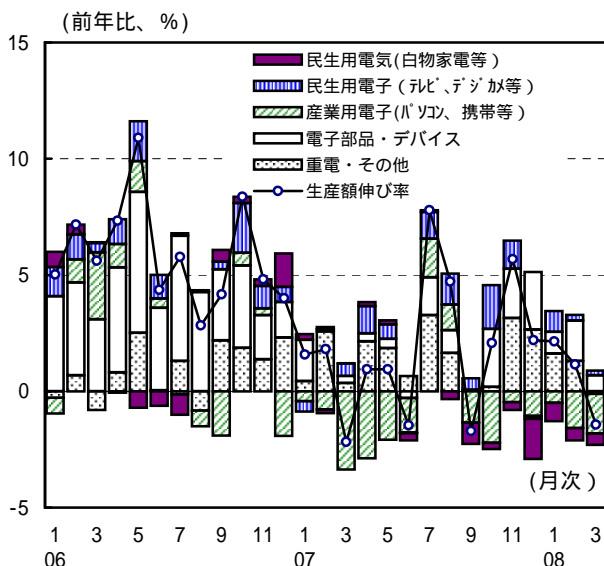


(備考) 日本産業機械工業会

【概況】 為替の影響、前年の反動による外需不振で受注全体は減少

【注目点】 為替(円高の進行)
中東プロジェクト(特にLNG関係)の推移

7. 電気機械生産額(部門別寄与度)

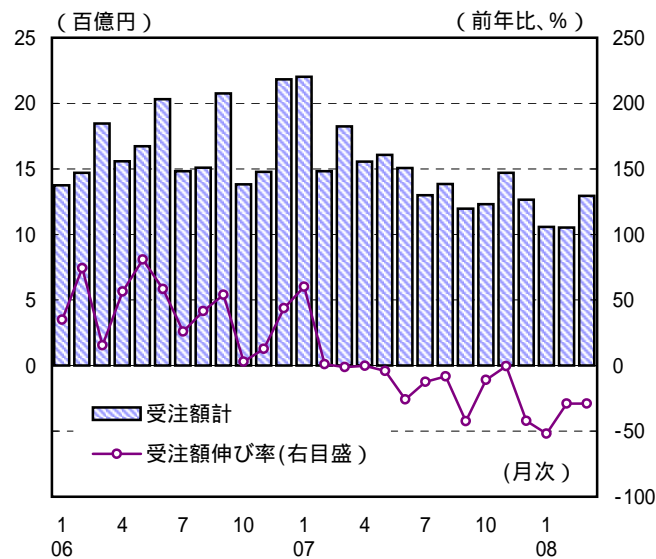


(備考) 経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

【概況】 6ヵ月ぶりのマイナス。薄型テレビやDVDビデオ、デジカは好調だが、パソコン、携帯電話が前年割れ。電子部品・デバイスも、輸出の落ち込みにより、プラス幅が縮小。

【注目点】 欧米やアジア向け輸出の回復時期

8. 日本製半導体装置受注

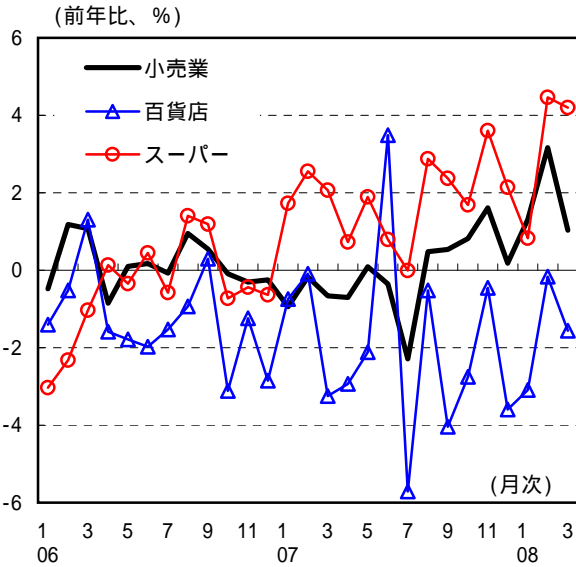


(備考) 日本半導体製造装置協会

【概況】 13ヵ月連続の前年割れ

【注目点】 メモリ市況の回復時期
半導体メーカーの設備投資計画

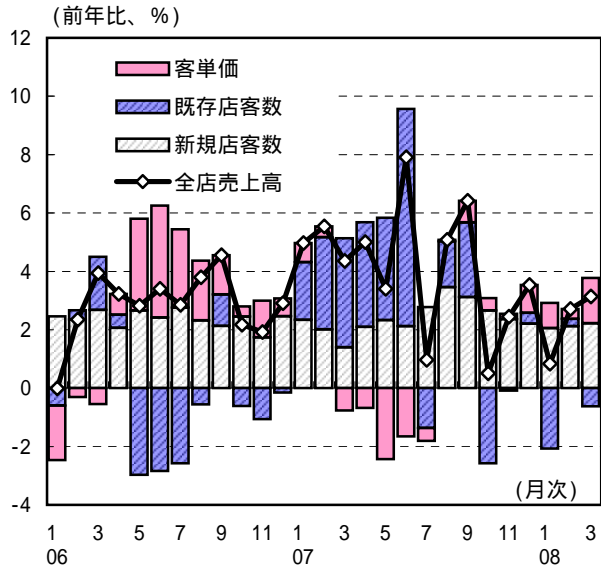
9. 小売業販売額（全店ベース）



(備考) 経済産業省「商業販売統計」

【概況】燃料、自動車牽引し1.0%増加。
スーパーは堅調に推移。百貨店は低調続く
【ヒックス】食料品価格の値上げに加え、食の安全志向の高まりを受けて、飲食物品の販売が好調

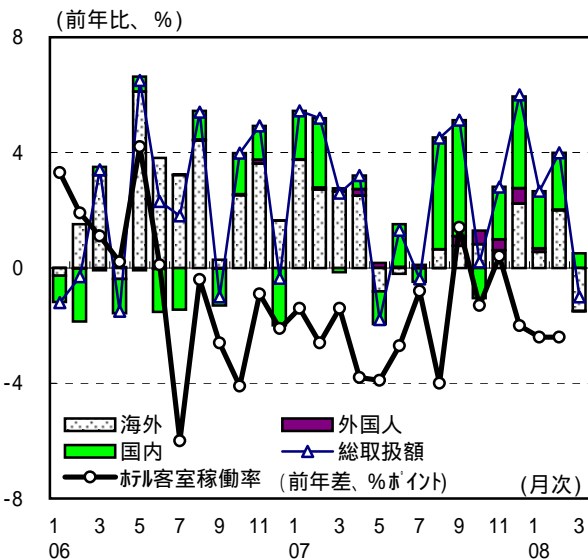
10. 外食産業売上高（全店ベース）



(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

【概況】土日(休日)数が昨年より一日多かったことや、値上げ等により客単価が上昇したことから、売上高伸び率は拡大
【注目点】各社で計画されている価格改定の客数への影響

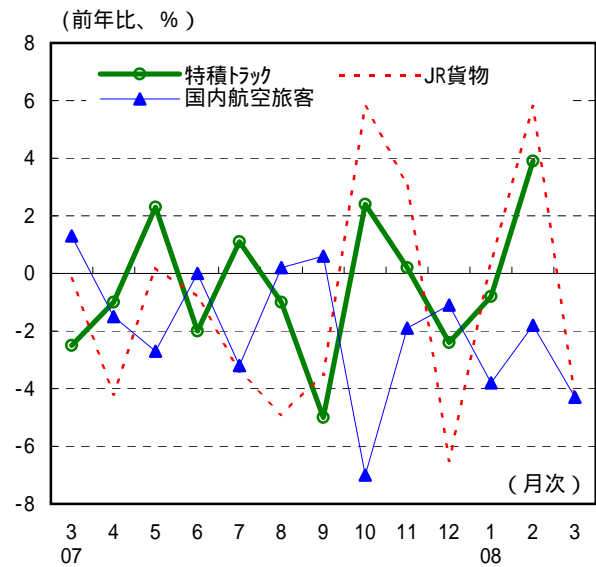
11. 主要旅行業者取扱高及び都内主要ホテル客室稼働率



(備考) 国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」、「国土交通月例経済」

【概況】中国への渡航者の落ち込み等から、海外旅行が9ヵ月ぶりにマイナス。ホテル稼働率は低調
【ヒックス】燃油サーチャージ料による割高感等により、海外旅行から国内旅行へシフト傾向

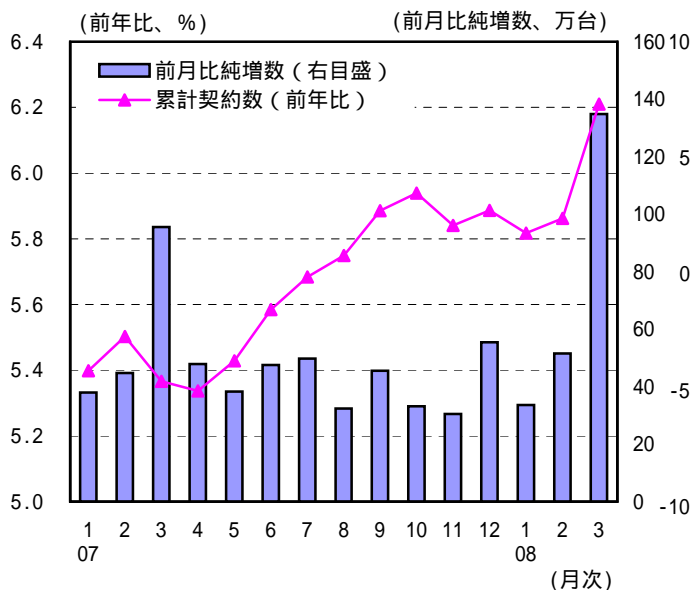
12. 運輸



(備考) 国土交通省「国土交通月例経済」、「トラック輸送情報」、各社ホームページ

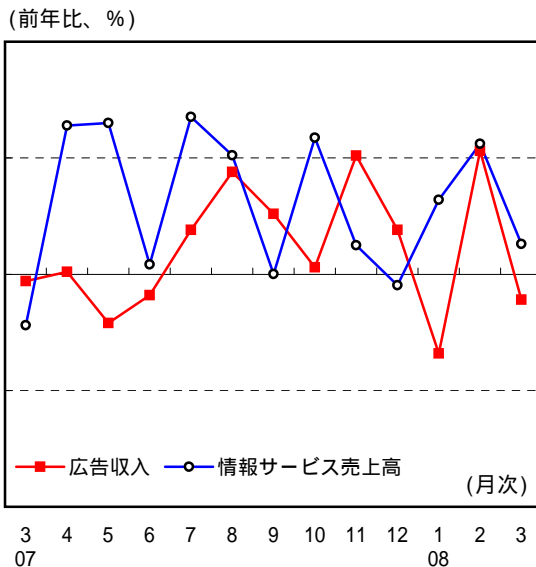
【概況】特種トラックの輸送量は前年比プラス(但し閏年効果控除後は若干マイナス)
【注目点】燃油価格高騰の中での、トラック運賃・国内航空旅客運賃動向

13. 携帯電話契約数



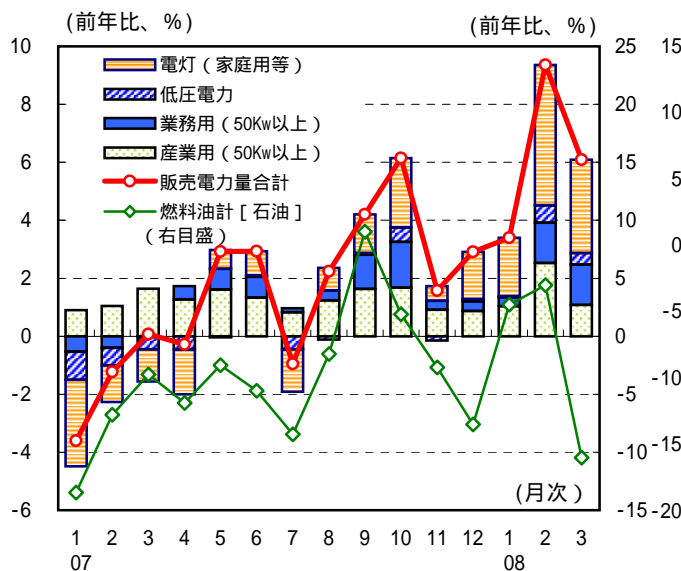
【概況】累計契約数は引き続き増加
 【注目点】市場に飽和感が強まる中での、顧客離れを抑止する戦略(値下げ等)の効果

14. 広告と情報サービス



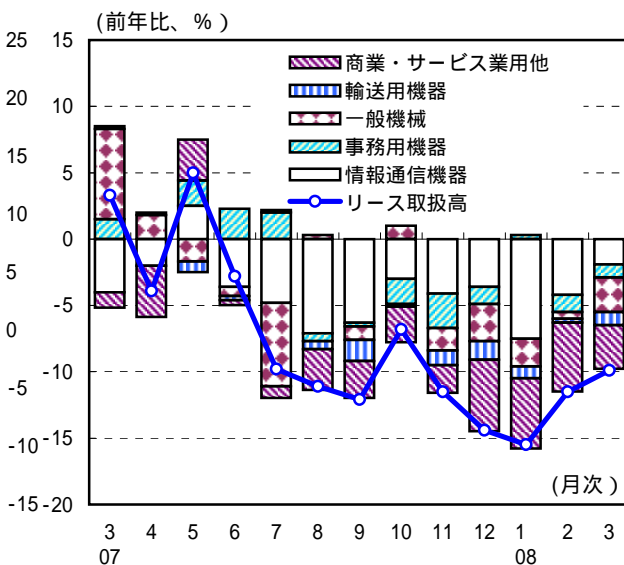
【概況】広告は主要4媒体が低調、情報サービスはソフトウェアが牽引し、3ヵ月連続の増加
 【注目点】(広告)インターネット広告の急成長 (情報サービス)金融機関のIT投資動向

15. 電力(販売電力量[10電力])・石油(燃料油計)



【概況】(電力)家庭用、産業用ともに堅調に推移 (石油)暫定税率の失効を見込んだ買控えによりガソリン、軽油が減少に転じ、3ヵ月ぶりの減少
 【ヒックス】(電力)07年度の燃料費過去最高を記録 [4兆4708億円・前年度比43.4%増]

16. リース



【概況】全般に苦戦し、10ヵ月連続の減少
 【ヒックス】2007年度取扱高は、1998年度以来の前年度比大幅減(8.9%減少)

最近の「調査レポート」から

最近の「調査レポート」の概要を掲載致します。

レポートの詳細は、下記URLアドレスからダウンロードできます。

<http://www.dbj.go.jp/japanese/download/research/index.html>

【目次】 調査95号 P.42～44

調査95号

「自動車と電機・電子産業の新たな企業間関係の構築に向けて

- 電機・電子産業からみた自動車のエレクトロニクス化の商機と課題 - 」

自動車のエレクトロニクス化が進展するにつれて、電子部品や材料などに調達先の裾野が広がってきている。本稿では、自動車のエレクトロニクス化が、自動車部品の取引環境や企業間関係にもたらす変化を、メカ駆動から電子制御への置き換え、自動車の電動化、車載 LAN による統合制御の進展、車載ソフトウェア開発の効率化、マルチメディア・AV 機能の高度化という5つの視点から分析し、電機・電子産業の新たな商機と対応すべき課題を考察した上で、自動車と電機・電子産業が業種横断的なパートナーシップを深化させるための方策を提言する。

[担当: 清水^{しみず} 誠^{まこと} (e-mail: report@dbj.go.jp)]

照会先
日本政策投資銀行 調査部
電話 (03)3244 - 1840

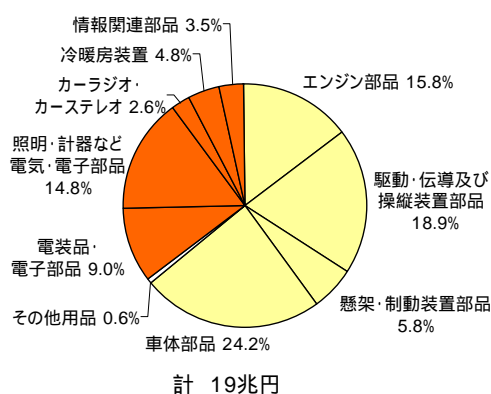
自動車と電機・電子産業の新たな企業間関係の構築に向けて¹ ～ 電機・電子産業からみた自動車のエレクトロニクス化の商機と課題 ～

1. 電子制御技術の重要性の高まりとその背景

自動車のエレクトロニクス化は、パワートレインやステアリング、ABS (Antilock Braking System) などの「制御系」、空調やメータ、エアバッグなどの「ボディ系」、カーナビや車内LAN (Local Area Network) などの「情報通信・エンターテインメント系」の3つの領域を中心に進展している。

日本の自動車部品出荷額のうち、エレクトロニクス関連は約6.7兆円と全体の約35%を占めるものと試算され、他の部品と比べて高い成長率を示している(図表1)。環境問題への対応に加えて、自動車の安全対策や快適性の向上といった要請に対応するうえでも、エレクトロニクス技術は大きな役割を果たしている。今後、プリクラッシュ・セーフティやITS (Intelligent Transport Systems: 高度道路交通システム) 関連の統合制御などが本格的に普及するにつれて、カーエレクトロニクスは一段と進展するものと見込まれる。

図表1 日本の自動車部品の品目別出荷額



(出所) (社)日本自動車部品工業会
¹自動車部品出荷動向調査結果 平成18年度

2. 異質な企業文化がせめぎ合うカーエレ市場

自動車のエレクトロニクス化の進展に伴い、電子部品や材料分野などに調達先の裾野が広がってきている。電池の高性能化や車載ソフトウェアの効率的な開発など、自動車メーカーだけでは解

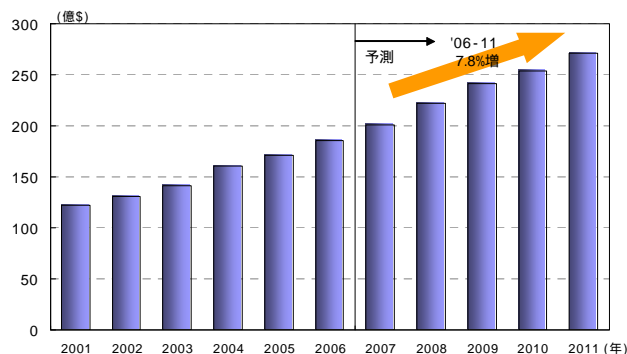
決しきれない技術的な課題が増えており、電機・電子メーカーとの協業がさらに活発化するものとみられる。

電機・電子産業が自動車分野に投入する研究開発費は増加傾向にあり、研究開発費総額に占める割合も99年の4.1%から06年には7.3%まで上昇している。車載分野への注力ぶりがうかがわれるが、車載分野は民生用と比べて品質や信頼性、供給責任などにおいて厳しい条件を満たすことが要求され、電機・電子産業にとって容易には参入できない分野ともいわれる。産業をまたぐ業際分野ゆえに異なる商慣行をいかに乗り越え、互恵的な企業間関係を構築していけばよいか、改めて検討すべき時期にさしかかっている。

3. 2兆円の車載半導体市場をめぐる競争と協業

車載エレクトロニクスの制御の中核を担うのが半導体である。世界の半導体市場に占める車載用の割合は7.1%、金額では186億ドル(06年)に達し、06～11年までの5年間の平均成長率は7.8%と、市場全体(同4.8%)を上回る高い伸び率が見込まれている(図表2)。一部の電装品メーカーはみずから車載用半導体を生産するが、自社で手がけていない分野や、1社だけでは開発が難しい領域については、半導体メーカーに取り組んで欲しいという期待があるとみられる。電機・電子メーカーとしては、自社が提供できる競争力

図表2 2兆円を超す規模に拡大する世界の車載半導体市場



(出所) Gartner "Dataquest Alert :Semiconductor Market Forecast (4Q07 Update)"
Richard Gordon, 7 December 2007, GJ08018

のある製品が、自動車の動力関連（電池など）、快適・安全関連（センサ、カメラなど）、情報関連（カーナビ、ITSなど）のうち、どの分野に属するかを見極めることが重要である。その上で、補完的な部品を供給するという役割にとどまらず、新しいコンセプトをコスト競争力とセットで提案できる力量を兼ね備えられれば、自動車メーカーや電装品メーカーのパートナーとしての立場から、連携を深めることが可能となろう。その際には、半導体や電子部品の幅広いラインナップを持つ強みを生かして、民生用で培ったノウハウや設計資産を自動車向けに有効活用することが求められる。

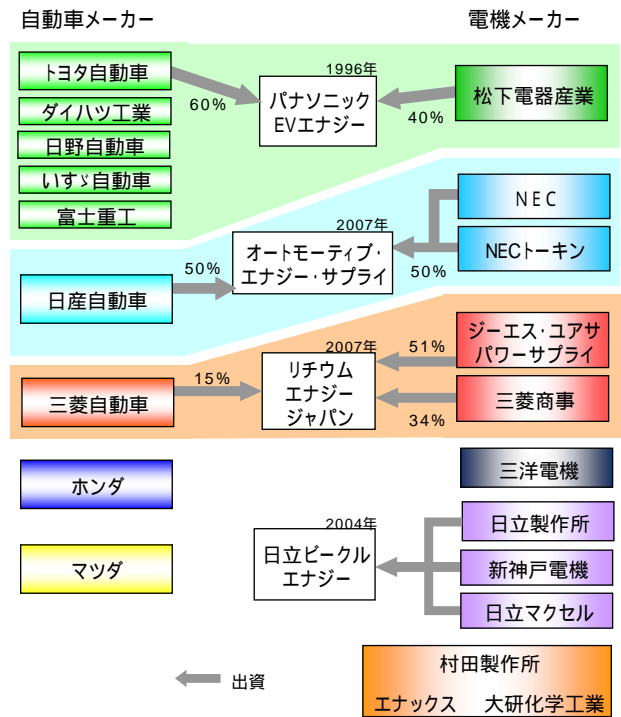
4. クルマの電子化がもたらす企業間関係の変化

エレクトロニクス化の進展に伴う、自動車部品の取引をめぐる企業間関係への変化と電機・電子産業にとっての商機は、メカ駆動から電子制御への置き換え、自動車の電動化、車載LANによる統合制御の進展と次世代通信規格の策定、車載ソフトウェア開発の効率化、車載情報端末を中核とするマルチメディア・AV機能の高度化、という5つの視点から考察することができる。

なかでも、自動車の電動化の中核を担うリチウムイオン電池をめぐる、自動車メーカーと電機・電子メーカーの企業間関係は、共同開発を基軸としながら、資本関係にまで踏み込む事例もみられる（図表3）。電機・電子業界からみれば、次世代自動車の開発に必要な先行投資のリスクを軽減するためには、安定的な供給先の確保が欠かせず、特定の自動車メーカーと組んで商品を開発し、他の顧客にも横展開するのが理想であろう。しかし、合弁契約の場合には横展開にあたって制約を受ける可能性があり、提携先としても、差別化のために開発した商品を早い時期に他社に販売されては困るという意向もありうる。

このように、リチウムイオン電池の開発をめぐる企業間の関係に相違がみられる背景には、想定される出荷数量や技術面でのシナジーなどを踏まえた、パートナーシップ構築の得失判断が影響しているものと考えられる。

図表3 自動車用電池をめぐる提携の動き



(出所) 日本政策投資銀行作成

カーエレクトロニクスの統合・協調制御の進展に伴い、ECU (Electronic Control Unit) に組み込まれるソフトウェアの開発負担が急増している。燃費や安全性能といった自動車の付加価値を高める技術は、車載ソフトウェアの品質に大きく左右されるようになっており、その効率的な開発体制を実現するため、新たな企業間関係のあり方が模索されている。

現在、自動車業界では、プラットフォーム (PF) 領域を標準化し、アプリケーション (AP) 領域で機能の差別化を図るといった方向性が検討されている。従来、APごとに個別開発されてきたECUの標準化が進展し、いくつかの主要なECUに統合されるという方向性は、モジュール化の新たな展開と捉えることもできよう。

今後、自動車部品メーカーは、PFまで含めたシステム全体のインテグレーションができる開発力を持つグループ、既定のPFと仕様書に基づきAPとメカを開発を行うグループ、ECUの開発には直接関与せずメカの開発に専念するグループに三極化する可能性がある（図表4）。なかでも経営環境の厳しさが増す懸念があるの

は、のメカ主体のサプライヤーである。メカの制御ノウハウでの強みを生かして、みずから積極的に電機・電子メーカーとパートナーシップを構築し、システムインテグレートとコストコントロールにおける主導権を取り戻す必要がある。

5. 電機業界で台頭する分業モデルと自動車産業

電機・電子産業では、機器の制御ノウハウの外販が進んでおり、世界中から安い部品を集めてくれば、少なくともコモディティレベルの商品は作れる状況になりつつある。そして、セット製品のレベルだけでなく、制御ノウハウが組み込まれる半導体のレベルでも分業型のビジネスモデルが優勢になりつつある。一方、自動車は、数万点に及ぶ部品を自動車メーカー独自のノウハウで統合することにより機能が実現されており、制御ノウハウに基づきシステム全体の設計を行う川上の源流部分は、今後も自動車メーカーが中核的な役割を担うものとみられる。自動車に搭載される半導体も、桁違いに厳しい品質と信頼性が要求されるため、ファブレスやファウンドリーが本格参入するには困難を伴うものとみられる。こうした企業間関係に変化をもたらすのであれば、一つは電機・電子メーカーによるティア1クラスの自動車部品メーカーの買収が考えられる。もう一つは、自動車の技術革新により、これまで自動車メーカーが蓄積してきたノウハウとは大きく異なるデジタル制御化が進展することである。次世代自動車として注目を集める電気自動車は、その可能性を秘めているように見受けられる。

6. 低価格車でのカーエレクトロニクスの方向性

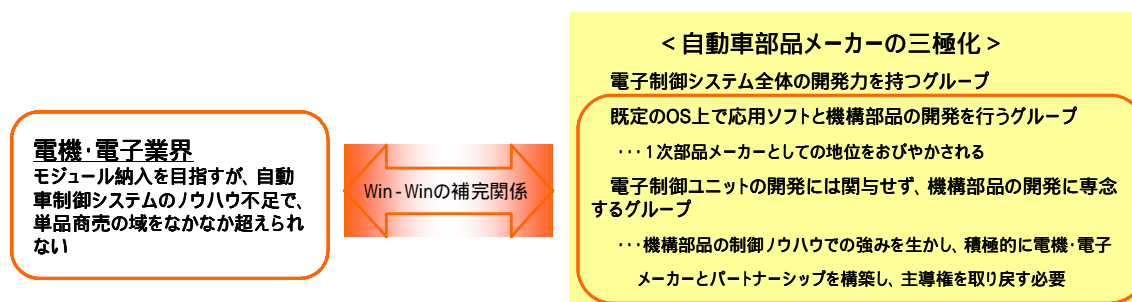
中国に加えて、インドや中近東、アフリカなどの新興国が、今後の自動車販売の主戦場になるものと見込まれ、国内外のメーカーによる低価格車の開発競争が激化している。低価格車といえども相応の環境・安全性能を満たすことが求められており、品質やブランドイメージを維持しながら30～50万円前後の自動車を開発することは容易ではない。低価格車は部品や材料に割けるコストが限られるため、搭載されるカーエレクトロニクスは、法規制をクリアするために最低限必要なものに絞り込まれるとみられる。

電装品メーカーとしては、利幅が薄いため量で稼ぐことが重要になる。供給先の多様化で出荷数量を拡大するとともに、材料の変更や使用量の削減、加工法の改良などにより大幅なコスト削減を図ることが必要である。ABSやエアバッグといった安全装備や、エアコン、オーディオ、カーナビなどのオプション機器は、現在は価格が高いため、新興国での装着率は低いが、安全や快適性に対する潜在的なニーズは確実に存在する。電装品メーカーとしては、従来とは比較にならないほど安く生産することが求められるが、この難題をいち早くクリアできるメーカーだけが、巨大な市場を手に入れられることになる。日系メーカーの積極果敢なチャレンジが期待されよう。

ⁱ 本稿は、(財)機械振興協会「自動車関連部品の取引環境および企業関係の変化とその課題」の筆者執筆部分(第3章)に加筆修正をしたものである。

[調査部(産業調査担当) 清水 誠]

図表4 カーエレクトロニクスの進展による
自動車部品メーカーの三極化



(出所) 日本政策投資銀行作成

主要経済指標

主要経済指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
2000年=100												
兆円(2000年価格)												
年度												
99	101.3	493.0	281.7	20.4	68.1	2.3	82.2	37.3	0.1	5.9	50.6	44.7
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.7	302.5	18.4	83.6	1.6	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.8
06	92.4	554.1	307.8	18.5	88.3	2.7	94.7	21.0	0.2	21.6	82.2	60.6
07	91.5	562.7	312.1	16.0	87.9	2.8	95.3	20.7	0.3	28.2	90.1	62.0
前年度比												
99	1.5	0.7	1.1	3.5	0.6	-	4.1	0.6	-	-	6.0	6.7
00	1.6	2.6	0.7	0.1	7.2	-	4.3	7.6	-	-	9.5	9.7
01	1.3	0.8	1.4	7.7	2.4	-	2.8	4.7	-	-	7.9	3.4
02	1.8	1.1	1.2	2.2	2.9	-	2.1	5.4	-	-	11.5	4.8
03	1.3	2.1	0.6	0.2	6.1	-	2.6	9.5	-	-	9.8	3.0
04	1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	12.7	-	-	11.4	8.5
05	1.3	2.4	1.9	1.2	6.7	-	0.8	5.6	-	-	9.0	5.9
06	0.8	2.5	1.8	0.2	5.7	-	0.1	9.1	-	-	8.4	3.1
07	1.0	1.5	1.4	13.3	0.5	-	0.6	1.7	-	-	9.7	2.3
前年同期比												
07/4~6	0.5	1.8	1.3	2.9	0.2	-	0.5	2.8	-	-	7.8	1.4
7~9	0.6	1.7	1.7	11.5	0.4	-	0.4	0.5	-	-	8.7	1.5
10~12	1.3	1.7	1.2	21.7	0.2	-	1.4	1.8	-	-	10.4	2.3
08/1~3	1.4	1.0	1.5	16.6	2.4	-	0.2	1.8	-	-	11.7	3.8
季調済前期比												
07/4~6	-	0.6	0.2	4.5	3.1	-	0.1	3.7	-	-	1.2	0.7
7~9	-	0.3	0.0	8.0	0.9	-	0.2	1.4	-	-	2.9	0.0
10~12	-	0.6	0.4	9.2	0.9	-	0.8	0.6	-	-	2.6	1.0
08/1~3	-	0.8	0.8	4.6	0.9	-	0.8	1.5	-	-	4.5	2.0
季調済寄与度												
07/4~6	-	0.6	0.1	0.2	0.5	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.2	0.1
7~9	-	0.3	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.5	0.5	0.0
10~12	-	0.6	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	0.4	0.1
08/1~3	-	0.8	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.5	0.8	0.3
資料	内閣府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
兆円											
年度											
99	499.5	284.3	20.4	69.1	2.5	82.7	37.4	0.2	7.8	52.2	44.3
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4
01	493.6	283.3	18.5	68.8	0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.8	287.5	18.4	76.2	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	512.2	291.5	18.8	81.0	2.5	89.9	21.1	0.2	7.1	83.9	76.8
07	515.1	294.8	16.6	80.9	2.7	90.7	21.1	0.3	8.0	92.3	84.4
前年度比											
99	0.7	0.5	2.9	2.8	-	2.3	2.1	-	-	2.5	0.9
00	0.9	0.4	0.5	4.9	-	3.7	8.3	-	-	6.7	11.5
01	2.1	0.1	8.9	5.0	-	2.2	6.5	-	-	6.0	2.1
02	0.8	0.1	3.2	5.4	-	0.0	6.7	-	-	8.4	4.3
03	0.8	0.2	0.0	3.5	-	1.1	9.4	-	-	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	11.6	-	-	11.0	13.5
05	1.1	1.2	0.1	6.6	-	0.9	4.2	-	-	11.7	17.7
06	1.7	1.4	2.4	6.2	-	0.7	8.0	-	-	12.0	12.2
07	0.6	1.1	11.8	0.1	-	0.8	0.1	-	-	10.1	9.9
前年同期比											
07/4~6	1.3	0.8	0.3	0.8	-	0.5	1.3	-	-	13.3	10.8
7~9	1.1	1.0	9.8	0.9	-	0.6	0.9	-	-	10.7	6.7
10~12	0.3	1.0	20.6	0.4	-	1.5	0.2	-	-	9.7	11.0
08/1~3	0.4	1.8	15.7	2.2	-	0.7	0.3	-	-	7.0	11.1
季調済前期比											
07/4~6	0.8	0.3	4.0	3.3	-	0.4	3.0	-	-	3.2	4.9
7~9	0.1	0.0	7.9	1.2	-	0.2	1.0	-	-	1.8	0.0
10~12	0.1	0.5	9.2	0.8	-	0.3	1.0	-	-	1.0	3.8
08/1~3	0.4	1.0	5.0	0.7	-	0.1	2.1	-	-	0.8	1.8
季調済寄与度											
07/4~6	0.8	0.2	0.1	0.5	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	0.5	0.7
7~9	0.1	0.0	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0
10~12	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4	0.2	0.6
08/1~3	0.4	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.3
資料	内閣府										

景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数							
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動	
	(一致)	(先行)	(一致)										
	%		2000年 = 100	「良い」 - 「悪い」、%ポイント		2005年 = 100							
年度													
	03	73.5	63.9	100.2	4	5	95.4	95.4	91.9	100.1	95.8	100.0	102.5
	04	65.2	52.1	106.1	21	11	99.1	98.8	94.6	98.3	99.1	99.5	104.8
	05	78.0	63.5	108.5	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	107.2
	06	64.4	40.3	112.3	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	109.0
	07	57.3	30.6	112.7	19	18	108.0	108.6	100.7	100.6	104.1	105.6	110.2
前年度比													
	03	-	-	-	-	-	2.9	3.2	1.7	3.9	4.0	1.1	1.3
	04	-	-	-	-	-	3.9	3.6	2.9	1.8	3.4	0.5	2.2
	05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.3
	06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	0.5	2.4	2.9	1.7
	07	-	-	-	-	-	2.6	3.1	2.1	0.8	1.2	2.0	1.1
四半期							*	*	*	*	*	*	*
	07/7~9	60.6	23.6	113.0	23	20	108.2	108.4	104.2	100.9	107.6	93.9	110.4
	10~12	56.1	23.6	112.8	19	16	109.2	109.9	105.5	100.5	109.6	95.0	110.3
	08/1~3	40.0	36.4	112.0	11	12	108.4	109.4	105.5	101.1	35.8	-	109.2
季調済前期比													
	07/7~9	-	-	-	-	-	1.7	1.3	1.1	0.7	2.4	-	0.1
	10~12	-	-	-	-	-	0.9	1.4	1.2	0.4	1.9	-	0.1
	08/1~3	-	-	-	-	-	0.7	0.5	0.0	0.6	67.3	-	1.0
月次							*	*	*	*	*	*	*
	08/1	20.0	45.5	111.8	-	-	108.5	110.0	105.3	99.7	107.4	94.8	110.3
	2	70.0	45.5	113.4	-	-	110.2	111.3	105.4	98.3	-	-	108.5
	3	30.0	18.2	110.9	-	-	106.5	107.0	105.5	105.3	-	-	108.8
前年同月比													
	08/1	-	-	-	-	-	2.9	3.9	1.9	0.6	1.5	1.1	1.0
	2	-	-	-	-	-	5.1	5.8	2.3	1.1	-	-	1.7
	3	-	-	-	-	-	0.7	0.1	2.1	4.4	-	-	0.2
季調済前月比													
	08/1	-	-	-	-	-	0.5	0.5	0.2	1.6	2.5	-	0.4
	2	-	-	-	-	-	1.6	1.2	0.1	1.4	-	-	1.6
	3	-	-	-	-	-	3.4	3.9	0.1	7.1	-	-	0.3
資料		内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資							新設住宅着工(年率)					
	設備投資額			資本財出荷	機械受注額	建築物着工床面積	公共工事請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積	
	全産業	製造業	非製造業										
	億円			2005年 = 100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡	
年度													
	03	393,987	127,431	266,556	86.6	111,078	55,477	179,080	1,146	366	455	316	103,438
	04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	154,589	1,174	373	459	334	104,945
	05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	137,355	1,193	367	467	349	105,531
	06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	129,622	1,249	353	518	370	106,651
	07	-	-	-	108.3	123,640	57,865	122,838	1,285	356	538	383	108,647
前年度比													
	03	5.7	11.9	2.9	5.1	8.2	8.0	7.2	2.4	3.1	2.8	8.1	4.9
	04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	13.7	2.5	2.1	0.9	5.6	1.5
	05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	11.1	1.7	1.6	1.9	4.6	0.6
	06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	5.6	4.7	4.0	10.8	6.1	1.1
	07	-	-	-	1.1	3.0	12.2	5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
四半期													
	07/7~9	130,176	48,091	80,511	110.3	31,017	10,593	31,680	809	271	320	202	71,000
	10~12	126,620	47,775	75,730	109.2	31,211	14,043	28,811	955	326	407	225	82,568
	08/1~3	-	-	-	104.9	31,894	12,670	-	1,142	327	464	330	96,272
季調済前期比													
	07/7~9	3.9	2.9	22.5	1.3	1.4	-	-	35.5	17.5	40.5	46.3	32.2
	10~12	2.7	0.7	5.9	1.0	0.6	-	-	18.1	20.6	27.0	11.3	16.3
	08/1~3	-	-	-	3.9	2.2	-	-	19.6	0.2	14.2	46.9	16.6
月次													
	08/1	-	-	-	107.7	11,893	4,172	5,907	1,187	341	508	307	99,492
	2	-	-	-	106.2	10,433	3,668	6,535	1,150	327	457	342	95,292
	3	-	-	-	100.7	9,568	4,830	13,845	1,088	313	428	342	94,032
前年同月比													
	08/1	-	-	-	1.0	11.4	13.4	3.5	5.7	4.2	2.7	11.6	7.4
	2	-	-	-	1.8	2.4	27.3	13.1	5.0	2.1	3.1	9.7	8.2
	3	-	-	-	3.1	6.2	15.6	12.6	15.6	6.1	22.0	18.0	13.1
季調済前月比													
	08/1	-	-	-	1.7	17.3	-	-	13.0	3.5	10.3	14.5	11.0
	2	-	-	-	1.4	12.3	-	-	3.1	4.0	10.0	11.7	4.2
	3	-	-	-	5.2	8.3	-	-	5.4	4.4	6.4	0.0	1.3
資料		財務省		経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省					

主要経済指標

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金	家計消費調査		商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者50社 総取扱額	外食産業 既存店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度										
03	-	99.9	101.2	98.7	-	-	-	-	5133.0	4.8
04	-	100.0	99.2	99.0	-	-	-	-	5627.8	2.4
05	-	99.6	100.0	100.2	-	-	-	-	5703.5	0.6
06	-	98.3	100.4	100.0	-	-	-	-	6663.9	0.8
07	-	98.8	99.5	100.5	-	-	-	-	6809.2	0.7
前年度比										
03	1.2	0.2	0.2	0.7	2.4	3.9	2.4	-	8.6	-
04	0.4	0.1	1.9	0.3	3.2	4.5	0.9	0.2	9.6	-
05	1.1	0.4	0.7	1.2	0.3	3.2	2.5	0.1	1.3	-
06	1.4	1.3	0.4	0.2	0.8	1.0	1.9	4.2	16.8	-
07	1.5	0.5	0.2	0.5	0.8	1.1	1.0	3.7	2.2	-
四半期		*	*	*						*
07/7~9	0.9	98.2	100.2	99.8	2.0	1.9	0.1	5.9	1956.1	0.8
10~12	1.0	99.2	99.9	100.6	1.0	0.9	1.0	1.9	1765.4	0.3
08/1~3	3.5	98.7	100.4	100.5	0.8	0.2	0.9	0.7	1501.6	0.0
季調済前期比										
07/7~9	-	0.7	1.4	0.3	-	-	-	-	-	-
10~12	-	1.0	0.3	0.8	-	-	-	-	-	-
08/1~3	-	0.5	0.5	0.1	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
08/2	-	96.6	100.5	100.1	-	-	-	-	495.3	-
3	-	97.0	99.8	100.5	-	-	-	-	567.0	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
08/2	3.5	2.7	1.4	3.2	1.0	1.4	0.5	1.0	4.0	0.7
3	3.4	1.9	0.3	1.0	1.2	1.3	0.6	4.0	1.0	0.8
4	-	-	-	-	-	-	-	5.4	-	-
季調済前月比										
08/2	-	5.8	0.3	0.9	-	-	-	-	-	-
3	-	0.4	0.7	0.4	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	国土 交通省	日本フード サービス協会

雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時間 指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(総合)		倒産件数
								全国	東京	
万人	%	倍	2005年=100	2005年=100	2000年=100	2005年=100		件		
年度										
03	6,320	5,340	5.1	0.69	95.8	95.2	94.0	100.2	100.5	15,466
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	104.9	93.3	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.0	108.6	94.3	100.4	100.1	14,366
前年度比										
03	0.0	0.2	-	-	8.7	0.6	1.2	0.2	0.3	16.8
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.3	0.4	0.1	0.2	14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	0.5	0.1	0.3	0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.6	0.2	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.8	3.5	1.1	0.3	0.1	7.7
四半期	*	*	*	*	*					
07/7~9	6,396	5,515	3.8	1.05	103.7	108.1	94.2	100.2	100.0	3,465
10~12	6,420	5,537	3.8	1.00	104.9	109.1	94.8	100.7	100.3	3,570
08/1~3	6,411	5,518	3.8	0.97	103.3	110.0	94.1	100.6	100.0	3,715
季調済前期比										
07/7~9	0.5	0.2	-	-	0.5	2.3	1.3	0.1	0.1	6.6
10~12	0.4	0.4	-	-	1.2	3.8	1.4	0.5	0.1	6.1
08/1~3	0.1	0.3	-	-	1.5	4.6	0.5	1.0	0.4	8.0
月次	*	*	*	*	*					
08/2	6,402	5,511	3.9	0.97	103.6	110.4	94.1	100.4	99.8	1,194
3	6,406	5,518	3.8	0.95	104.2	110.1	94.5	100.8	100.3	1,347
4	-	-	-	-	-	111.7	-	-	100.7	1,215
前年同月比										
08/2	0.2	0.3	-	-	1.1	5.1	0.7	1.0	0.4	8.3
3	0.2	0.1	-	-	0.0	4.8	0.4	1.2	0.6	8.0
4	-	-	-	-	-	4.9	-	-	0.7	8.3
季調済前月比										
08/2	0.3	0.2	-	-	1.5	0.7	0.3	0.1	0.2	-
3	0.1	0.1	-	-	0.6	0.3	0.4	0.4	0.5	-
4	-	-	-	-	-	1.5	-	-	0.4	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別					
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
	2000年 = 100		10億円			10億円					
	輸出	輸入	輸出	輸入	収支尻	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
年度											
03	105.7	109.4	56,060	44,855	11,205	13,381	6,765	8,580	5,838	26,365	20,169
04	112.9	115.4	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891
05	117.3	118.6	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
06	123.9	122.2	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
07	133.4	118.3	85,116	74,904	10,212	16,601	8,327	12,607	7,689	41,096	31,830
前年度比											
03	6.3	7.3	6.3	4.2	16.0	7.4	4.3	8.6	5.6	13.3	7.9
04	6.8	5.5	10.1	12.3	1.1	3.6	0.3	10.5	6.7	13.6	13.5
05	3.9	2.7	10.6	20.1	31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
06	5.6	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
07	7.7	3.2	9.9	9.4	13.3	3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.3
四半期											
07/7~9	132.5	117.6	21,355	18,342	3,013	4,250	2,011	3,053	1,953	10,415	7,883
10~12	136.6	119.8	21,481	19,126	2,355	4,337	2,137	3,250	1,951	10,688	8,249
08/1~3	137.2	117.2	21,326	19,211	2,115	3,921	2,022	3,252	1,902	10,011	7,851
季調済前期比											
07/7~9	3.5	0.8	1.8	1.3	4.5	3.9	6.8	0.1	3.8	4.3	0.5
10~12	3.1	1.9	0.6	4.3	21.9	2.0	6.3	6.5	0.1	2.6	4.6
08/1~3	0.5	2.2	0.7	0.4	10.2	9.6	5.4	0.1	2.5	6.3	4.8
月次											
08/2	137.3	119.5	7,012	6,407	605	1,338	642	1,085	559	3,324	2,405
3	135.0	116.4	7,098	6,391	706	1,369	705	1,174	698	3,652	2,700
4	131.8	117.7	6,869	6,260	609	1,217	641	1,017	609	3,439	2,670
前年同月比											
08/2	14.7	3.9	8.7	10.2	0.2	6.0	3.7	7.1	1.8	13.8	2.6
3	5.1	0.5	2.3	11.2	30.8	11.0	4.5	3.6	0.9	1.8	9.4
4	9.9	2.6	3.9	11.9	46.9	9.1	6.7	1.3	4.4	7.1	4.6
季調済前月比											
08/2	1.5	3.5	2.8	0.1	24.8	-	-	-	-	-	-
3	1.6	2.6	1.2	0.2	16.9	-	-	-	-	-	-
4	2.4	1.1	3.2	2.0	13.8	-	-	-	-	-	-
資料	財務省										

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービ ス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
03	13,357	4,639	7,283	6,819	6,966	9,016	17,297	13,011	3,406	8,512	20,538
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	3,595	9,644	14,197
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	2,156	12,609	14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	2,298	14,249	15,233
07	19,008	6,503	10,560	10,549	13,045	14,981	24,550	11,710	2,621	16,763	22,533
前年度比											
03	10.0	4.4	4.0	4.1	28.6	13.3	29.2	14.4	32.1	6.1	-
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	27.3	40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
07	6.7	1.6	15.6	10.9	15.3	6.1	16.1	11.7	14.1	17.6	-
四半期											
07/7~9	4,782	1,574	2,682	2,600	3,347	3,760	25,196	13,039	2,322	15,896	23,987
10~12	4,856	1,705	2,722	2,675	3,468	3,946	24,944	12,049	2,612	16,892	19,121
08/1~3	4,660	1,598	2,641	2,758	3,102	3,512	22,483	9,450	2,852	17,078	29,213
季調済前期比											
07/7~9	1.5	3.1	6.7	3.3	7.0	0.1	1.9	5.6	7.7	7.1	-
10~12	1.6	8.3	1.5	2.9	3.6	4.9	1.0	7.6	12.5	6.3	-
08/1~3	4.0	6.3	3.0	3.1	10.6	11.0	9.9	21.6	9.2	1.1	-
月次											
08/2	1,539	507	909	903	1,014	1,014	17,600	5,837	3,491	16,640	31,486
3	1,688	544	941	947	1,155	1,215	25,159	9,545	2,762	18,720	40,496
4	1,547	538	905	880	1,099	1,267	-	-	-	-	-
前年同月比											
08/2	11.3	1.1	19.4	13.7	14.8	15.1	2.9	6.6	79.9	14.3	-
3	1.6	2.5	7.8	15.5	3.1	9.6	12.3	29.0	NA	6.6	-
4	0.3	5.4	10.5	17.1	13.9	2.5	-	-	-	-	-
季調済前月比											
08/2	-	-	-	-	-	-	28.7	55.0	51.6	4.8	-
3	-	-	-	-	-	-	42.9	63.5	20.9	12.5	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

主要経済指標

量的金融指標

年度	マネーサプライ				貸出統計					
	マネタリーベース	M1	M2 + CD	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)		国内銀行貸出先別貸出金(未残)			
					特殊要因除く	法人	地方公共団体	個人		
	億 円									
03	1,047,188	3,489,157	6,822,775	13,237,717	3,998,695	4,120,389	4,086,249	2,894,042	122,169	1,034,985
04	1,092,958	3,630,477	6,954,142	13,749,557	3,856,678	3,946,180	3,959,934	2,727,109	131,450	1,069,228
05	1,110,178	3,809,856	7,076,741	14,055,974	3,805,015	3,875,800	4,014,521	2,727,454	141,052	1,112,654
06	903,903	3,876,339	7,140,656	14,465,067	3,861,412	3,896,158	4,054,810	2,767,175	147,643	1,100,537
07	886,304	3,870,114	7,275,931	14,996,729	3,887,975	3,915,370	4,111,197	2,769,827	165,748	1,129,048
前年比										
03	16.7	4.8	1.6	0.6	4.9	2.0	3.8	5.8	7.5	1.0
04	4.4	4.1	1.9	3.9	3.6	1.3	3.1	5.8	7.6	3.3
05	1.6	4.9	1.8	2.2	1.3	0.5	1.4	0.0	7.3	4.1
06	18.6	1.7	0.9	2.9	1.5	2.4	1.0	1.5	4.7	1.1
07	1.9	0.2	1.9	3.7	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
月次										
07/8	881,473	3,845,178	7,237,192	14,957,705	3,869,942	3,900,080	4,025,930	2,731,072	144,061	1,102,301
9	875,728	3,838,335	7,241,613	14,961,680	3,883,754	3,911,627	4,054,486	2,752,591	145,289	1,108,338
10	877,567	3,821,875	7,235,210	14,986,480	3,875,834	3,899,142	4,018,588	2,713,812	147,078	1,109,135
11	871,633	3,819,170	7,260,911	15,050,322	3,862,679	3,886,671	4,030,844	2,728,181	141,565	1,112,502
12	907,835	3,896,542	7,326,547	15,115,523	3,911,611	3,935,626	4,106,863	2,798,495	144,705	1,114,231
08/1	899,793	3,881,429	7,345,348	15,146,862	3,928,112	3,950,545	4,070,152	2,762,272	146,980	1,111,940
2	879,916	3,829,954	7,316,715	15,117,584	3,919,408	3,939,177	4,076,623	2,766,153	149,554	1,115,079
3	883,867	3,866,059	7,340,702	15,144,709	3,950,487	3,967,985	4,111,197	2,769,827	165,748	1,129,048
4	883,589	3,896,527	7,385,144	15,184,268	3,932,844	3,949,820	-	-	-	-
前年同月比										
07/8	0.7	0.3	1.8	3.9	0.5	1.3	1.0	0.9	7.1	0.7
9	0.7	0.0	1.7	3.9	0.7	1.4	0.9	0.1	5.0	1.9
10	0.5	0.1	1.9	3.9	0.7	1.3	0.9	0.3	7.6	1.8
11	1.0	0.2	2.0	3.8	0.6	1.3	0.3	1.1	6.1	1.8
12	0.4	0.4	2.1	3.6	0.1	0.8	0.9	0.1	5.8	1.9
08/1	0.1	0.1	2.1	3.6	0.5	1.1	0.9	0.3	6.0	2.3
2	0.1	0.3	2.3	3.3	0.9	1.4	1.3	0.3	6.1	2.5
3	0.0	0.5	2.3	3.3	1.2	1.7	1.4	0.1	12.3	2.6
4	2.8	1.2	1.9	2.8	1.3	1.7	-	-	-	-
資料	日本銀行									

金利・為替・株価

年度	金利						為替			株価	
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円金利先物 3ヵ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価指数	日経平均
											株価(東証225種)
	%						円			1968.14=100	円
96	0.500	0.479	0.608	0.630	1.490	2.450	123.82	-	202.72	1,373.26	18,003.40
97	0.500	0.468	0.726	0.690	1.175	1.875	132.90	-	223.26	1,251.70	16,527.17
98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
月次											
06/10	0.400	0.254	0.452	0.700	1.190	1.720	118.01	149.76	223.88	1,617.42	16,399.39
11	0.400	0.257	0.505	0.690	1.200	1.655	116.28	153.40	227.21	1,603.03	16,274.33
12	0.400	0.255	0.542	0.685	1.251	1.685	118.88	156.58	233.23	1,681.07	17,225.83
07/1	0.400	0.267	0.542	0.585	1.185	1.705	121.49	157.19	237.46	1,721.96	17,383.42
2	0.500	0.357	0.663	0.715	1.194	1.636	118.54	156.34	231.88	1,752.74	17,604.12
3	0.750	0.509	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
4	0.750	0.511	0.654	0.905	1.235	1.660	119.55	162.68	238.46	1,701.00	17,400.41
5	0.750	0.521	0.670	0.975	1.350	1.753	121.64	163.48	240.53	1,755.68	17,875.75
6	0.750	0.510	0.733	1.125	1.478	1.879	123.39	166.55	247.39	1,774.88	18,138.36
7	0.750	0.499	0.768	1.055	1.380	1.800	119.33	163.45	242.39	1,706.18	17,248.89
8	0.750	0.485	0.840	0.910	1.169	1.613	116.48	159.16	235.24	1,608.25	16,569.09
9	0.750	0.510	0.848	0.885	1.204	1.685	115.29	163.52	234.17	1,616.62	16,785.69
10	0.750	0.506	0.850	0.860	1.095	1.610	115.12	166.29	238.53	1,620.07	16,737.63
11	0.750	0.500	0.868	0.850	1.040	1.478	110.49	163.20	228.32	1,531.88	15,680.67
12	0.750	0.497	0.860	0.710	1.015	1.510	112.02	164.89	224.71	1,475.68	15,307.78
08/1	0.750	0.502	0.850	0.605	0.889	1.440	106.47	158.23	212.14	1,346.31	13,592.47
2	0.750	0.504	0.852	0.615	0.839	1.365	104.24	158.51	206.59	1,324.28	13,603.02
3	0.750	0.511	0.839	0.665	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
4	0.750	0.506	0.839	0.915	1.159	1.585	104.14	161.86	204.85	1,358.65	13,849.99
資料	日本銀行		Bloomberg				Bloomberg				

主要国実質GDP

	米 国									欧 州				
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27	イギリス	ドイツ	フランス	
										(2000年 価格)	(2003年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)	
	10億ドル(2000年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年	01	9,891	6,910	1,181	449	32	1,780	399	1,037	1,436	8,208.1	1,066.2	2,091.1	1,468.1
	02	10,049	7,099	1,072	470	12	1,859	471	1,013	1,485	8,307.4	1,088.1	2,091.2	1,483.2
	03	10,301	7,295	1,082	509	14	1,905	519	1,026	1,545	8,417.6	1,118.2	2,086.4	1,499.3
	04	10,676	7,561	1,144	560	54	1,932	594	1,126	1,720	8,624.4	1,154.7	2,098.3	1,536.3
	05	11,004	7,804	1,226	597	33	1,946	618	1,203	1,821	8,781.1	1,175.9	2,118.6	1,562.6
	06	11,319	8,044	1,307	570	40	1,981	624	1,304	1,929	9,048.5	1,210.3	2,184.0	1,593.7
	07	11,567	8,278	1,368	473	5	2,022	556	1,410	1,965	9,312.4	1,246.9	2,241.3	1,630.6
前年比	01	0.8	2.5	4.2	0.4	-	3.4	-	5.4	2.7	2.0	2.4	1.4	1.9
	02	1.6	2.7	9.2	4.8	-	4.4	-	2.3	3.4	1.2	2.1	0.0	1.0
	03	2.5	2.8	1.0	8.4	-	2.5	-	1.3	4.1	1.3	2.8	0.2	1.1
	04	3.6	3.6	5.8	10.0	-	1.4	-	9.7	11.3	2.3	3.3	0.6	2.5
	05	3.1	3.2	7.1	6.6	-	0.7	-	6.9	5.9	1.9	1.8	1.0	1.7
	06	2.9	3.1	6.6	4.6	-	1.8	-	8.4	5.9	3.1	2.9	3.1	2.0
	07	2.2	2.9	4.7	17.0	-	2.0	-	8.1	1.9	2.9	3.0	2.6	2.0
前年同期比	07/4~6	1.9	2.9	4.1	16.5	-	1.9	-	7.1	2.0	2.8	3.2	2.6	1.7
	7~9	2.8	3.0	5.1	16.5	-	2.7	-	10.3	1.7	2.9	3.1	2.5	2.4
	10~12	2.5	2.6	7.1	18.6	-	2.3	-	8.4	1.0	2.5	2.8	1.8	2.2
	08/1~3	2.5	1.9	5.8	21.2	-	2.9	-	9.5	0.7	2.4	2.5	2.6	2.2
季調済前期比	07/4~6	0.9	0.3	2.6	3.1	-	1.0	-	1.8	0.7	0.5	0.8	0.2	0.6
	7~9	1.2	0.7	2.3	5.6	-	0.9	-	4.5	1.1	0.8	0.6	0.7	0.7
	10~12	0.1	0.6	1.5	7.0	-	0.5	-	1.6	0.4	0.5	0.6	0.3	0.3
	08/1~3	0.1	0.2	0.6	7.4	-	0.5	-	1.3	0.6	0.7	0.4	1.5	0.6
季調済年率	07/4~6	3.8	1.4	4.6	11.8	-	4.1	-	7.5	2.7	1.9	3.4	0.7	2.3
	7~9	4.9	2.8	5.0	20.5	-	3.8	-	19.1	4.4	3.1	2.6	2.7	2.8
	10~12	0.6	2.3	14.6	25.2	-	2.0	-	6.5	1.4	2.0	2.5	1.1	1.4
	08/1~3	0.6	1.0	4.7	26.7	-	2.0	-	5.5	2.5	2.7	1.6	6.3	2.6
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs				
	日本 (2000年 価格)	韓国 (2000年 価格)	台湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (1995年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (1999年度 価格)	
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル	-	10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー	
暦年	01	504.0	600.9	9.9	155.9	-	1,302.1	8,944	18,704
	02	505.4	642.7	10.3	162.5	-	1,477.8	10,831	19,726
	03	512.5	662.7	10.7	168.1	-	1,699.9	13,243	20,483
	04	526.6	694.0	11.3	183.3	-	1,941.5	17,048	22,228
	05	536.8	723.1	11.8	196.6	-	2,147.2	21,625	23,884
	06	549.8	760.3	12.4	212.7	-	2,332.9	26,883	26,128
	07	561.3	798.1	13.1	229.1	-	2,558.8	32,989	28,643
前年比	01	0.2	3.8	2.2	2.4	8.3	1.3	5.1	4.4
	02	0.3	7.0	4.6	4.2	9.1	2.7	4.7	5.8
	03	1.4	3.1	3.5	3.5	10.0	1.1	7.3	3.8
	04	2.7	4.7	6.2	9.0	10.1	5.7	7.2	8.5
	05	1.9	4.2	4.2	7.3	10.4	2.9	6.4	7.5
	06	2.4	5.1	4.9	8.2	11.6	3.7	7.4	9.4
	07	2.1	5.0	5.7	7.7	11.9	5.4	8.1	9.6
前年同期比	07/4~6	1.8	4.9	5.2	9.1	11.9	5.4	8.1	9.3
	7~9	1.7	5.1	6.9	9.5	11.5	5.6	7.3	8.9
	10~12	1.7	5.7	6.4	5.4	11.2	6.2	9.5	8.4
	08/1~3	1.0	5.7	-	6.7	10.6	-	-	-
季調済前期比	07/4~6	0.6	1.7	-	-	-	1.5	-	-
	7~9	0.3	1.5	-	-	-	1.8	-	-
	10~12	0.6	1.6	-	-	-	1.6	-	-
	08/1~3	0.8	0.7	-	-	-	-	-	-
季調済年率	07/4~6	2.5	-	-	13.4	-	-	-	-
	7~9	1.1	-	-	5.1	-	-	-	-
	10~12	2.6	-	-	4.8	-	-	-	-
	08/1~3	3.3	-	-	14.6	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局	

主要経済指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行	消費者	鉱工業	製造業	耐久財	非国防資	民間住宅	小売売上高	自動車	非農業部門	失業率
	指数	信頼感指数	生産指数	稼働率	受注	本財受注	着工戸数	(除く自動車)	販売台数	雇用者数	(除く軍人)
	04年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
03	93.4	79.8	101.2	73.5	-	-	1,848	-	16,643	34.2	6.0
04	100.0	96.1	103.8	75.8	-	-	1,956	-	16,865	143.6	5.5
05	102.7	100.3	107.2	78.2	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	104.0	105.9	109.6	79.2	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
07	103.7	103.4	111.4	79.3	-	-	1,355	-	16,089	153.7	4.6
前年比											
03	-	-	1.1	1.7	4.0	4.5	8.4	4.8	1.0	0.3	-
04	-	-	2.5	3.3	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	-
05	-	-	3.2	3.0	9.5	10.7	5.8	7.3	0.5	1.7	-
06	-	-	3.9	2.3	6.3	8.4	12.9	7.2	2.6	1.8	-
07	-	-	2.1	0.4	0.9	1.5	24.8	4.6	2.5	1.1	-
四半期											
07/7~9	104.0	105.7	112.1	79.8	1.1	0.3	1,298	-	15,867	25.9	4.7
10~12	102.9	91.2	112.2	79.3	1.3	0.8	1,151	-	16,102	27.2	4.8
08/1~3	101.9	76.5	112.1	78.6	1.5	1.1	1,042	-	15,208	11.1	4.9
季調済前期比											
07/7~9	-	-	0.9	0.5	1.1	0.3	11.1	0.8	1.1	0.2	-
10~12	-	-	0.1	0.7	1.3	0.8	11.3	1.2	1.5	0.2	-
08/1~3	-	-	0.0	0.6	1.5	1.1	9.5	0.6	5.6	0.1	-
月次											
07/11	102.8	87.8	112.3	79.3	-	-	1,179	-	16,129	6.0	4.7
12	102.6	90.6	112.4	79.2	-	-	1,000	-	16,162	4.1	5.0
08/1	102.1	87.3	112.6	79.1	-	-	1,064	-	15,264	7.6	4.9
2	101.8	76.4	111.8	78.5	-	-	1,107	-	15,312	8.3	4.8
3	101.9	65.9	112.0	78.3	-	-	954	-	15,047	8.1	5.1
4	102.0	62.3	111.2	77.6	-	-	1,032	-	14,398	2.0	5.0
季調済前月比											
07/11	-	-	0.4	0.1	0.3	0.0	7.5	1.9	0.7	0.0	-
12	-	-	0.1	0.1	4.1	4.5	15.2	0.8	0.2	0.0	-
08/1	-	-	0.1	0.2	4.7	0.8	6.4	0.6	5.6	0.1	-
2	-	-	0.7	0.8	1.1	0.9	4.0	0.2	0.3	0.1	-
3	-	-	0.2	0.2	0.3	1.2	13.8	0.4	1.7	0.1	-
4	-	-	0.7	0.9	-	-	8.2	0.5	4.3	0.0	-
資料	コンファレンスボード		FRB		商務省				労働省		

*は季節調整値。

	生産者	消費者	貿易統計			マネー	FFレート	長期	ダウ	NASDAQ	為替
	価格指数	物価指数	財輸出	財輸入	財収支	サプライ		国債	工業株	株価指数	
	(コア)	(コア)	10億ドル			(M2)	%	(10年)	30種	71/1=100	\$/ユーロ
	%	%	10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$/ユーロ
暦年											
03	-	-	724.8	1,257.1	532.4	6,096.8	1.13	4.02	8,993.59	2,003.37	1.131
04	-	-	818.8	1,469.7	650.9	6,448.6	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
05	-	-	906.0	1,673.5	767.5	6,719.1	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,036.6	1,853.9	817.3	7,067.6	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	-	-	1,163.2	1,953.3	790.1	7,466.1	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
前年比											
03	0.2	1.4	4.6	8.2	13.7	5.0	-	-	-	-	-
04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.8	-	-	-	-	-
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.2	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	14.4	10.8	6.5	5.2	-	-	-	-	-
07	2.0	2.3	12.2	5.4	3.3	5.6	-	-	-	-	-
四半期											
07/7~9	-	-	300.3	494.4	194.2	7,311.1	5.07	4.73	13,491.76	2,701.50	1.377
10~12	-	-	307.8	510.0	202.1	7,398.6	4.50	4.26	13,502.95	2,652.28	1.450
08/1~3	-	-	319.0	522.8	203.9	7,573.3	3.18	3.66	12,383.86	2,279.10	1.499
季調済前期比											
07/7~9	0.5	0.6	6.4	2.9	2.1	1.2	-	-	-	-	-
10~12	0.4	0.6	2.5	3.1	4.1	1.2	-	-	-	-	-
08/1~3	1.0	0.7	3.6	2.5	0.9	2.4	-	-	-	-	-
月次											
07/11	-	-	102.2	173.0	70.8	7,398.0	4.49	4.15	13,200.58	2,660.96	1.468
12	-	-	104.0	170.1	66.1	7,428.0	4.24	4.10	13,406.99	2,652.28	1.457
08/1	-	-	105.5	173.4	67.8	7,477.4	3.94	3.74	12,538.12	2,389.86	1.473
2	-	-	108.2	177.7	69.5	7,581.8	2.98	3.74	12,419.57	2,271.48	1.475
3	-	-	105.2	171.8	66.5	7,661.5	2.61	3.51	12,193.88	2,279.10	1.549
4	-	-	-	-	-	7,677.0	2.28	3.68	12,656.63	2,412.80	1.572
季調済前月比											
07/11	0.3	0.2	0.6	3.7	8.5	0.4	-	-	-	-	-
12	0.1	0.2	1.8	1.6	6.5	0.4	-	-	-	-	-
08/1	0.5	0.3	1.5	1.9	2.6	0.7	-	-	-	-	-
2	0.5	0.0	2.5	2.5	2.5	1.4	-	-	-	-	-
3	0.2	0.1	2.7	3.3	4.3	1.1	-	-	-	-	-
4	0.4	0.1	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			FRB		Dow Jones	NASDAQ	CME	

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	ユーロ 15カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 15カ国	イギリス
	長期平均=100			2000年=100	%	2000年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
03	92.3	15.2	10.8	100.5	80.8	106.8	9.0	63,636.4	48.6
04	101.8	11.3	3.6	102.8	81.4	109.8	9.0	65,479.2	60.9
05	98.6	10.8	7.3	104.0	81.2	112.0	8.9	9,468.1	68.8
06	107.5	7.6	1.0	108.1	83.0	115.0	8.1	14,370.3	77.6
07	110.8	4.2	4.3	111.7	84.2	117.8	7.1	22,317.6	87.6
前年比									
03	-	-	-	0.6	0.2	1.7	1.3	-	1.9
04	-	-	-	2.3	0.7	2.9	0.7	-	25.3
05	-	-	-	1.2	0.3	2.0	1.8	-	13.0
06	-	-	-	3.9	2.2	2.7	8.1	-	12.7
07	-	-	-	3.3	1.5	2.4	12.6	-	13.0
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
07/7~9	111.4	3.1	4.1	112.4	84.1	118.4	7.1	9,635.8	23.2
10~12	107.1	6.2	2.2	112.8	84.0	118.3	6.8	2,950.4	23.2
08/1~3	101.8	10.4	0.6	113.9	83.9	119.2	6.7	12,195.7	22.9
前期比									
07/7~9	-	-	-	1.2	0.6	0.8	1.4	-	14.9
10~12	-	-	-	0.3	0.1	0.1	3.3	-	0.1
08/1~3	-	-	-	0.9	0.1	0.8	1.5	-	1.1
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
07/10	108.8	4.8	2.2	113.1	-	118.4	6.9	1,285	7.8
11	106.6	6.6	2.7	112.7	-	118.2	6.8	1,177	7.9
12	105.8	7.2	1.6	112.7	-	118.2	6.8	1,738	7.5
08/1	103.3	9.9	1.7	113.6	-	119.0	6.8	1,326	7.9
2	100.3	10.5	0.2	114.1	-	119.7	6.7	1,567	7.6
3	101.9	10.7	0.3	113.9	-	118.8	6.7	2,382	7.4
4	98.1	11.7	2.0	-	-	-	-	-	-
前月比									
07/10	-	-	-	0.7	-	0.2	1.4	46.4	22.9
11	-	-	-	0.4	-	0.1	1.4	9.4	18.3
12	-	-	-	0.1	-	0.1	0.0	-	5.6
08/1	-	-	-	0.8	-	0.7	0.0	-	18.1
2	-	-	-	0.4	-	0.6	1.5	-	7.0
3	-	-	-	0.1	-	0.7	0.0	-	1.5
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局					英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーサプライ(M3)	銀行間レート	ドイツ連邦	イギリス
	ユーロ通貨圏 15カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏15カ国平均	3カ月	債10年	国債20年
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
03	95.8	-	2.00	3.75	6145.3	2.3	4.1	4.6
04	97.9	-	2.00	4.75	6537.6	2.1	4.1	4.8
05	100.0	-	2.25	4.50	7074.6	2.2	3.4	4.4
06	102.2	-	3.50	5.00	7740.9	3.1	3.8	4.3
07	104.4	-	4.00	5.50	8650.5	4.3	4.2	4.7
前年比								
03	2.1	1.4	-	-	8.0	-	-	-
04	2.2	1.3	-	-	5.8	-	-	-
05	2.2	2.1	-	-	7.4	-	-	-
06	2.2	2.3	-	-	8.5	-	-	-
07	2.1	2.3	-	-	11.1	-	-	-
四半期					*			
07/7~9	104.4	-	4.00	5.75	8398.9	4.5	4.4	4.8
10~12	105.7	-	4.00	5.50	8650.5	4.7	4.2	4.6
08/1~3	106.4	-	4.00	5.25	8874.8	4.5	3.9	4.5
前期比								
07/7~9	0.1	0.2	-	-	1.8	-	-	-
10~12	1.3	1.1	-	-	3.6	-	-	-
08/1~3	0.6	0.5	-	-	2.3	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比*			
07/4	1.9	2.8	3.75	5.25	10.3	4.0	4.2	4.8
5	1.9	2.5	3.75	5.50	10.6	4.1	4.3	4.8
6	1.9	2.4	4.00	5.50	10.9	4.2	4.6	5.0
7	1.8	1.9	4.00	5.75	11.7	4.2	4.5	5.0
8	1.7	1.8	4.00	5.75	11.6	4.5	4.3	4.8
9	2.1	1.8	4.00	5.75	11.3	4.7	4.2	4.7
10	2.6	2.1	4.00	5.75	12.3	4.7	4.3	4.7
11	3.1	2.1	4.00	5.75	12.4	4.6	4.1	4.6
12	3.1	2.1	4.00	5.50	11.4	4.9	4.2	4.6
08/1	3.2	2.2	4.00	5.50	11.6	4.5	4.0	4.5
2	3.3	2.5	4.00	5.25	11.3	4.4	4.0	4.6
3	3.6	2.5	4.00	5.25	10.3	4.6	3.8	4.5
4	3.3	3.0	4.00	5.00	-	4.8	4.1	4.7
5	-	-	4.00	5.00	-	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	S&P	DRI	

主要經濟指標

中國經濟

	工業生產 附加價值	固定資產 投資	消費財 小売總額	消費者 物價	生産者 物價	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数	
													10億元
曆年													
03	4,105	4,264	4,584	-	-	4,382	4,128	255	535	5.31	22.1	1,497	
04	5,481	5,862	5,395	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,267	
05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,601	1,019	603	5.58	29.6	1,161	
06	-	9,347	7,641	-	-	9,691	7,916	1,775	658	6.12	34.6	2,675	
07	-	11,741	8,921	-	-	12,180	9,558	2,622	748	7.47	40.3	5,262	
前年比													
03	17.0	28.4	9.1	1.2	2.3	34.6	39.9	-	1.4	-	19.6	-	
04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.6	-	
05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	0.5	-	17.6	-	
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	20.0	-	4.5	-	16.9	-	
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-	
四半期													
07/7~9	-	3,217	2,178	-	-	3,315	2,583	731.3	153	7.29	39.3	5,552	
10~12	-	3,917	2,538	-	-	3,398	2,637	760.2	-	7.47	40.3	5,262	
08/1~3	-	1,832	2,556	-	-	3,059	2,645	414.0	274	7.47	42.3	3,473	
前年同期比													
07/7~9	-	26.1	16.8	6.1	2.6	26.2	20.7	-	8.3	-	18.5	-	
10~12	-	24.0	19.1	6.6	4.4	22.2	25.4	-	-	-	16.7	-	
08/1~3	16.4	25.9	20.6	8.0	6.9	21.4	28.6	-	61.3	-	16.3	-	
月次													
07/11	-	-	811	-	-	1,176	913	263	77	7.29	40.0	4,872	
12	-	1,681	902	-	-	1,144	917	227	-	7.47	40.3	5,262	
08/1	-	} 812	908	-	-	1,097	902	195	112	7.47	41.8	4,383	
2	-		835	-	-	874	788	86	69	7.47	42.1	4,349	
3	-		812	-	-	1,090	956	134	93	7.47	42.3	3,473	
4	-		814	-	-	1,187	1,020	167	76	7.47	42.9	3,693	
前年同月比													
07/11	17.3	-	18.8	6.9	4.6	22.8	25.3	-	35.0	-	18.5	-	
12	17.4	19.6	20.2	6.5	5.4	21.7	25.7	-	-	-	16.7	-	
08/1	} 15.4	} 24.3	21.2	7.1	6.1	26.7	27.6	-	109.8	-	18.9	-	
2			19.1	8.7	6.6	6.5	35.1	-	38.3	-	17.5	-	
3			17.8	-	21.5	8.3	8.0	30.6	24.6	-	39.6	-	16.3
4			15.7	-	22.0	8.5	8.1	21.8	26.3	-	52.7	-	16.9
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		Bloomberg		

NIEs經濟(除香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物價			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2001年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USDドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物
曆年												
03	84.9	117.5	100.0	93.9	95.6	98.3	14,991	16,931	23,681	4.31	1.39	0.75
04	94.1	129.9	113.9	97.3	97.2	100.0	29,382	6,124	25,015	3.79	1.23	1.44
05	100.0	135.7	124.7	100.0	99.4	100.4	23,180	7,796	29,643	3.65	1.43	3.25
06	108.6	142.5	139.5	102.2	100.0	101.4	16,082	11,572	33,131	4.48	1.71	3.44
07	116.2	155.1	147.7	104.8	101.8	103.5	14,643	16,764	36,270	5.16	2.18	2.38
前年比												
03	5.5	7.4	3.0	3.4	0.3	0.5	44.9	6.3	172.0	-	-	-
04	10.8	10.5	150.0	3.6	1.6	1.7	96.0	63.8	5.6	-	-	-
05	6.3	4.5	9.5	2.8	2.3	0.4	21.1	27.3	18.5	-	-	-
06	8.6	5.0	11.9	2.2	0.6	1.0	30.6	48.4	11.8	-	-	-
07	7.0	8.8	5.9	2.5	1.8	2.1	8.9	44.9	9.5	-	-	-
四半期												
07/7~9	113.2	162.2	107.7	105.3	102.1	104.3	17,881	15,765	43,986	5.20	2.39	2.56
10~12	126.9	167.1	102.1	106.0	104.6	106.1	10,835	28,455	26,109	5.50	2.38	2.38
08/1~3	120.8	154.5	104.5	107.4	103.4	108.4	23,774	2,706	24,977	5.45	2.34	1.38
前年同期比												
07/7~9	6.1	12.2	11.8	2.3	1.5	2.8	79.0	24.6	38.4	-	-	-
10~12	11.2	14.4	1.3	3.3	4.5	4.1	63.8	41.4	26.5	-	-	-
08/1~3	10.6	11.9	12.4	3.8	3.6	6.7	-	82.7	39.9	-	-	-
月次												
07/11	128.4	167.7	101.8	105.9	104.8	106.1	22,582	40,848	23,024	5.43	2.36	2.56
12	122.5	161.0	101.1	106.3	103.5	106.6	10,387	13,874	23,537	5.73	2.38	2.38
08/1	124.9	163.3	101.6	106.8	102.9	108.0	46,189	6,907	33,958	5.81	2.34	1.69
2	109.9	137.4	96.3	107.2	104.3	108.6	15,326	12,270	26,132	5.28	2.35	1.53
3	127.5	162.8	115.7	108.2	103.1	108.5	9,806	11,059	14,212	5.25	2.33	1.38
4	-	-	-	108.8	104.2	-	540	1,768	18,319	5.38	-	1.44
前年同月比												
07/11	7.8	13.5	2.9	3.5	4.8	4.2	51.0	125.0	45.2	-	-	-
12	9.9	12.5	4.0	3.6	3.3	4.4	-	43.9	20.2	-	-	-
08/1	11.5	12.1	9.2	3.9	3.0	6.6	-	42.4	36.1	-	-	-
2	10.0	15.8	10.6	3.6	3.9	6.6	-	37.5	4.6	-	-	-
3	10.3	8.7	16.9	3.9	4.0	6.7	-	-	69.5	-	-	-
4	-	-	-	4.1	3.9	7.5	-	73.9	49.4	-	-	-
資料	統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年 = 100	2002年 = 100	93-94年 = 100	2003年 = 100	10億ルーブル	千台	93/12 = 100	2000年 = 100	2001年 = 100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
03	100.0	107.0	189.0	94.6	4,483.5	822	2,174.7	159.9	108.1	24,793	599	14,244
04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,768	858	27,335
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.3	1,051	2,477.4	199.8	117.1	44,924	1,184	46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1,269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	55,287
07	121.8	140.8	267.2	133.0	11,060.8	1,413	2,675.0	238.8	132.8	40,051	1,320	79,523
前年比		*										
03	0.0	8.9	7.0	3.2	19.4	34.4	14.7	13.7	3.8	88.9	29.2	50.9
04	8.3	8.0	8.4	15.4	24.8	19.3	6.6	10.9	3.9	36.2	43.4	91.9
05	3.1	5.1	8.2	4.9	23.9	7.1	6.9	12.7	4.2	33.0	37.9	68.8
06	2.8	6.3	11.5	6.2	24.2	20.8	4.2	9.7	6.8	3.4	17.7	19.8
07	6.0	7.3	8.1	9.4	28.4	11.3	3.6	9.0	6.2	13.8	5.2	43.8
四半期												
07/7~9	127.4	140.3	258.6	130.5	2820.7	348	2685.8	240.4	132.7	10,357	314	18,020
10~12	128.0	151.6	269.4	152.7	3274.8	346	2714.8	248.6	134.0	9,097	406	19,579
08/1~3	118.5	90.8	284.2	87.2	2913.3	399	2759.8	-	135.3	2,839	499	20,485
前年同期比		*										
07/7~9	6.3	5.5	8.7	9.3	27.6	12.8	4.0	8.9	6.7	29.5	15.7	27.0
10~12	7.9	5.7	8.3	8.9	29.0	12.3	4.3	11.4	5.5	25.7	45.8	16.3
08/1~3	6.3	6.2	5.7	11.8	19.0	10.9	4.6	-	6.3	67.5	72.0	65.0
月次												
07/11	130.5	148.5	261.0	135.3	1021.9	118	2711.6	248.7	134.0	2,026	139	7,407
12	116.6	156.8	284.7	187.2	1240.0	105	2731.6	251.5	134.0	3,636	140	5,366
08/1	118.7	134.2	280.9	135.8	911.6	133	2746.4	257.3	134.0	944	190	9,364
2	114.2	138.2	274.0	125.7	954.4	115	2759.8	260.4	135.0	882	146	4,229
3	122.7	-	297.8	142.5	1047.3	151	2773.1	-	137.0	1,013	163	6,892
4	-	-	-	-	-	120	2788.3	-	-	1,744	-	-
前年同月比		*										
07/11	6.7	5.3	4.9	10.4	28.3	16.0	4.2	11.5	5.5	37.5	50.6	33.6
12	6.3	5.7	8.0	9.5	29.9	6.6	4.5	11.9	5.5	28.0	44.5	23.0
08/1	8.7	4.5	5.8	11.8	2.4	10.8	4.6	12.6	5.5	62.5	92.0	107.1
2	9.7	7.5	8.6	12.2	32.4	6.3	4.6	12.6	5.5	69.6	53.9	16.8
3	1.2	6.5	3.0	11.4	32.0	14.7	4.7	-	7.9	69.5	69.4	61.3
4	-	-	-	-	-	22.5	5.0	-	-	58.3	-	-
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数			
	ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル CD3ヵ月	ロシア インターバンク3ヵ月	インド CP3ヵ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ホベスハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種	
	%	%	%			%		注記5参照	95/9=100	78-79年=100	
暦年											
03	12.3	8.3	21.9	8.1	NA	NA	NA	22,236	567	5,839	
04	11.5	7.7	16.2	8.6	NA	NA	NA	26,196	614	6,603	
05	9.8	7.7	19.2	7.7	NA	NA	NA	33,456	1,126	9,398	
06	10.0	7.3	14.6	5.1	NA	NA	NA	44,474	1,922	13,787	
07	9.4	6.2	11.7	5.5	NA	NA	NA	63,886	2,291	20,287	
前年比											
03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
四半期											
07/7~9	9.5	5.8	10.9	5.6	7.8	6.0	7.9	60,465	2,072	17,291	
10~12	8.2	5.9	11.4	6.6	8.4	5.6	7.8	63,886	2,291	20,287	
08/1~3	8.4	6.3	11.4	5.8	9.7	5.4	7.6	60,968	2,054	15,644	
前年同期比											
07/7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
08/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
月次											
07/11	8.2	5.9	11.4	6.9	8.6	5.5	8.0	63,006	2,220	19,363	
12	7.4	6.1	11.4	6.5	8.7	5.6	7.7	63,886	2,291	20,287	
08/1	8.0	5.8	11.2	4.6	8.9	5.4	7.6	59,490	1,907	17,649	
2	8.7	6.6	11.4	6.3	10.2	5.4	7.6	63,489	2,064	17,579	
3	8.6	6.4	11.7	6.6	10.0	5.4	7.8	60,968	2,054	15,644	
4	-	-	12.0	4.8	7.9	5.1	7.9	67,868	2,123	17,287	
前年同月比											
07/11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
08/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資料	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg								

主要経済指標

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)		
2005年度		7,549	0.1	112,718	0.2	31,070	0.6	
2006年度		7,661	1.5	117,745	4.5	31,078	0.0	
2007年度		7,559	1.3	121,523	3.2	31,414	1.1	
2007.	3	681	20.2	10,256	6.0	2,720	1.4	
	4	624	13.1	9,740	4.1	2,588	0.9	
	5	643	9.3	10,172	2.5	2,602	0.4	
	6	608	1.2	9,980	3.0	2,570	0.7	
	7	617	9.0	10,017	1.6	2,585	0.3	
	8	638	0.9	9,962	3.6	2,557	1.0	
	9	614	6.2	9,929	3.3	2,621	1.8	
	10	661	2.1	10,378	2.6	2,748	1.7	
	11	651	2.0	10,120	1.1	2,677	2.4	
	12	668	3.8	10,379	3.2	2,662	2.5	
	2008.	1	641	8.2	10,250	1.8	2,563	1.7
		2	607	4.3	9,811	6.6	2,508	3.9
3		586	14.0	10,786	5.2	2,731	0.4	
4		569	8.8	-	-	-	-	
資料	経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		自動車						
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)		
2005年度		10,894	2.6	5,862	0.7	5,257	5.6	
2006年度		11,501	5.6	5,619	4.1	6,130	16.6	
2007年度		11,790	2.5	5,320	5.3	6,770	10.4	
2007.	3	1,080	3.4	767	8.1	568	8.1	
	4	871	3.8	358	8.7	485	2.3	
	5	866	6.3	379	6.3	483	5.1	
	6	989	2.9	462	9.4	564	11.1	
	7	875	10.5	439	10.5	515	0.2	
	8	864	6.4	347	3.3	508	12.9	
	9	1,014	1.2	500	8.6	581	9.2	
	10	1,087	9.1	406	1.3	601	18.1	
	11	1,073	3.8	451	0.3	600	8.1	
	12	969	1.5	368	9.8	636	15.3	
	2008.	1	977	8.7	377	1.4	572	16.7
		2	1,098	9.0	503	0.5	588	13.1
3		1,105	2.3	731	4.8	638	12.3	
4		-	-	369	3.1	-	-	
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会							

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械				
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)		
2005年度		13,812	6.2	7,444	3.7	60,846	17.8	33,633	4.0	
2006年度		14,746	6.8	7,316	1.7	62,094	2.1	35,742	6.3	
2007年度		15,939	8.1	7,208	1.5	66,918	7.8	39,479	10.5	
2007.	3	1,373	9.7	672	0.7	10,756	13.1	5,527	12.9	
	4	1,277	7.5	592	4.8	4,426	22.4	2,363	3.2	
	5	1,310	5.7	606	1.5	5,608	53.6	2,652	20.0	
	6	1,317	3.0	580	10.6	5,484	15.3	2,996	3.5	
	7	1,360	18.8	588	1.0	4,606	32.2	2,580	9.7	
	8	1,297	12.6	539	7.4	5,410	12.3	2,389	3.0	
	9	1,420	16.3	647	2.6	6,865	9.9	4,466	1.2	
	10	1,359	16.6	630	8.6	4,324	31.7	2,700	11.5	
	11	1,366	13.0	632	1.6	3,873	15.2	2,819	1.8	
	12	1,308	3.7	587	3.1	5,237	1.5	3,064	7.5	
	2008.	1	1,199	0.0	564	1.3	5,682	49.6	2,784	24.7
		2	1,308	0.5	604	4.7	4,987	5.4	2,729	0.9
3		1,418	3.3	639	4.9	10,417	3.2	7,937	43.6	
4		1,282	0.4	542	8.5	-	-	-	-	
資料	日本工作機械工業会					日本産業機械工業会				

(各右欄は、前年比%)

	半導体製造装置 日本製装置受注(億円)		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)		
2005年度	15,654	0.7	6,230	59.8	6,673	7.0	4,295	3.5	
2006年度	20,877	33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	8.4	
2007年度	15,917	23.8	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	9.1	
2007.	3	1,825	1.1	692	4.6	592	27.3	467	38.5
	4	1,554	0.2	657	2.0	721	21.8	408	27.6
	5	1,606	4.0	603	4.7	713	13.1	311	3.3
	6	1,506	25.9	593	6.6	644	1.2	311	3.1
	7	1,300	12.3	583	24.6	631	24.1	269	1.9
	8	1,384	8.2	640	48.5	638	8.5	324	0.4
	9	1,196	42.4	620	2.2	914	27.0	391	2.9
	10	1,232	10.9	852	16.4	1,120	24.0	420	2.3
	11	1,470	0.5	964	18.4	966	20.8	358	3.0
	12	1,265	42.1	888	6.2	576	9.2	136	36.9
2008.	1	1,058	51.9	620	30.2	384	7.9	143	25.5
	2	1,052	29.1	682	11.8	453	5.2	260	22.3
	3	1,294	29.1	812	17.4	636	7.4	244	47.7
資料	日本半導体製造装置協会		経済産業省						

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		
2005年度	17,144	2.0	11,369	3.4	33,742	3.9	16,036	8.5	
2006年度	16,333	4.7	10,871	4.4	36,420	7.9	16,716	4.2	
2007年度	15,462	5.3	10,213	6.1	37,634	3.3	17,885	7.0	
2007.	3	1,699	23.0	1,213	11.1	3,298	1.0	1,534	0.1
	4	1,196	18.5	812	15.0	2,906	2.3	1,168	7.0
	5	1,048	24.4	708	11.0	3,021	3.1	1,230	4.4
	6	1,596	4.0	790	13.4	3,114	3.9	1,287	4.6
	7	1,540	35.8	868	0.6	3,248	7.6	1,509	5.4
	8	1,302	29.3	855	5.2	3,289	5.0	1,468	7.5
	9	906	21.1	985	5.4	3,373	5.9	1,510	9.3
	10	714	36.4	775	8.4	3,366	7.0	1,489	7.6
	11	1,577	0.3	805	2.6	3,207	4.5	1,642	16.8
	12	1,387	11.2	799	2.8	2,942	4.0	1,714	20.0
2008.	1	1,171	0.2	861	8.6	2,942	0.6	1,498	14.0
	2	1,480	13.1	922	7.4	2,956	3.8	1,470	13.7
	3	1,544	9.1	1,032	14.9	3,150	4.5	1,900	23.8
資料	経済産業省								

(各右欄は、前年比%)

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		都内主要ホテル客室稼働率 (%)		
			全店	既存店					
2005年度	135,250	1.2	-	-	-	-	78.1	2.3	
2006年度	135,055	0.1	3.5	0.8	66,574	-	76.7	1.4	
2007年度	135,674	0.5	4.1	1.1	68,181	2.4	-	-	
2007.	3	12,077	0.7	4.4	2.0	5,058	2.6	80.2	1.4
	4	11,177	0.7	5.0	2.4	4,977	3.2	78.3	3.8
	5	11,015	0.1	3.4	0.2	5,353	1.8	75.1	3.9
	6	10,951	0.4	7.9	4.6	5,531	1.3	71.6	2.7
	7	11,335	2.3	1.0	2.3	5,974	0.4	72.5	0.8
	8	10,889	0.5	5.1	1.7	7,381	4.5	70.7	4.0
	9	10,728	0.5	6.4	3.1	6,206	5.1	76.2	1.4
	10	11,003	0.8	0.5	2.1	6,226	0.2	80.2	1.3
	11	11,251	1.6	2.5	0.2	6,018	2.8	83.8	0.4
	12	13,402	0.2	3.5	1.3	5,410	6.0	71.9	2.0
2008.	1	11,136	1.3	0.8	1.5	4,392	2.7	63.5	2.4
	2	10,585	3.2	2.7	0.7	4,953	4.0	74.4	2.4
	3	12,202	1.0	3.1	0.8	5,670	1.0	-	-
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		国土交通省				

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (32社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2005年度	1.3	2.3	0.2	0.8	1.6	0.8
2006年度	0.9	2.3	1.4	1.1	1.4	1.9
2007年度	-	-	1.1	-	-	2.3
2007.	3	2.5	0.8	0.2	1.8	3.4
	4	1.0	6.2	4.2	3.3	5.4
	5	2.3	5.0	0.2	2.4	3.1
	6	2.0	0.3	0.8	2.8	2.9
	7	1.1	3.9	3.4	2.2	3.0
	8	1.0	0.4	4.9	1.9	2.3
	9	5.0	1.9	3.5	2.0	2.5
	10	2.4	0.4	5.8	1.6	2.6
	11	0.2	0.8	3.1	2.2	2.6
	12	2.4	1.7	6.5	1.5	1.1
2008.	1	0.8	0.1	0.4	1.3	3.4
	2	3.9	-	5.8	-	-
	3	-	-	4.3	-	-
	4	-	-	0.5	-	-
資料	国土交通省 及び 会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万台(期末))		第三代型携帯 電話累計契約数 (万台(期末))		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2005年度	9,179	5.5	4,833	59.2	57,101	1.7	100,739	2.2
2006年度	9,672	5.4	6,991	44.7	58,038	0.0	109,751	3.8
2007年度	9,720	5.3	7,175	2.6	58,686	1.1	109,757	2.7
2007.	3	9,672	5.4	6,991	44.7	6,513	0.3	20,347
	4	9,720	5.3	7,175	43.4	4,618	0.1	6,259
	5	9,758	5.4	7,315	42.6	4,351	2.1	6,649
	6	9,806	5.6	7,469	41.6	4,921	0.9	9,380
	7	9,855	5.7	7,637	40.0	4,706	1.9	6,934
	8	9,888	5.7	7,784	38.9	4,089	4.4	7,239
	9	9,933	5.9	7,932	38.1	5,365	2.6	14,336
	10	9,967	5.9	8,070	37.0	4,947	0.3	7,202
	11	9,997	5.8	8,181	34.5	5,186	5.1	7,591
	12	10,052	5.9	8,330	31.8	5,254	1.9	10,899
2008.	1	10,086	5.8	8,445	29.4	4,165	3.4	7,315
	2	10,138	5.9	8,570	27.8	4,641	5.3	8,330
	3	10,272	6.2	8,806	26.0	6,443	1.1	20,605
	4	10,299	6.0	8,922	24.3	-	-	-
資料	電気通信事業者協会				経済産業省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高	
							(億円)	(前年比%)
2005年度	882,559	2.0	273,793	1.8	236,109	0.5	79,413	4.1
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,785	5.2	78,677	0.9
2007年度	919,544	3.4	299,263	4.2	218,467	2.4	71,746	8.9
2007.	3	73,677	0.1	24,643	6.1	20,532	3.3	9,880
	4	72,244	0.3	23,570	4.6	17,681	5.7	6,546
	5	70,028	2.9	23,876	5.1	16,269	2.5	5,504
	6	69,981	2.9	25,424	4.1	16,290	4.7	6,094
	7	74,509	1.0	25,838	3.0	16,752	8.5	5,641
	8	83,908	2.2	25,738	4.8	17,204	1.5	5,222
	9	84,446	4.2	25,967	5.8	17,624	9.0	7,111
	10	74,244	6.1	25,710	4.0	18,288	1.9	6,061
	11	71,101	1.6	24,724	2.8	18,885	2.7	5,122
	12	75,216	2.9	24,773	2.8	20,826	7.6	5,875
2008.	1	82,931	3.4	23,953	3.8	20,150	2.7	4,769
	2	82,771	9.4	24,497	8.0	20,119	4.4	4,896
	3	78,166	6.1	25,194	2.2	18,381	10.5	8,904
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

注記

[該当ページ]

[24] 世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[25] 日本経済見通し

平成20年度政府経済見通し / 日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成20年1月18日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第136回 全国企業短期経済観測調査」

[26] 設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[31] Market Charts

図表2. 実質実行為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

[32] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスバ指数、中国：上海総合指数

図表12. オフィス系リートは日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、野村不動産オフィスファンドの時価総額加重平均。住宅系は、日本レジデンシャル等4ファンドの時価総額加重平均。

[33] 図表13. 各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関(ムーディーズ、S & P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス)公表値の平均値。

図表18. 貸出金利差(日銀)は貸出約定平均金利(新規分)の前年差、預金金利差(日銀)は自由定期金利(新規分)の前年差を指す。全銀行の2007年度は中間期決算値。

[34] 図表20. 期中平均残高。

図表21. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

[該当ページ]

[34] Market Charts

図表22. 資金需要判断 D I = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンス D I = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[46] 主要経済指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[47] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数 × 常用雇用指数 / 100 として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X11にて季節調整後、消費者物価指数で実質化(2005=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数(製造業)は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値(小数点3位以下切捨)と異なることがある。

[48] 輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト(営業日・閏年調整あり)による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[49] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーサプライ($M_2 + CD$, 広義流動性)の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物(3ヵ月)は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末(月末)値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

【該当ページ】

【50】 主要国実質GDP

1. 米国は、2008年1～3月期 1次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

【51】 米国経済

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスペース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

【52】 欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計は、各国で基準が異なっている。ILO基準の2007年平均でみると、英5.3%、独8.4%、仏8.3%およびEU27カ国平均7.1%となる（OECDによる）。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

【53】 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 3、4月のデータは速報値。

NIEs 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 3、4月のデータは速報値。

【54】 ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数（ファクター）10を用いて調整されている。
6. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
7. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
8. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

【57】 主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

今年は、資源高もあって“Middle East Only”といわれる中東詣でがブームである。なかでもドバイのリゾート開発では、ザ・パーム (The Palm) とザ・ワールド (The World) が有名だ。The World は、沖に300の人工島を世界地図のように配置する。それぞれの島(国)は購入することができるが、日本列島は中国の資産家が購入したそうだ。そこでインターネットのグーグルマップでバーチャル視察をしてみても、(1)<http://maps.google.com/> に入って、(2)「地図を検索」の欄に dubai と入力、(3)出てきた画像の右上にある「地図 / 航空写真 / 地形」で航空写真をクリック、(4)適宜、拡大縮小して The World をみつけてください。ナキール社のサイト <http://www.nakheel.com/developments/> もオススメです。(柏)

「今月のトピックス」バックナンバー

(2007年10月号掲載分～)

掲載号

- | | |
|---------|------------------------------------------------------------|
| 2008.5 | 太陽光発電をめぐる最近の動向
～ 激しさを増す国際競争と開発が進む薄膜系～ |
| 2008.5 | 太陽電池産業に押し寄せる3つの変化
～ スピード経営で台頭するインドや中国の新興勢力～ |
| 2008.4 | 住宅市場の動向について |
| 2008.4 | 職場のメンタルヘルス対策の現状と課題 |
| 2008.3 | M & Aを選考する企業の特性 |
| 2008.2 | 激化するエコカー開発競争～ 特性に応じたベストミックスへ～ |
| 2008.1 | 企業部門の規模別差異からみた景気の留意点 |
| 2008.1 | 病院経営の強化につなげる病棟開設戦略
～ 回復期リハビリ病棟、緩和ケア病棟開設を考える～ |
| 2007.12 | 期待されるインドとの相互補完関係の構築(2)
～ 低価格車が主戦場となる自動車産業における補完・分業の可能性～ |
| 2007.11 | サブプライム問題の実体経済への影響 |
| 2007.11 | 期待されるインドとの相互補完関係の構築(1)
～ 日系企業の関心が高まるインドのマクロ経済動向～ |
| 2007.10 | 07年度の減価償却制度改正の影響と業種特性
～ 企業行動に関する意識調査に基づく分析～ |

次号「DBJ Monthly Overview」(7・8月号)は、7月中旬に発行の予定です。

ホームページのご案内

「DBJ Monthly Overview」は、当行のホームページ（<http://www.dbj.go.jp/>）でも全文ご覧頂くことができます。



DBJ Monthly Overview

ISSN 1881-1841

日本政策投資銀行 調査部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1丁目9番1号

電話 (03)3244 - 1840 (調査部代表)

ホームページアドレス <http://www.dbj.go.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等

：電話(03)3244 - 1856

産業動向 ：電話(03)3244 - 1822

e-mail(調査部)：report@dbj.go.jp